

令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

徳島県

市区町村名 ページ

徳島市	2	板野町	42			
鳴門市	4	上板町	44			
小松島市	6	つるぎ町	46			
阿南市	8	東みよし町	48			
吉野川市	10					
阿波市	12					
美馬市	14					
三好市	16					
勝浦町	18					
上勝町	20					
佐那河内村	22					
石井町	24					
神山町	26					
那賀町	28					
牟岐町	30					
美波町	32					
海陽町	34					
松茂町	36					
北島町	38					
藍住町	40					

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県徳島市
団体コード 362018

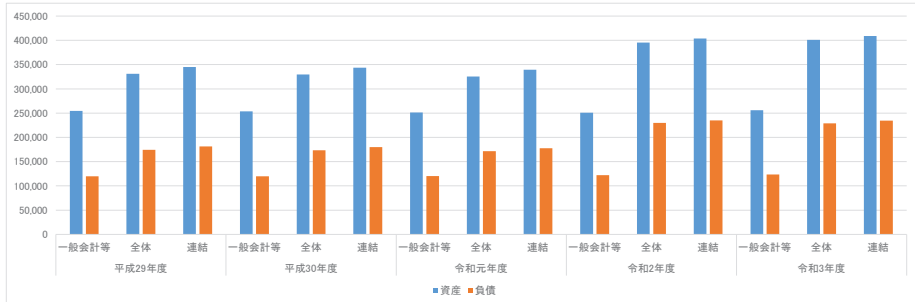
人口	250,723 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,965 人
面積	191.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	58,188.818 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	51.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	254,375	253,467	251,496	250,940	255,964
	負債	119,623	119,723	120,317	122,011	123,329
全体	資産	331,027	329,641	325,630	395,243	401,026
	負債	174,532	173,519	171,428	229,720	229,106
連結	資産	345,013	343,606	339,273	403,907	409,070
	負債	181,153	180,034	177,815	235,096	234,406

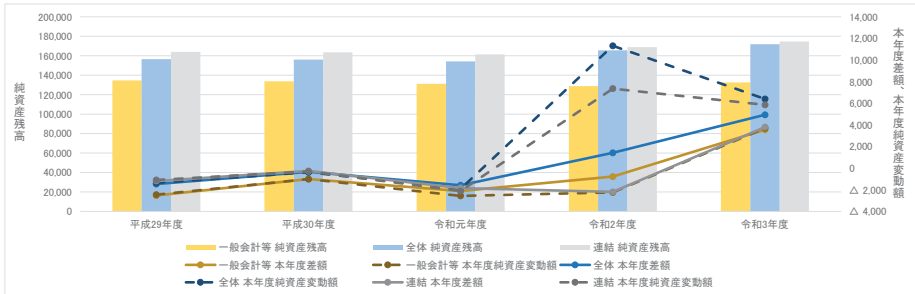


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,024百万円の増加となった。主な要因はインフラ資産の増加であり、減価償却等による資産の減少額が、土地及び工作物に係る資産の増加額を下回ったためである。
全体では、資産総額は、水道事業会計等が保有するインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて145,062百万円多くなるが、負債総額も公共施設等整備費支出に地方債を充当したこと等から105,777百万円多くなっている。
連結では、資産総額は、徳島県後期高齢者医療広域連合や徳島市土地開発公社等が保有する資産を計上していること等により、一般会計等に比べて153,106百万円多くなるが、負債総額も各公社等の借入金等を計上していること等により、一般会計等に比べて111,077百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,526	△ 1,009	△ 2,122	△ 775	3,556
	本年度純資産変動額	△ 2,447	△ 1,008	△ 2,565	△ 2,249	3,706
	純資産残高	134,752	133,744	131,178	128,929	132,636
全体	本年度差額	△ 1,461	△ 337	△ 1,580	1,414	4,939
	本年度純資産変動額	△ 1,355	△ 374	△ 1,919	11,321	6,397
	純資産残高	156,495	156,121	154,202	165,523	171,919
連結	本年度差額	△ 1,185	△ 248	△ 1,833	△ 2,192	3,795
	本年度純資産変動額	△ 1,083	△ 288	△ 2,113	7,353	5,852
	純資産残高	163,860	163,572	161,459	168,811	174,663

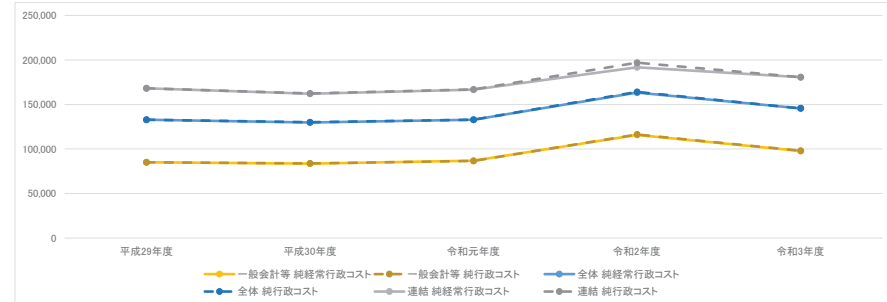


分析:
一般会計等においては、国県等補助金が前年度末から17,074百万円減少するもの、純行政コストも18,313百万円減少等の理由のため、本年度末純資産残高は3,707百万円増加した。
全体では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料や介護保険事業特別会計の介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が22,730百万円、本年度差額が1,383百万円、純資産残高は39,283百万円多くなった。
連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が82,929百万円、純資産残高は42,027百万円多くなっており、純行政コストも16,280百万円減少等の理由のため、本年度差額は5,987百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	85,001	83,586	86,800	115,791	97,908
	純行政コスト	85,051	83,809	86,525	116,269	97,956
全体	純経常行政コスト	132,847	129,761	132,942	163,367	145,569
	純行政コスト	132,941	130,100	132,782	164,094	145,701
連結	純経常行政コスト	168,186	162,032	166,552	191,729	180,513
	純行政コスト	168,294	162,374	166,785	196,926	180,646

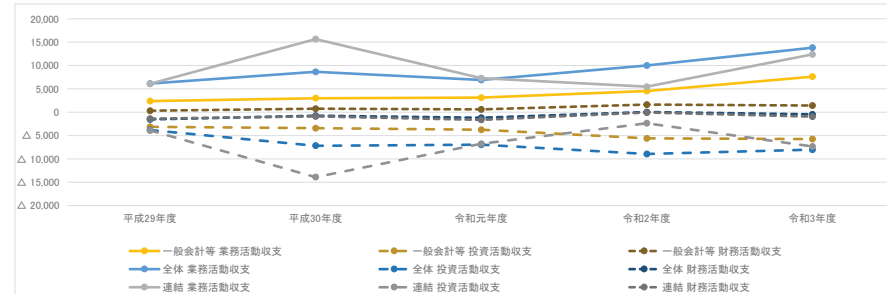


分析:
一般会計等においては、経常費用が前年度末から17,700百万円の減少となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は44,262百万円と前年度とほぼ横ばいであるのに対し、補助金や社会保障給付費等の移転費用は57,299百万円であり、前年度から15,666百万円減少した。最も金額が大きい社会保障給付は25,931百万円であり、純行政コストの26.5%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付費が高水準で推移することが見込まれるため、事務事業の重点化や補助金等の見直しにより、費用の節減を図る。
全体では、水道事業会計の水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計に比べて経常収益が15,257百万円多くなるが、特別会計の国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も一般会計に比べて39,866百万円多くなり、純行政コストは47,745百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象公社等の事業収益を計上し、経常収益が16,427百万円多くなっている一方、人件費が8,307百万円多くなっているなど、経常費用が99,032百万円多くなり、純行政コストは82,690百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,378	3,006	3,145	4,521	7,606
	投資活動収支	△ 3,133	△ 3,413	△ 3,766	△ 5,617	△ 5,756
	財務活動収支	320	730	606	1,634	1,435
全体	業務活動収支	6,132	6,643	6,924	9,993	13,813
	投資活動収支	△ 3,827	△ 7,176	△ 6,841	△ 8,944	△ 8,020
	財務活動収支	△ 1,549	△ 743	△ 1,200	38	△ 441
連結	業務活動収支	6,090	15,657	7,312	5,471	12,377
	投資活動収支	△ 3,885	△ 13,916	△ 6,746	△ 2,372	△ 7,353
	財務活動収支	△ 1,366	△ 893	△ 1,642	△ 54	△ 937



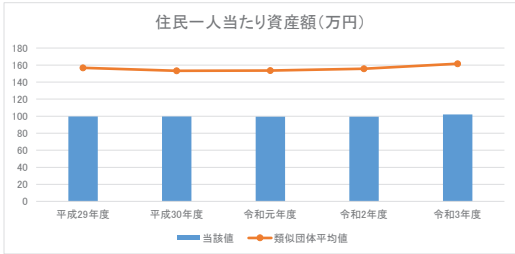
分析:
一般会計等においては、前年度に比べ基金取崩収入が減少し、貸付金支出が増加したため投資活動収支が△5,756百万円(前年度比△139百万円)となった。財務活動収支は、地方債等発行収入が102百万円減少したため、1,435百万円(前年度比199百万円減)となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より6,207百万円多い3,813百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等施設整備費支出が増加したため、△8,020百万円(前年度比924百万円増)となっている。財務活動収支は、その他の収入が536百万円減少したこと、△441百万円となり、本年度末資金残高は前年度から5,353百万円増加し、14,897百万円となった。
連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合や徳島市土地開発公社等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より4,771百万円多い12,377百万円となっている。投資活動収支では、前年度より基金取崩収入やその他の収入等が減少したことから、△7,353百万円となっている。財務活動収支は、地方債等の償還支出額が地方債等発行収入を上回ったことから、△937百万円となり、本年度末資金残高は前年度から4,571百万円増加し、19,155百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

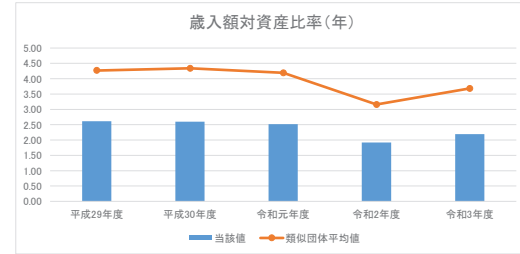
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	25,437,468	25,346,695	25,149,552	25,094,007	25,596,419
人口	255,309	254,416	253,054	252,093	250,723
当該値	99.6	99.6	99.4	99.5	102.1
類似団体平均値	156.9	153.3	153.6	155.8	161.6



②歳入額対資産比率(年)

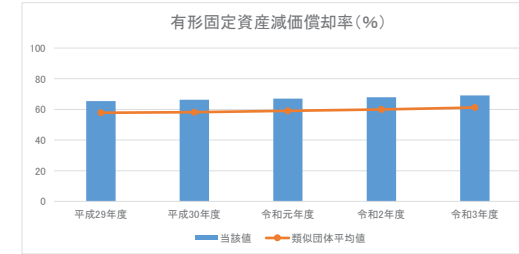
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	254,375	253,467	251,496	250,940	255,964
歳入総額	97,438	97,336	99,747	130,453	116,935
当該値	2.61	2.60	2.52	1.92	2.19
類似団体平均値	4.27	4.34	4.19	3.16	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	172,702	177,174	181,741	186,726	191,979
有形固定資産 ※1	263,971	267,399	271,269	275,067	277,880
当該値	65.4	66.3	67.0	67.9	69.1
類似団体平均値	57.8	58.2	59.1	59.9	61.2

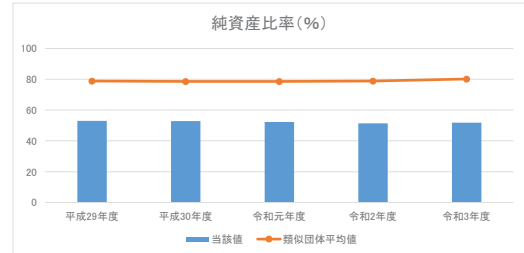
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

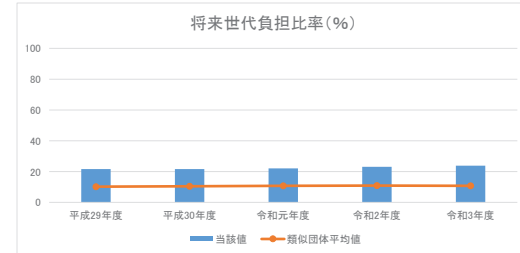
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	134,752	133,744	131,178	128,929	132,636
資産合計	254,375	253,467	251,496	250,940	255,964
当該値	53.0	52.8	52.2	51.4	51.8
類似団体平均値	78.9	78.6	78.6	78.9	80.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	50,835	50,831	51,427	53,336	55,168
有形・無形固定資産合計	234,623	233,940	232,824	230,909	231,205
当該値	21.7	21.7	22.1	23.1	23.9
類似団体平均値	10.2	10.5	10.7	10.9	10.8

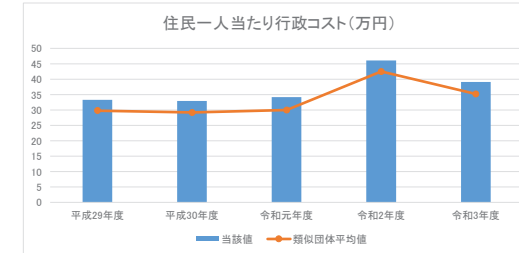
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

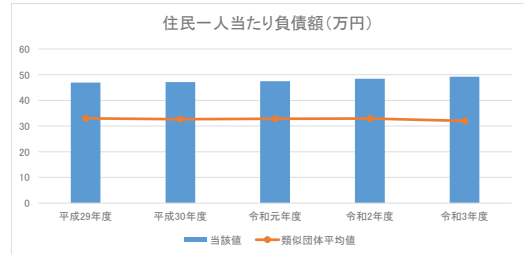
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	8,505,050	8,380,900	8,652,486	11,626,944	9,795,640
人口	255,309	254,416	253,054	252,093	250,723
当該値	33.3	32.9	34.2	46.1	39.1
類似団体平均値	29.8	29.2	30.0	42.5	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

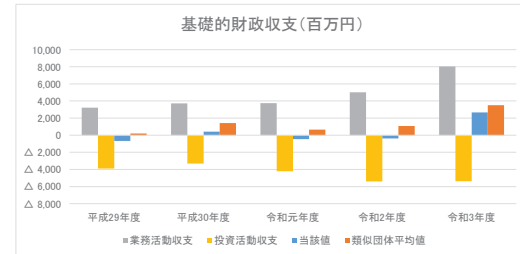
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	11,962,306	11,972,335	12,031,735	12,201,059	12,332,862
人口	255,309	254,416	253,054	252,093	250,723
当該値	46.9	47.1	47.5	48.4	49.2
類似団体平均値	33.0	32.7	32.8	32.9	32.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,218	3,721	3,736	5,028	8,029
投資活動収支 ※2	△ 3,898	△ 3,313	△ 4,205	△ 5,394	△ 5,377
当該値	△ 680	408	△ 468	△ 366	2,652
類似団体平均値	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5

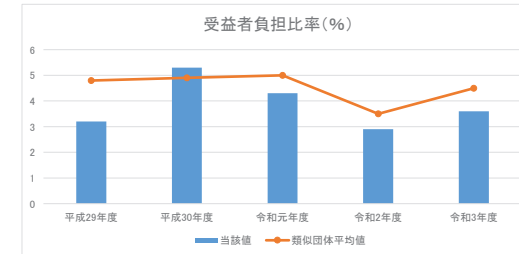
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,806	4,723	3,900	3,470	3,653
経常費用	87,807	88,308	90,700	119,261	101,561
当該値	3.2	5.3	4.3	2.9	3.6
類似団体平均値	4.8	4.9	5.0	3.5	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当市では、国基準に従い昭和59年以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものを取扱い、備忘価格1円で評価しているため、資産額が低くなっている。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているが、これは類似団体に比べて前年度末資金残高が低いためである。資金残高を増加させるため、令和6年度までに財政調整基金及び減価基金残高を標準財政規模の1%以上まで積み立てることを目標としている。

有形固定資産減価償却率については、築30年以上経過した施設が全施設(延床面積全体)の60%以上を占めていることから、償却率が類似団体平均を上回っている。施設の老朽化に対して公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や最適化を行うことにより、財政負担の軽減や平準化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、これは類似団体に比べて純資産合計が低いためである。純資産比率を高めるために、行政改革推進プラン2021に基づいて徹底した内部努力や事務事業の見直しによる経費の削減等により、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、これは類似団体に比べて地方債残高が高いためである。また、国基準に従い昭和59年以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものを取扱い、備忘価格1円で評価しており、有形・無形固定資産合計が低くなっているためである。今後、地方債は臨時財政対策債を除く通常債残高の縮小を図り、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度に比べ7万円減少した。要因は純行政コストのうち、補助金等が16,547百万円減少したためである。行政改革推進プラン2021に基づいて徹底した内部努力や事務事業の見直しによる経費の削減等により、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、負債額の主な内訳は地方債と退職手当引当金である。今後、地方債は臨時財政対策債を除く通常債残高の縮小を図り、将来の公費負担の軽減に努める。また、退職手当引当金は、外部委託の実施や職員体制の見直し等により、引当金の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支が前年度より増加し、投資活動収支の赤字額が前年度とほぼ横ばいであるため、2,652百万円の黒字となった。黒字の主な要因は、補助金等支出が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用が減少したため、前年度に比べて0.7%増加したが、類似団体平均値を下回った。今後も、事務事業の重点化や補助金等の見直しにより、経常費用の節減を図り、受益者負担の適正化を推進する。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県鳴門市
 団体コード 362026

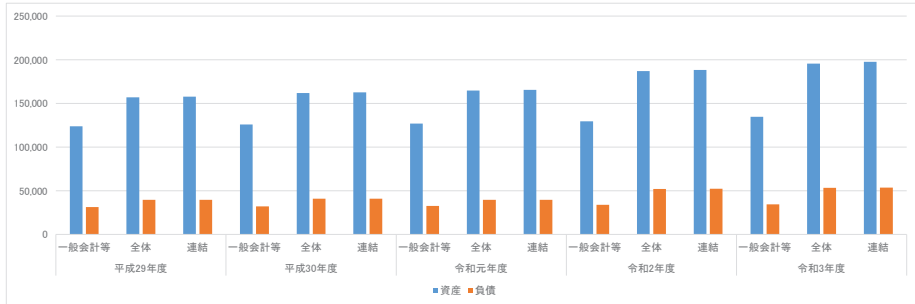
人口	55,466 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	502 人
面積	135.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,210.638 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	12.5 %
		将来負担比率	87.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	123,716	125,943	126,821	129,437	134,584
	負債	31,301	32,096	32,694	33,936	34,538
全体	資産	156,940	161,849	164,668	187,079	195,641
	負債	39,630	40,874	39,625	52,147	53,436
連結	資産	157,835	162,786	165,592	188,250	197,516
	負債	39,699	40,939	39,683	52,197	53,490

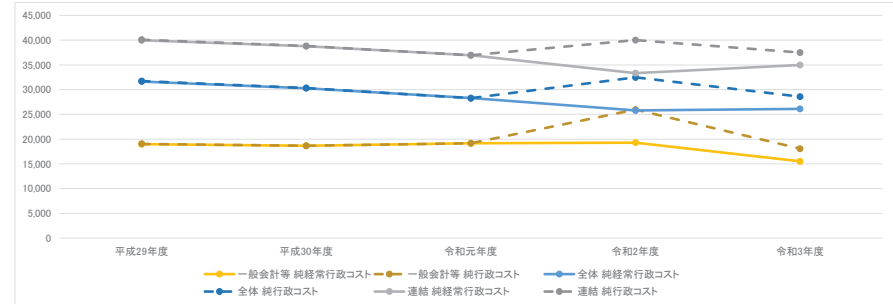


分析:
 一般会計等において、資産総額が前年度末から5,147百万円の増加(+4.0%)となっている。主な増要因としては、道の駅「くるくる」と整備事業や小・中学校へのエアコン設置事業、小学校のトイレ環境改善事業などがある。これらの増要因と減価償却による資産減少を計上し、固定資産では2,729百万円の増加となった。一方、流動資産では主に現金預金、基金の増加により2,418百万円の増加となった。負債総額については、前年度末から602百万円の増加(+1.8%)となっており、道の駅「くるくる」と整備事業や新庁舎整備事業による地方債の増加(+856百万円)が主な要因である。
 全体会計においては、資産総額が前年度末から8,562百万円増加し、負債総額は1,289百万円増加している。資産総額は、上水道、下水道管などのインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等より81,067百万円多くとなっている。
 連結会計においては、資産総額が前年度末から9,266百万円増加し、負債総額は1,293百万円増加している。資産総額は、鳴門市観光コンベンション株式会社の事業用資産等が計上されているため、全体会計より1,876百万円多くとなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,972	18,645	19,141	19,281	15,521
	純行政コスト	19,047	18,656	19,150	25,969	18,079
全体	純経常行政コスト	31,632	30,295	28,299	25,795	26,106
	純行政コスト	31,736	30,304	28,278	32,483	28,595
連結	純経常行政コスト	39,979	38,795	36,962	33,331	34,995
	純行政コスト	40,083	38,805	36,941	40,019	37,485

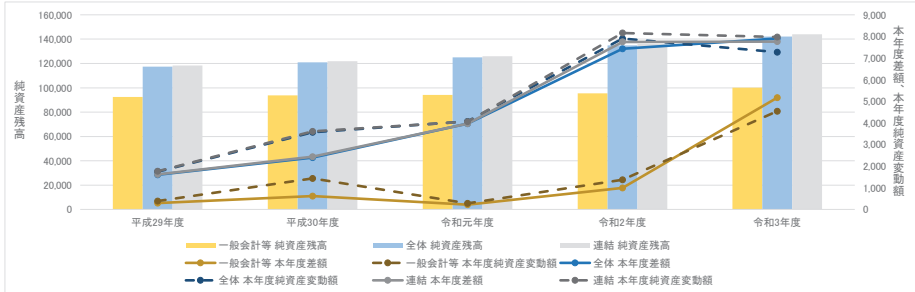


分析:
 一般会計等において、純経常行政コストは15,521百万円(前年度比△3,760)となった。その主な要因は、モーターボート競走事業会計からの繰入れによる経常収益の増加(前年度比+4,813百万円)である。また、純行政コストの減少(前年度比△1,890百万円)については、前年度に特別定額給付金給付事業(5,672百万円)を実施しており、例年と比べ前年度のコストが高くなっていることが主な要因である。
 全体会計の特徴としては、水道、下水道料金の使用料及び手数料、舟券売上金等の収益があり、費用としては、国民健康保険、介護保険の負担金の計上がある。これらの収益と費用を計上し、一般会計等と比べた純行政コストは10,516百万円多くとなっている。
 連結会計では、全体会計からさらに徳島県後期高齢者医療広域連合などの経常費用(主に補助金等の移転費用)が加わり、全体会計と比べて、純行政コストは8,890百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	297	615	220	992	5,171
	本年度純資産変動額	386	1,432	281	1,374	4,545
	純資産残高	92,415	93,847	94,127	95,501	100,047
全体	本年度差額	1,602	2,400	3,969	7,425	7,906
	本年度純資産変動額	1,744	3,566	4,068	7,902	7,273
	純資産残高	117,014	120,976	125,044	134,932	142,205
連結	本年度差額	1,619	2,437	3,967	7,749	7,761
	本年度純資産変動額	1,766	3,611	4,062	8,158	7,972
	純資産残高	118,236	121,847	125,909	136,054	144,026

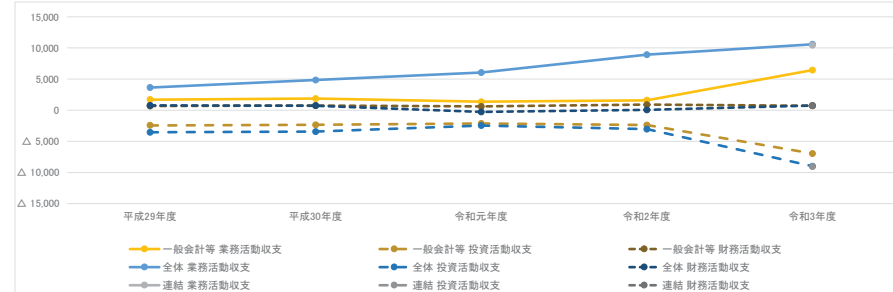


分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(23,250百万円)が純行政コスト(18,079百万円)を大きく上回ったことから本年度差額が5,171百万円となり、本年度末の純資産残高は100,047百万円(前年度比+4,546)となった。財源と行政コストに新型コロナウイルス感染症対策関連経費を計上していることや、モーターボート競走事業会計からの繰入れによる純行政コストの減少(前年度比-7,890百万円)が純資産の増加に繋がったと考えられる。
 全体会計では、国民健康保険や介護保険などの特別会計の保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,332百万円多くっており、本年度差額は7,906百万円(前年度比+481)、純資産残高は142,205百万円(前年度比+7,273)となった。
 連結会計では、徳島県後期高齢者医療広域連合への前払等補助金等が収収等に含まれることから、全体会計と比べて収収等が4,202百万円多くっており、本年度差額は7,761百万円(前年度比+12)、純資産残高は144,026百万円(前年度比+7,972)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,707	1,865	1,370	1,600	6,443
	投資活動収支	△ 2,437	△ 2,332	△ 2,131	△ 2,374	△ 6,957
	財務活動収支	665	742	612	905	699
全体	業務活動収支	3,637	4,843	6,059	8,928	10,585
	投資活動収支	△ 3,553	△ 3,448	△ 2,470	△ 3,029	△ 8,989
	財務活動収支	774	727	△ 274	57	758
連結	業務活動収支					10,450
	投資活動収支					△ 9,053
	財務活動収支					757



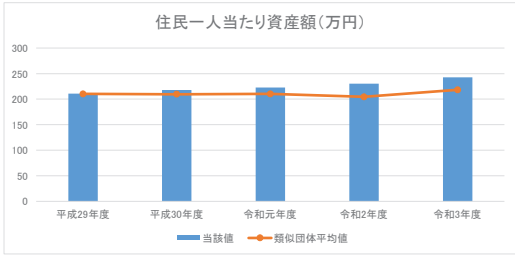
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は6,443百万円(前年度比+4,843)となっており、モーターボート競走事業会計からの繰入れによる業務収入の増加(前年度比+5,597百万円)が主な要因である。投資活動収支については、道の駅「くるくる」と整備事業や、基金への積立(前年度比+4,305百万円)を行ったことから△6,957百万円(前年度比△4,583)、財務活動収支については、地方債等の発行額が償還額を上回ったことから699百万円(前年度比△206)となり、本年度末資金残高は1,229百万円(前年度比+185)となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しや地方債等の発行収入により確保している状況であるとともに、今後の投資的経費の需要も予想されることから、行政改革等さらに推進し、健全な財政運営に努める。
 全体会計では、国民健康保険や介護保険の保険料が収収等に含まれること、水道、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は、一般会計等より1,142百万円多い10,585百万円、投資活動収支は、基金への積立(前年度比+5,297百万円)を行ったため△8,989百万円、財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回ったことから758百万円となり、本年度末資金残高は22,539百万円(前年度比+2,354)となった。
 連結会計では、徳島県後期高齢者医療広域連合などの補助金等支出が加わり、業務活動収支は全体会計より135百万円少ない10,450百万円、投資活動収支は△9,053百万円、財務活動収支は757百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

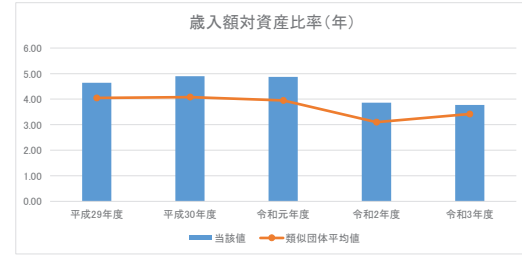
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,371,636	12,594,281	12,682,132	12,943,732	13,458,410
人口	58,691	57,837	56,967	56,237	55,466
当該値	210.8	217.8	222.6	230.2	242.6
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	218.3



②歳入額対資産比率(年)

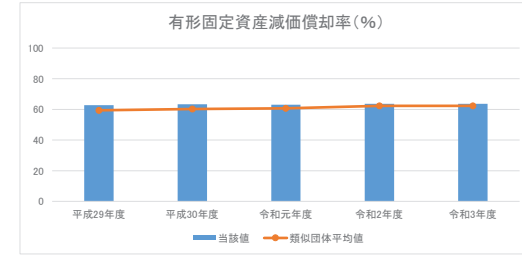
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	123,716	125,943	126,821	129,437	134,584
歳入総額	26,635	25,727	26,037	33,528	35,741
当該値	4.64	4.90	4.87	3.86	3.77
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	57,118	58,713	59,942	61,278	63,427
有形固定資産 ※1	91,052	92,756	95,021	96,398	99,532
当該値	62.7	63.3	63.1	63.6	63.7
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.3

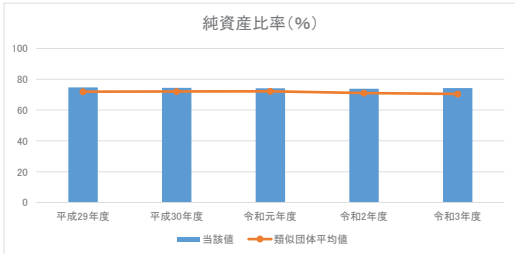
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

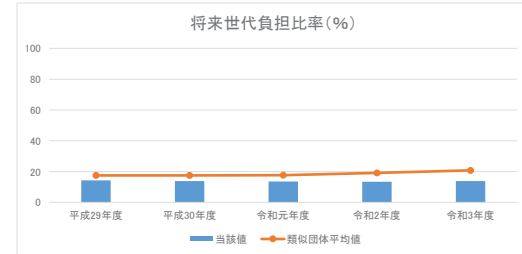
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	92,415	93,847	94,127	95,501	100,047
資産合計	123,716	125,943	126,821	129,437	134,584
当該値	74.7	74.5	74.2	73.8	74.3
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	16,810	16,460	16,146	16,176	16,808
有形・無形固定資産合計	117,243	118,711	119,217	120,549	121,215
当該値	14.3	13.9	13.5	13.4	13.9
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.1	20.8

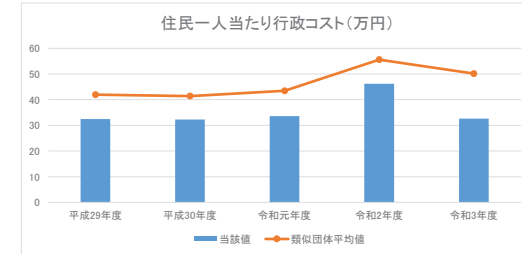
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

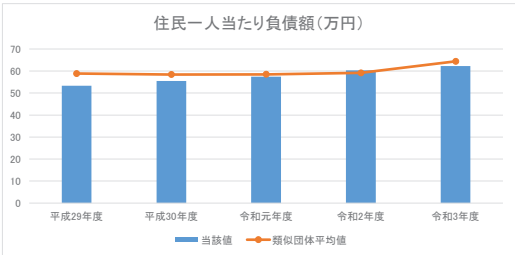
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,904,720	1,865,556	1,915,028	2,596,936	1,807,911
人口	58,691	57,837	56,967	56,237	55,466
当該値	32.5	32.3	33.6	46.2	32.6
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	50.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

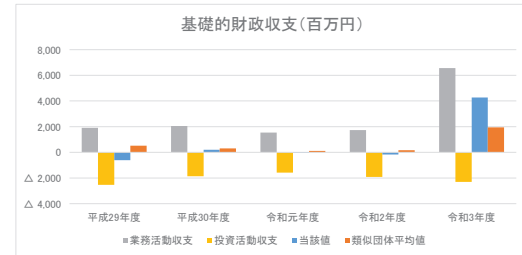
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,130,120	3,209,614	3,269,385	3,393,620	3,453,752
人口	58,691	57,837	56,967	56,237	55,466
当該値	53.3	55.5	57.4	60.3	62.3
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,919	2,056	1,536	1,741	6,563
投資活動収支 ※2	△ 2,532	△ 1,862	△ 1,578	△ 1,913	△ 2,295
当該値	△ 613	194	△ 42	△ 172	4,268
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,937.8

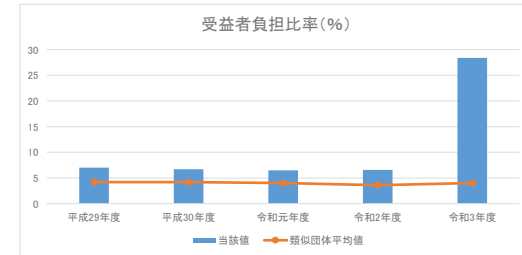
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,426	1,341	1,323	1,353	6,166
経常費用	20,398	19,986	20,464	20,634	21,687
当該値	7.0	6.7	6.5	6.6	28.4
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額については、242.6万円(前年度比+12.4、類似団体平均値比+24.3)、歳入額対資産比率については、3.77年(前年度比△0.09、類似団体平均値比+0.35)となっている。なお、道路や河川の敷地等について、取得価額が不明なものについては、備忘価額1円で計上している。これらの傾向は、継続している公共施設等の更新、改修や新築工事等を実施していることが主な要因である。
 有形固定資産減価償却率については、63.7%(前年度比+0.1、類似団体平均値比+1.4)となっている。これは昭和56年以前に建築された建物が大半を占めており、更新時期を迎えていることがあげられる。「公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点での施設の更新や統合、長寿命化などを検討、実行している。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、74.3%(前年度比+0.5、類似団体平均値比+3.8)となっている。税収等の財源が純行政コストを上回ったことにより純資産は増加し、継続している公共施設等の更新、改修や新築工事等により資産は増加している。純資産の増加割合が大きいため前年度比+0.5%となった。
 将来世代負担比率については、13.9%(前年度比+0.5、類似団体平均値比△6.9)となっている。資産の老朽化が進んでいる本市では、今後の投資的経費の需要も見込まれることから、固定資産及び地方債残高の増加が見込まれる。将来世代への負担を多く残さないよう効率的な投資、財政運営を行う必要がある。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストについては、32.6万円(前年度比△13.6、類似団体平均値比△17.6)となっている。前年度に引き続き、本年度も新型コロナウイルス感染症対策関連経費を臨時損失として計上したが、前年度実施の特別定額給付金給付事業(5.67百万円)の減が要因となり、純行政コストは減少している。
 経常費用のうち、人件費、物件費等が53.7%を占めていることから、行政改革を推進し、適正な定員管理や民間で実施可能な事業の委託等について検討を行う必要がある。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額については、62.3万円(前年度比+2.0、類似団体平均値比△2.1)となっている。資産の老朽化が進んでいる本市では、今後の投資的経費の財源として地方債の発行を見込むことから、負債額には注視し、効率的な投資、財政運営を行う必要がある。
 基礎的財政収支は、4,268百万円(前年度比+4,440、類似団体平均値比+2,330.2)となっている。これは業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を大きく上回ったためである。上回った要因としては、モーターボート競走事業会計からの繰入れによる業務収入の増加があげられる。本年度は基礎的財政収支が黒字となっているが、今後も投資的経費の需要を見込むことから投資活動収支の赤字が懸念される。引き続き業務活動収支の改善や適切な地方債の発行に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、28.4%(前年度比+21.8、類似団体平均値比+24.4)となっている。経常費用の増加は、物件費等や補助金等の移転費用の増加によるものであり、経常収益の増加は、モーターボート競走事業会計からの繰入れが要因である。
 また、公共施設等の使用料については、他団体の状況等も考慮しながら、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

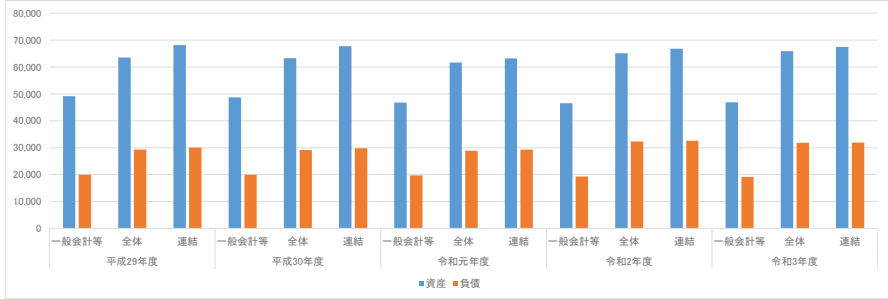
団体名 徳島県小松島市
 団体コード 362034

人口	36,391人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	365人
面積	45.37 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,356,853千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費率	13.2%
		将来負担比率	95.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

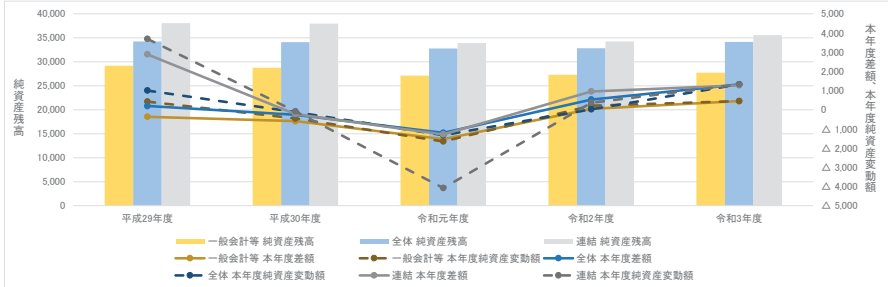
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	49,178	48,680	46,806	46,554	46,853
	負債	19,982	19,941	19,723	19,263	19,113
全体	資産	63,540	63,257	61,640	65,087	65,896
	負債	29,320	29,155	28,864	32,289	31,775
連結	資産	68,125	67,726	63,192	66,833	67,492
	負債	30,082	29,768	29,314	32,587	31,925



分析:
 一般会計等においては、固定資産についてごみ焼却施設の整備等による増はあるものの、事業用資産・インフラ資産共に減価償却による減少が大きく、固定資産全体で15百万円の減少となった。一方、流動資産については財政調整基金及び減価基金に積立(46.1百万円)を行い、取崩しをしなかったこと等により14百万円の増となり、資産合計として299百万円の増(0.64%増)となった。負債総額も地方債の償還がすすんだことから、前年度から150百万円の減(0.78%減)となった。
 全体会計においては、競輪事業特別会計における施設整備等により事業用資産が増加し、資産総額は前年度より809百万円増(1.24%増)となった。負債総額も下水道事業会計の地方債が減少したことから、前年度より514百万円の減(1.59%減)となった。
 連結会計では、一般会計等、全体会計に加え、小松島市外三町村衛生組合等の事業用資産等を反映しているが、減価償却等により資産総額は前年度より659百万円の増(0.98%増)、負債総額で662百万円の減(2.03%減)となった。

3. 純資産変動の状況

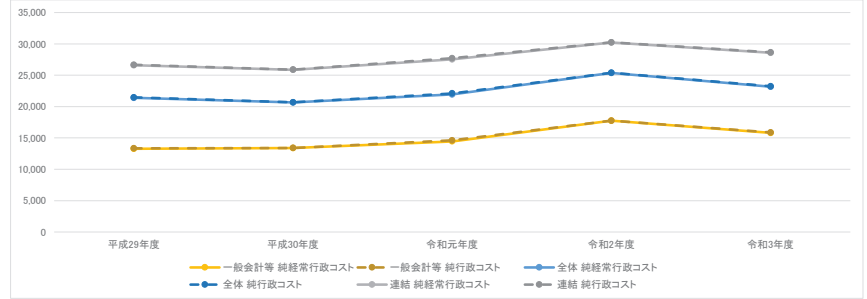
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△370	△598	△1,533	40	451
	本年度純資産変動額	△21	△457	△1,656	208	449
	純資産残高	29,196	28,739	27,083	27,291	27,740
全体	本年度差額	194	△261	△1,205	525	1,320
	本年度純資産変動額	1,001	△118	△1,326	21	1,323
	純資産残高	34,202	34,102	32,776	32,798	34,120
連結	本年度差額	2,885	△225	△1,290	952	1,273
	本年度純資産変動額	3,692	△85	△4,080	367	1,321
	純資産残高	38,043	37,958	33,878	34,246	35,566



分析:
 一般会計等における純資産残高は27,740百万円であり、前年度から449百万円増加した。これは、国庫補助金の減少等により財源は減少したものの、純行政コストも減ったことによる本年度差額451百万円から、無償借換等2百万円を減額したものである。
 全体会計では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計等の保険料、保険料が収められることから、一般会計等と比べて収支が3,330百万円多くなっている。純行政コストを上回ることから本年度差額は1,320百万円(前年度から795百万円増)、純資産残高は34,120百万円(前年度から1,322百万円増)となっている。
 連結会計では、後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)において純行政コストが増加したこと等により、本年度差額は1,273百万円(前年度から321百万円増)と全体会計に比べてやや少ないものの、純資産残高については35,566百万円(前年度から1,320百万円増)となり、全体会計と同程度の増となった。

2. 行政コストの状況

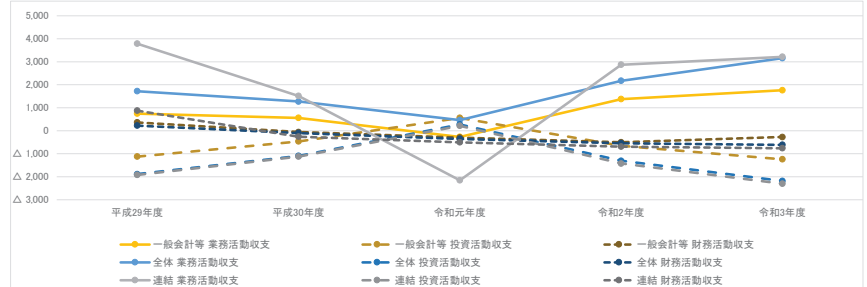
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,273	13,392	14,454	17,754	15,814
	純行政コスト	13,344	13,404	14,613	17,762	15,867
全体	純経常行政コスト	21,385	20,665	21,931	25,368	23,162
	純行政コスト	21,465	20,686	22,106	25,394	23,240
連結	純経常行政コスト	26,591	25,863	27,536	30,223	28,569
	純行政コスト	26,676	25,888	27,711	30,248	28,647



分析:
 一般会計における純行政コストは15,814百万円と前年度と比較して1,940百万円減少(10.67%減)している。経常費用のうち、人件費、物件費等の業務費用が前年度より増加(453百万円増)しているが、補助金等の移転費用が前年度から2,261百万円減となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策の一環として令和2年度に実施された特別定額給付金が令和3年度は実施していないことによるものである。
 全体会計においては、純行政コストは23,240百万円と、前年度から2,154百万円減となっている。これは、競輪事業特別会計において、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による開催中止があったが、感染対策等により開催数が戻り、収益が増加(8,851百万円)したこと等が要因である。
 連結会計においては、徳島県後期高齢者医療広域連合の補助金等の経常費用が増となったこと等により、純行政コストは28,647百万円と、一般会計等や全体会計よりも減少額が縮小している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えがひと段落したこと等が要因と考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	746	582	△268	1,376	1,763
	投資活動収支	△1,122	△464	558	△657	△1,242
	財務活動収支	361	△55	△296	△499	△273
全体	業務活動収支	1,721	1,273	464	2,171	3,158
	投資活動収支	△1,885	△1,092	274	△1,305	△2,182
	財務活動収支	222	△102	△353	△542	△614
連結	業務活動収支	3,785	1,511	△2,154	2,873	3,214
	投資活動収支	△1,917	△1,126	215	△1,422	△2,302
	財務活動収支	873	△256	△502	△690	△762



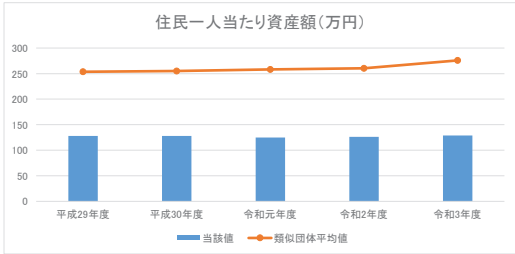
分析:
 一般会計等においては、人件費、物件費等の業務費用支出が増加(前年度比467百万円増)したが、補助金等支出の減により移転費用支出が大幅減(前年度比2,261百万円減)となった。一方、業務収入は国庫等補助金収入が大幅減(前年度比2,338百万円減)となったが、収支等が増加(前年度比802百万円増)したため、業務活動収支は前年度比387百万円増の1,763百万円となった。投資活動については、公共施設等整備費支出が大幅減少(前年度比404百万円減)したものの、基金積立金支出が増加(前年度比183百万円増)したこと、基金取崩しが減少(前年度比71百万円減)したこと、収支は1,242百万円のマイナス、財務活動については、地方債償還金支出が減少(前年度比249百万円減)したほか、地方債の発行を抑制(前年度比42百万円減)したこと等により、収支は前年度からやや改善のマイナス273百万円となった。
 全体会計については、競輪事業特別会計の業務収入増により業務活動収支が改善(前年度比987百万円)し、競輪施設の整備等により投資活動収支はマイナスが拡大(前年度比877百万円マイナス)しているほか、財務活動収支は水道事業の地方債発行額の減(前年度比280百万円減)等により前年度から72百万円マイナスとなっている。
 連結会計については、後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)の補助金等支出の増(前年度から193百万円)等により全体会計より抑制されたものの、業務活動収支は前年度から341百万円改善している。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

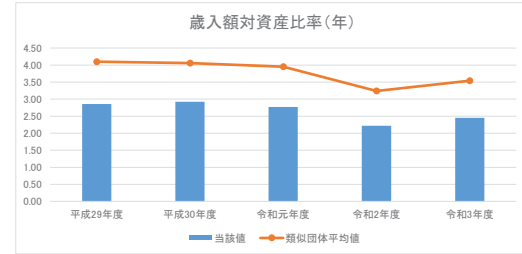
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,917,783	4,867,986	4,680,592	4,655,421	4,685,285
人口	38,442	38,018	37,507	36,897	36,391
当該値	127.9	128.0	124.8	126.2	128.7
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

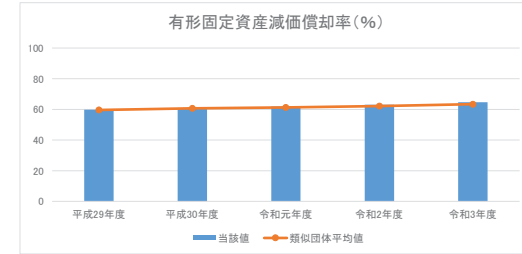
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	49,178	48,680	46,806	46,554	46,853
歳入総額	17,205	16,697	16,868	20,962	19,120
当該値	2.86	2.92	2.77	2.22	2.45
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	45,356	46,809	47,617	49,085	50,675
有形固定資産 ※1	75,860	76,861	77,018	77,851	78,427
当該値	59.8	60.9	61.8	63.0	64.6
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

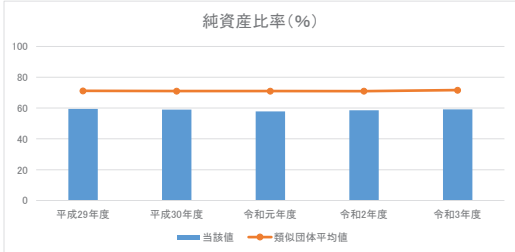
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

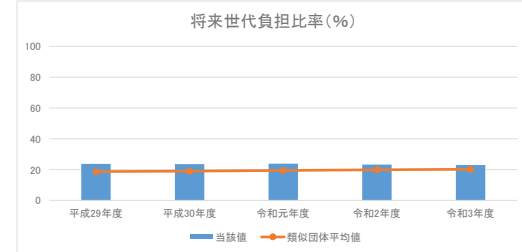
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	29,196	28,739	27,083	27,291	27,740
資産合計	49,178	48,680	46,806	46,554	46,853
当該値	59.4	59.0	57.9	58.6	59.2
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,582	10,548	10,448	10,131	9,874
有形・無形固定資産合計	44,637	44,629	43,637	43,647	43,092
当該値	23.7	23.6	23.9	23.2	22.9
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

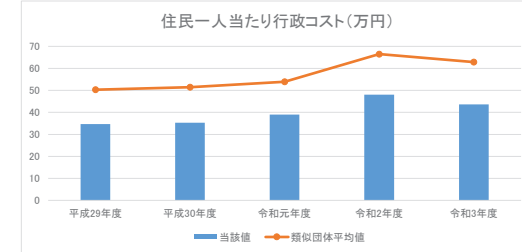
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

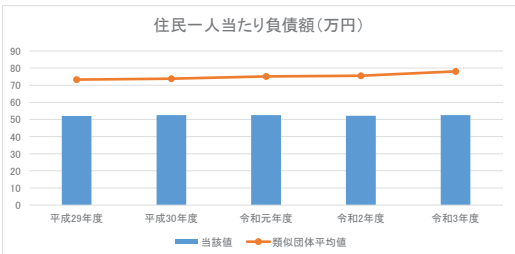
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,334,367	1,340,448	1,461,278	1,776,246	1,586,743
人口	38,442	38,018	37,507	36,897	36,391
当該値	34.7	35.3	39.0	48.1	43.6
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

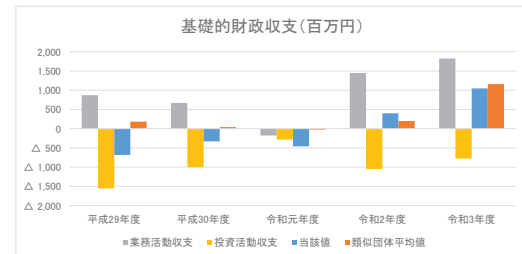
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,998,228	1,994,121	1,972,293	1,926,330	1,911,257
人口	38,442	38,018	37,507	36,897	36,391
当該値	52.0	52.5	52.6	52.2	52.5
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	869	671	△177	1,448	1,821
投資活動収支 ※2	△1,554	△999	△282	△1,048	△778
当該値	△685	△328	△459	400	1,043
類似団体平均値	182.1	40.3	△25.4	196.6	1,154.6

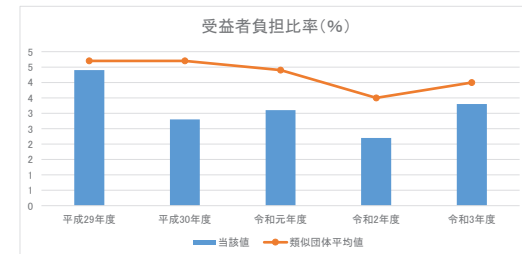
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	612	390	462	400	532
経常費用	13,885	13,782	14,916	18,154	16,346
当該値	4.4	2.8	3.1	2.2	3.3
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況
 住民1人当たり資産が類似団体へ金を大きく下回っているが、要因として本市の行政面積が狭く、公共施設等が類似団体と比べ少ないことが考えられる。
 令和2年度との比較では人口は減少する一方、資産額がやや増加したこともあり、住民1人あたり資産額も増えている。
 歳入額対資産比率については、歳入総額は減少したものの資産合計が微増したこと増となったが、類似団体との差ははやや拡大した。
 有形固定資産減価償却率は施設の老朽化がすすんでおり、類似団体平均をやや上回る状況にある。公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の長寿命化や複合化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率については、類似団体平均を12.5%下回っており、現世代の負担割合が低い状況にある。
 将来世代負担比率についても、類似団体平均を上回っているものの、地方債残高の減少により、差は減少している。
 ただし、資産は減価償却により減少しているため、世代間の負担のバランスを見ながら資産の形成・更新を行う。

3. 行政コストの状況
 本市の住民一人当たり行政コストは類似団体を19.3万円下回っており、これは人口規模に対し、面積が狭いことが要因であると考えられる。
 令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策により行政コストが増大し、令和3年度の数値も令和元年度までの水準より高い状態にあるため、引き続き事業の選択と集中に努め、持続的な財政運営に努めている。

4. 負債の状況
 住民1人当たり負債額は、類似団体平均を25.6万円下回っているが、人口減少がすすみ、前年度より3千円増加している。
 基礎的財政収支は改善しているものの、今後、小学校再編をはじめとする投資的事業を予定していることから、交付税措置のある有利な地方債の活用や補助金等の財源確保による地方債発行額の抑制、事業の優先度に基づき実施時期の精査に努めている。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービスの提供に対する住民の負担割合は低い水準にあるが、前年度から1.1%増加している。
 今後も引き続きDXの推進等による業務の効率化をすすめ、完成コストの削減や、適切な負担額を検討していく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県阿南市
 団体コード 362042

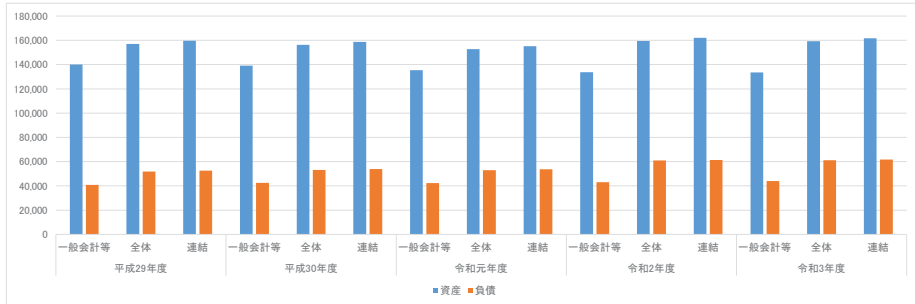
人口	70,785人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	799人
面積	279.25 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	21,442,753千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	5.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	140,138	139,054	135,439	133,760	133,445
	負債	40,757	42,495	42,365	43,106	43,916
全体	資産	157,117	156,197	152,875	159,514	159,215
	負債	51,887	53,157	52,972	61,056	61,143
連結	資産	159,572	158,684	155,244	162,010	161,780
	負債	52,522	53,792	53,694	61,409	61,702

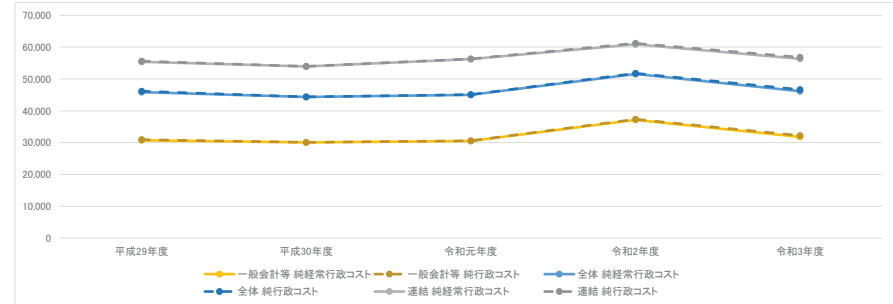


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から315百万円減少した。財政調整基金及び減債基金積立金の増加等により、流動資産の現金預金及び基金が7,228百万円増加した。負債総額は前年度末から810百万円増加した。増加の主な要因は一般廃棄物処理事業債の発行である。水道事業会計、国民健康保険事業特別会計等の事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から299百万円減少し、負債総額は87百万円増加した。徳島県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から230百万円減少し、負債総額は293百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,698	30,081	30,520	37,152	31,780
	純行政コスト	30,950	30,106	30,559	37,357	32,230
全体	純経常行政コスト	45,889	44,357	45,041	51,584	46,189
	純行政コスト	46,136	44,385	45,080	51,798	46,643
連結	純経常行政コスト	55,400	53,949	56,270	60,916	56,349
	純行政コスト	55,647	53,976	56,309	61,226	56,804

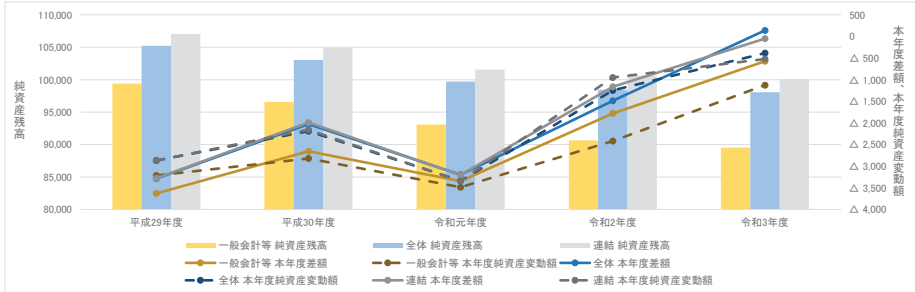


分析:
 一般会計等においては、経常費用は33,261百万円となり、前年度比5,055百万円の減少(13.2%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(9,963百万円、前年度比102.6%)であり、純行政コストの30.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業や指定管理者制度の導入を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減をはかる。全体では、一般会計等に加えて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,794百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が13,970百万円多くなり、純行政コストは14,413百万円多くなっている。連結では、一般会計等に加えて、経常収益が1,722百万円多くなっている一方、補助金等は26,275百万円、経常費用は26,292百万円多くなり、純行政コストは24,574百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,630	△ 2,655	△ 3,346	△ 1,779	△ 573
	本年度純資産変動額	△ 3,215	△ 2,823	△ 3,486	△ 2,419	△ 1,126
	純資産残高	99,382	96,559	93,073	90,654	89,528
全体	本年度差額	△ 3,287	△ 2,025	△ 3,197	△ 1,489	140
	本年度純資産変動額	△ 2,872	△ 2,189	△ 3,337	△ 1,246	△ 385
	純資産残高	105,230	103,040	99,704	98,458	98,072
連結	本年度差額	△ 1,992	△ 1,892	△ 3,202	△ 1,163	△ 50
	本年度純資産変動額	△ 2,867	△ 2,158	△ 3,342	△ 949	△ 522
	純資産残高	107,050	104,892	101,550	100,601	100,079

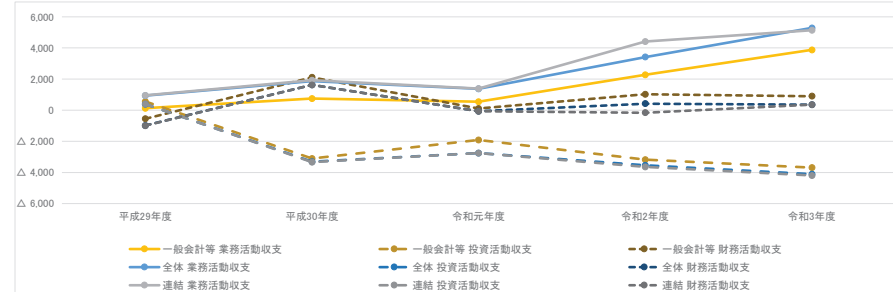


分析:
 一般会計等においては、収支等の財源(31,657百万円)が純行政コスト(32,230百万円)を下回っており、本年度差額は▲573百万円となり、純資産残高は1,126百万円の減少となった。事務事業の見直しによる経費の節減を進めるとともに、地方税の徴収を強化し、収支等の増加に努める。全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が5,786百万円多くなっており、本年度差額は140百万円、純資産残高は385百万円の減少となった。連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合への保険料などが含まれることから、一般会計等と比べて収支等は10,597百万円多くなっており、本年度差額は▲50百万円、純資産残高は522百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	129	751	543	2,276	3,880
	投資活動収支	562	△ 3,104	△ 1,913	△ 1,177	△ 3,691
	財務活動収支	△ 553	2,108	106	1,023	901
全体	業務活動収支	936	1,875	1,376	3,417	5,291
	投資活動収支	391	△ 3,312	△ 2,758	△ 3,546	△ 4,111
	財務活動収支	△ 981	1,628	△ 65	421	351
連結	業務活動収支	955	1,926	1,386	4,408	5,140
	投資活動収支	396	△ 3,333	△ 2,757	△ 3,648	△ 4,193
	財務活動収支	△ 992	1,627	△ 67	△ 161	350



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,880百万円であったが、投資活動収支については、都市下水道整備事業等を行ったことから▲3,691百万円となっている。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから901百万円となり、令和3年度末資金残高は前年度末から1,089百万円増加し、1,465百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,411百万円多い5,291百万円となっている。投資活動収支は、水道施設の更新などの建設改良事業を実施したため、一般会計等より420百万円少ない▲4,111百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから351百万円となり、令和3年度末資金残高は前年度末から1,530百万円増加し、3,980百万円となった。連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合における保険料や国庫等補助金の収入があることから業務活動収支は一般会計等より1,260百万円多い5,140百万円となっている。投資活動収支では、徳島県後期高齢者医療広域連合における基金の積立等から全体より82百万円少ない▲4,193百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから350百万円となり、令和3年度末資金残高は前年度末から1,340百万円増加し、4,828百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,013,842	13,905,431	13,543,870	13,376,000	13,344,500
人口	74,275	73,507	72,635	71,790	70,785
当該値	188.7	189.2	186.5	186.3	188.5
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	177.3

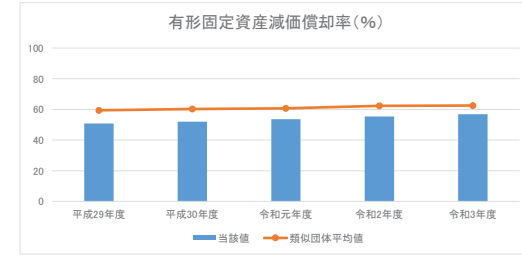
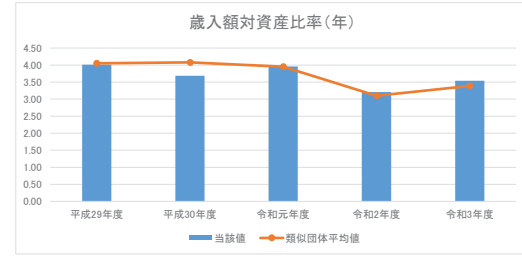
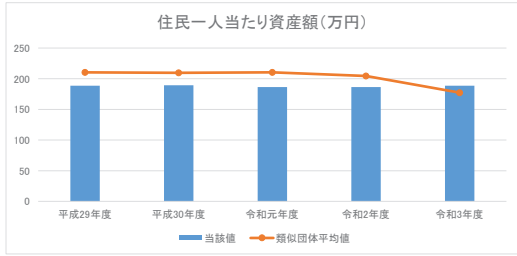
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	140,138	139,054	135,439	133,760	133,445
歳入総額	34,967	37,667	34,226	41,653	37,743
当該値	4.01	3.69	3.96	3.21	3.54
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.39

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	99,962	104,297	108,509	112,707	116,810
有形固定資産 ※1	196,945	200,599	202,304	203,817	205,567
当該値	50.8	52.0	53.6	55.3	56.8
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

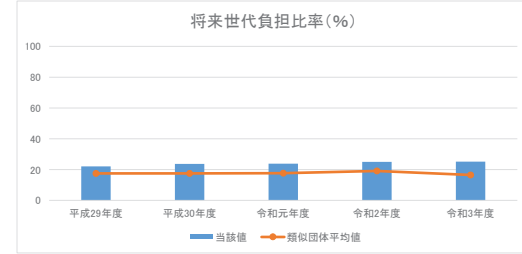
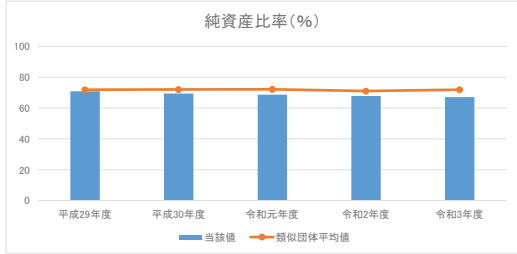
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	99,382	96,559	93,073	90,654	89,528
資産合計	140,138	139,054	135,439	133,760	133,445
当該値	70.9	69.4	68.7	67.8	67.1
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	72.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	25,758	27,759	27,531	28,216	27,588
有形・無形固定資産合計	117,205	117,105	115,283	112,773	109,696
当該値	22.0	23.7	23.9	25.0	25.1
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.1	16.5

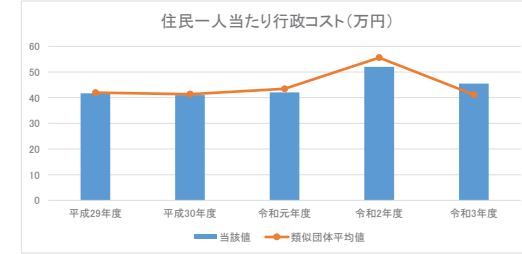
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,095,027	3,010,615	3,055,874	3,735,700	3,223,000
人口	74,275	73,507	72,635	71,790	70,785
当該値	41.7	41.0	42.1	52.0	45.5
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	41.2



4. 負債の状況

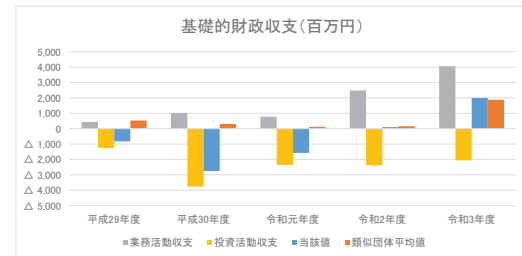
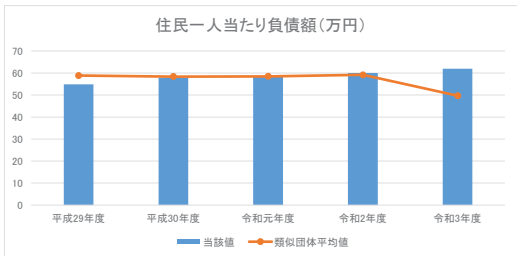
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,075,674	4,249,522	4,236,539	4,310,600	4,391,600
人口	74,275	73,507	72,635	71,790	70,785
当該値	54.9	57.8	58.3	60.0	62.0
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	49.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	434	1,016	780	2,482	4,055
投資活動収支 ※2	△ 1,253	△ 3,769	△ 2,357	△ 2,379	△ 2,063
当該値	△ 819	△ 2,753	△ 1,577	103	1,992
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,880.4

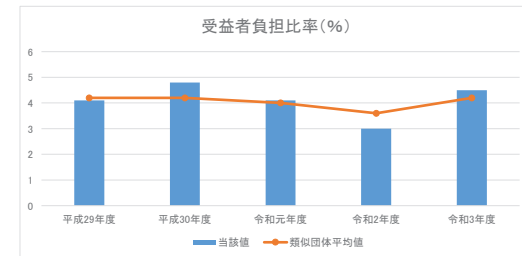
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,318	1,527	1,308	1,165	1,482
経常費用	32,017	31,608	31,828	38,316	33,261
当該値	4.1	4.8	4.1	3.0	4.5
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、前年度から22万円の増加となり、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画や令和2年度に策定した個別施設計画に基づき、公共施設の老朽化や利用実態を明らかにし、施設集約・統廃合等について、全庁的な検討を行いながら経常経費である維持管理コストの削減に取り組んでいくこととしている。

2. 資産と負債の比率
 将来世代負担比率は、前年度から0.1%増加しており、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、交付税措置率が高い地方債を優先して発行することや不要不急の事業を精査することにより、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、前年度より6.5万円減少したが、類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち人件費が約24%を占めている。直営で運営している施設について、指定管理者制度の導入を進めるなど、行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、前年度から2.0万円増加しており、類似団体平均を上回っている。これは、都市下水路整備事業等の建設事業に伴う地方債の発行に伴うものである。今後数年間においては、公債費の償還額が大きく減少が見込まれるため、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており前年度から1.5%増加している。経常費用は前年度末から5,055百万円減少している。経常費用のうち維持補修費については、前年度より589百万円減少していることから、引続き公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。また、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県吉野川市
 団体コード 362051

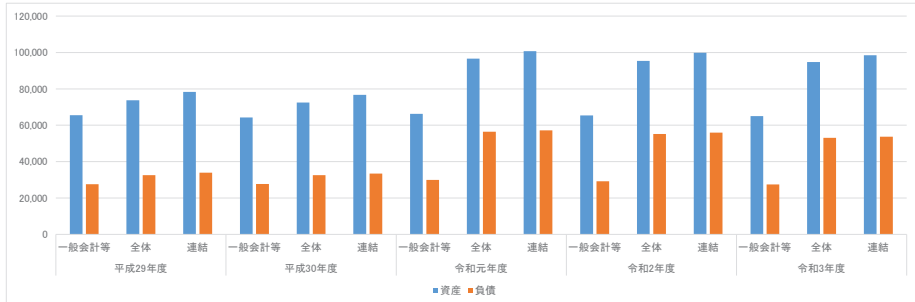
人口	39,543 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	347 人
面積	144.14 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,138,540 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	17.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	65,558	64,330	66,320	65,398	65,063
	負債	27,613	27,719	29,907	29,200	27,514
全体	資産	73,738	72,488	96,562	95,368	94,718
	負債	32,541	32,609	56,387	55,220	53,043
連結	資産	78,275	76,709	100,750	99,786	98,527
	負債	33,941	33,450	57,119	55,983	53,663

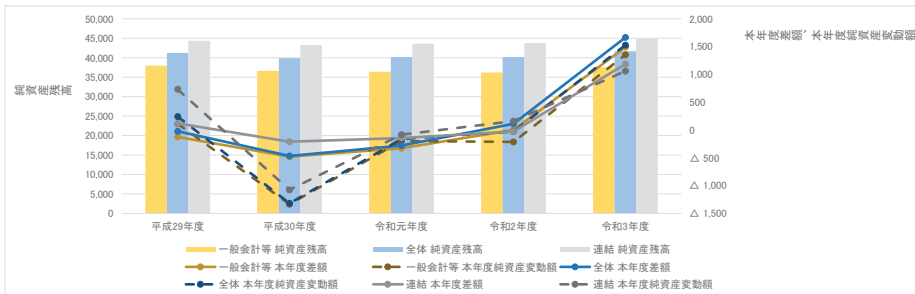


分析:
 一般会計等においては、資産合計は前年度末から335百万円減少(-0.5%)し、負債合計は前年度末から1,686百万円減少(-5.8%)した。資産のうち、固定資産は前年度末から480百万円減少(-0.8%)、流動資産は前年度末から146百万円増加(2.0%)した。固定資産の減少は、減価償却累計額の増加が資産の取得による増加分を上回ったためであり、流動資産の増加は減価基金の増額に伴うものである。また、負債合計の減少は、地方債の繰上償還及び新規借入額の減少により地方債の借入残高が大きく減少したことなどによるものである。
 全体では、資産合計は前年度末から650百万円減少(-0.7%)し、負債合計は前年度末から2,177百万円減少(-3.9%)した。
 連結では、資産合計は前年度末から1,259百万円減少(-1.3%)し、負債合計は前年度末から2,320百万円減少(-4.1%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 124	△ 479	△ 327	1	1,489
	本年度純資産変動額	112	△ 1,333	△ 198	△ 215	1,351
	純資産残高	37,945	36,611	36,413	36,198	37,549
全体	本年度差額	△ 22	△ 466	△ 278	112	1,665
	本年度純資産変動額	240	△ 1,318	△ 162	△ 27	1,527
	純資産残高	41,197	39,879	40,175	40,148	41,676
連結	本年度差額	120	△ 210	△ 146	△ 28	1,186
	本年度純資産変動額	732	△ 1,075	△ 85	161	1,060
	純資産残高	44,334	43,259	43,631	43,803	44,863

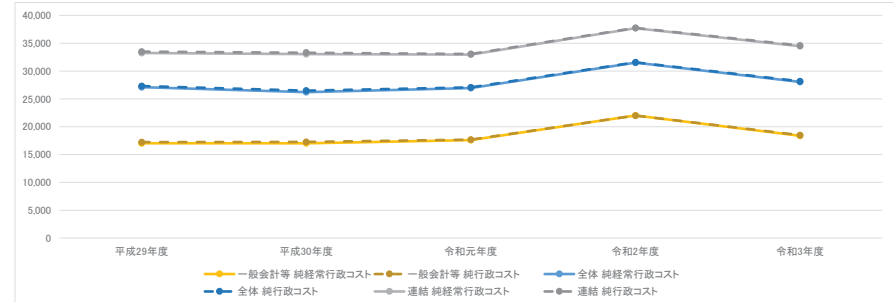


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(19,960百万円)が純行政コスト(18,472百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,489百万円(前年度比+1,488百万円)となった。維持補修費等経常経費の圧縮により純行政コストが減少した結果、純資産は4年ぶりに増加に転じている。
 全体では、財源(29,816百万円)が純行政コスト(28,151百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,665百万円(前年度比+1,553百万円)となった。一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料、国や県の補助金が財源に含まれるため、本年度差額は65百万円、本年度純資産変動額は26百万円多くなっている。
 連結では、財源(35,789百万円)が純行政コスト(34,572百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,186百万円(前年度比+1,212百万円)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,018	17,014	17,587	22,013	18,382
	純行政コスト	17,228	17,286	17,681	21,999	18,472
全体	純経常行政コスト	26,207	26,207	26,944	31,512	28,040
	純行政コスト	27,310	26,479	27,050	31,569	28,151
連結	純経常行政コスト	33,259	33,025	32,957	37,698	34,474
	純行政コスト	33,473	33,306	33,063	37,755	34,572

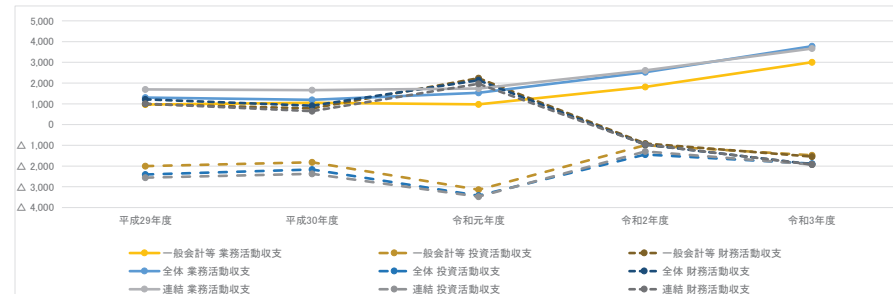


分析:
 一般会計等においては、純行政コストは前年比3,527百万円減少(-16.0%)、純経常行政コストは前年比3,631百万円減少(-16.5%)となっている。経常費用は18,956百万円となっており、移転費用(10,625百万円)が業務費用(8,330百万円)の1.3倍となっている。移転費用のうち、最も金額が大きいのは補助金等(5,480百万円)で、令和3年度は新型コロナウイルス関連の補助金が減少したことにより前年度より3,363百万円減少(-38.0%)している。
 水道事業及び下水道事業の公営企業会計を含めた全体では、純行政コストは前年比3,418百万円減少(-10.8%)、純経常行政コストは前年比3,472百万円減少(-11.0%)となっている。一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されるため、移転費用の割合が高くなっている。
 連結では、純行政コストは前年比3,183百万円減少(-8.4%)、純経常行政コストは前年比3,224百万円減少(-8.6%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	966	1,052	976	1,812	3,005
	投資活動収支	△ 2,004	△ 1,817	△ 3,140	△ 995	△ 1,477
	財務活動収支	991	782	2,236	△ 908	△ 1,543
全体	業務活動収支	1,306	1,193	1,532	2,524	3,776
	投資活動収支	△ 2,403	△ 2,166	△ 3,428	△ 1,444	△ 1,884
	財務活動収支	1,218	904	2,137	△ 971	△ 1,914
連結	業務活動収支	1,690	1,660	1,740	2,610	3,864
	投資活動収支	△ 2,956	△ 2,378	△ 3,474	△ 1,296	△ 1,926
	財務活動収支	1,003	650	1,965	△ 953	△ 1,925



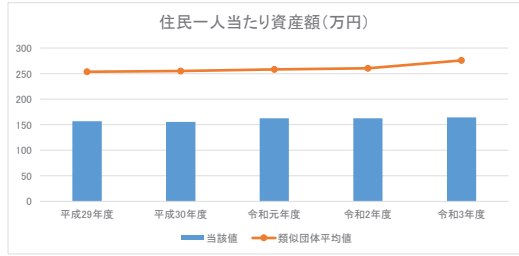
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,005百万円であったが、投資活動収支については、△1,477百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が発行収入を上回ったことから、△1,543百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から15百万円減少し、907百万円となった。今後とも、業務活動収支がマイナスとなることがないよう、健全な財政運営を行う。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より771百万円多い3,776百万円となっている。投資活動収支は、一般会計や水道会計・下水道会計における公共施設への投資の結果△1,884百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△1,914百万円となり、最終的に本年度末資金残高は前年度から21百万円増加し、2,282百万円となった。
 連結では、業務活動収支は一般会計より659百万円多い3,664百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△1,926百万円となり、本年度末資金残高は前年度から196百万円減少し、2,919百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

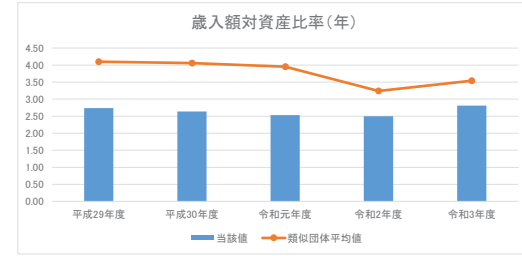
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,555,784	6,432,959	6,632,018	6,539,796	6,506,300
人口	41,848	41,338	40,775	40,184	39,543
当該値	156.7	155.6	162.6	162.7	164.5
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

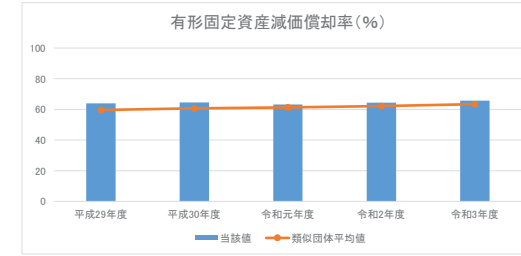
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	65,558	64,330	66,320	65,398	65,063
歳入総額	23,883	24,345	26,239	26,164	23,159
当該値	2.74	2.64	2.53	2.50	2.81
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	59,871	61,677	63,661	65,248	67,260
有形固定資産 ※1	93,586	95,691	100,739	101,294	102,414
当該値	64.0	64.5	63.2	64.4	65.7
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

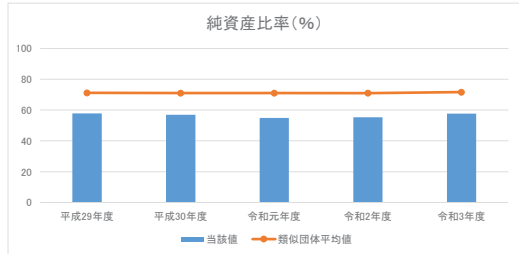
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

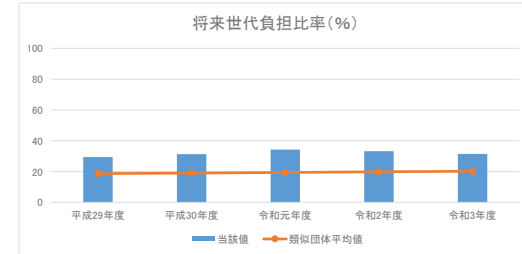
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	37,945	36,611	36,413	36,198	37,549
資産合計	65,558	64,330	66,320	65,398	65,063
当該値	57.9	56.9	54.9	55.4	57.7
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	15,049	15,905	18,361	17,600	16,234
有形・無形固定資産合計	51,270	50,782	53,649	52,892	51,751
当該値	29.4	31.3	34.2	33.3	31.4
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

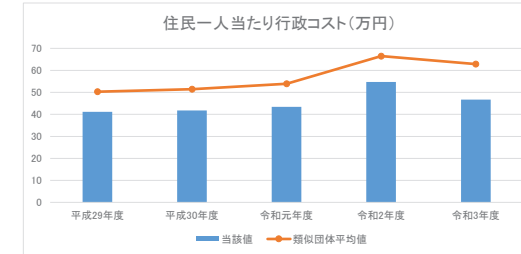
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

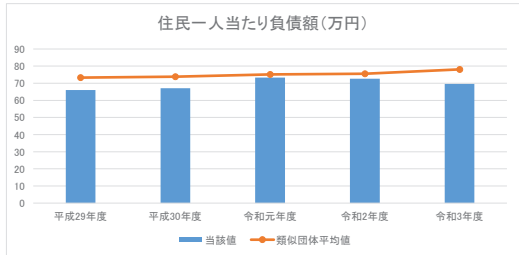
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,722,753	1,728,610	1,768,145	2,199,922	1,847,200
人口	41,848	41,338	40,775	40,184	39,543
当該値	41.2	41.8	43.4	54.7	46.7
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

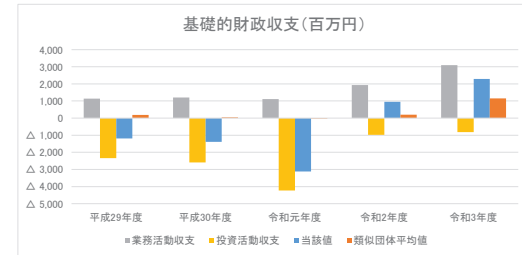
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,761,326	2,771,850	2,990,672	2,919,970	2,751,400
人口	41,848	41,338	40,775	40,184	39,543
当該値	66.0	67.1	73.3	72.7	69.6
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,141	1,207	1,110	1,932	3,102
投資活動収支 ※2	△ 2,335	△ 2,591	△ 4,235	△ 978	△ 817
当該値	△ 1,194	△ 1,384	△ 3,125	954	2,285
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

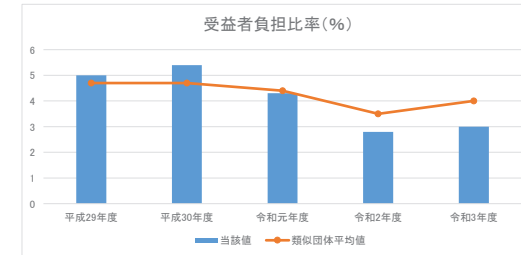
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	901	977	785	628	574
経常費用	17,919	17,991	18,372	22,641	18,956
当該値	5.0	5.4	4.3	2.8	3.0
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は類似団体平均値を大きく下回っている。本市では道路等の敷地のうち取得価格が不明であるため備忘価格1円で評価しているものが大半を占めることが要因の一つである。また、減価償却は進んでいるが、人口減少による一人当たりの資産額への影響で、当該値は前年度より1.8万円増加している。
 歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となった。今後、社会資本の整備について計画的に実施していくよう努める。
 有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っている。本市では、更新時期が近づいている資産が多いためであり、今後も公共施設総合管理計画等に基づき、長寿命化の推進や既存施設の点検等、適正な維持・更新を図る。必要に応じて、施設の統廃合も検討する。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均値を大きく下回っている。今後の人口の減少を見据えて、純資産比率を類似団体平均値に近づけるよう、負債の減少に努める。
 社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値より高い水準にある。依然として高い状態ではあるが、前年度に引き続き、令和3年度においても数値の改善がみられた。今後も高利率の地方債の借換や繰上償還に取り組みなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っている。増加傾向にあった純行政コストは、維持補修費等の経常経費の圧縮により、令和3年度は減少に転じた。今後は少子高齢化に伴う社会保障給付をはじめとしたコストの増加が見込まれることから、今後増加していく費用に備え、引き続き財政改革の取り組みに努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、2,285百万円の黒字となっている。投資活動収支の赤字は減少傾向が続いている。また、業務活動収支の黒字も大幅に増加しており、令和3年度においては健全な行政運営ができたといえる。今後も基礎的財政収支が黒字となるよう、健全な財政運営・適正な公共投資に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均値を下回っているが、経常費用の圧縮により前年度より数値はやや改善した。しかし、将来的には公共施設の維持に要する経費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、既存施設の点検、長寿命化の推進、統廃合、集約化・複合化及び廃止に取り組みなど、経常費用を削減していく必要がある。また、受益と負担の明確化の観点から、公共施設等の使用料の見直しなど、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県阿波市
団体コード 362069

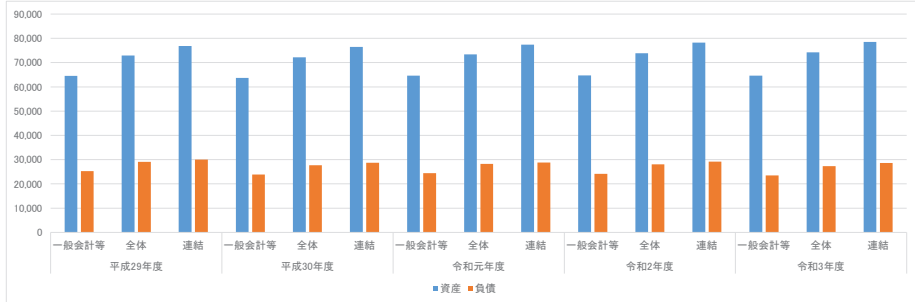
人口	35,878人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	326人
面積	191.11 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,232,999千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	7.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	64,545	63,678	64,663	64,692	64,637
	負債	25,233	23,858	24,423	24,134	23,474
全体	資産	72,891	72,185	73,428	73,839	74,181
	負債	29,129	27,694	28,225	28,027	27,347
連結	資産	76,858	76,493	77,418	78,257	78,539
	負債	30,020	28,688	28,789	29,162	28,654

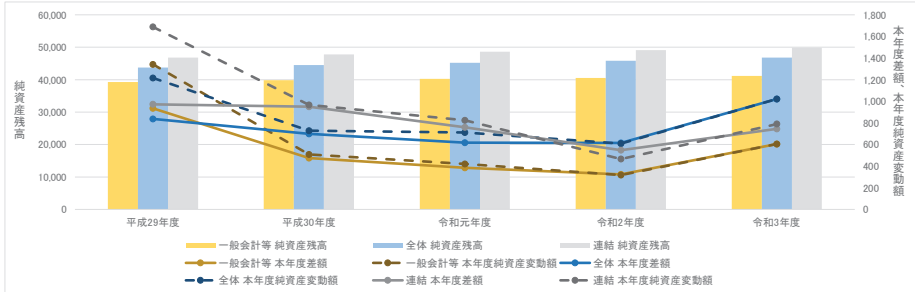


分析:
一般会計等においては、令和3年度は小学校や認定こども園の大規模改修工事や社会体育施設整備を実施したものの、公共施設の経年劣化による資産価値の減少の影響の方が大きいことから、資産総額は前年度末から55百万円の減となった。また、令和3年度に実施した事業の財源として、合併特例債や緊急防災・減災事業債といった交付税措置のある有利な地方債を活用したが、過去の大型事業に係る地方債の償還が終了した影響により、負債総額については660百万円の減となった。
本市は合併以前の旧町ごとに整備した公共施設が多く、資産総額のうち有形固定資産の割合が75.7%(前年度比△1.2%)となっている。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新など)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化・利活用を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	935	476	385	324	605
	本年度純資産変動額	1,342	508	420	318	605
	純資産残高	39,912	39,820	40,240	40,558	41,163
全体	本年度差額	838	699	617	615	1,021
	本年度純資産変動額	1,216	729	712	609	1,021
	純資産残高	43,762	44,491	45,203	45,812	46,834
連結	本年度差額	972	950	759	548	745
	本年度純資産変動額	1,688	967	824	466	790
	純資産残高	46,838	47,805	48,629	49,095	49,885

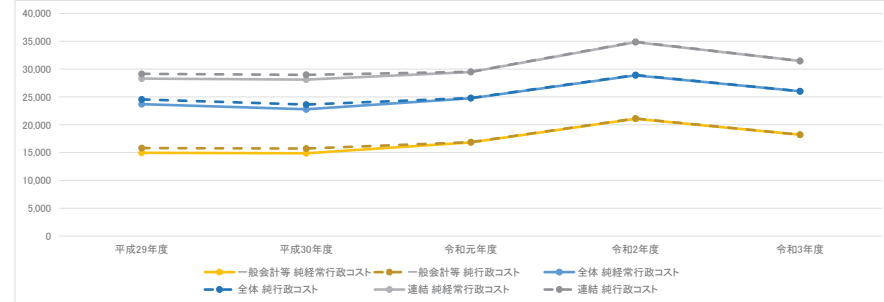


分析:
一般会計等においては、財源(18,819百万円)が純行政コスト(18,213百万円)を上回ったことから、本年度差額は605百万円となり、純資産残高も605百万円の増加となった。財源のうち、国県等補助金の大幅な減少は前年度の新型コロナウイルス感染症対策のための補助金の影響であるが、税収等については462百万円の増となり、これは普通交付税の追加交付があったことが影響している。令和3年度に普通交付税の合併特例期間が終了し今後には減収が見込まれる中、税収等や国県等補助金の財源で一年間の行政コストが賅えるよう、地方税の徴収業務強化や国県等補助金の活用、未利用財産の利活用といった取組を進め、財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,963	14,873	16,813	21,067	18,221
	純行政コスト	15,812	15,724	16,851	21,125	18,213
全体	純経常行政コスト	23,686	22,782	24,774	28,867	26,022
	純行政コスト	24,549	23,627	24,813	28,924	26,014
連結	純経常行政コスト	28,291	28,107	29,451	34,832	31,472
	純行政コスト	29,155	28,960	29,491	34,889	31,451

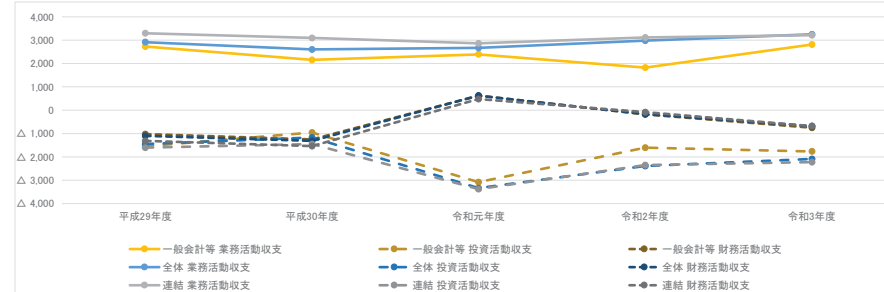


分析:
一般会計等において、令和3年度の経常費用は19,077百万円となり、前年度から2,939百万円の大減となった。これは、移転費用のうちの補助金等において、前年度から新型コロナウイルス感染症対策等による補助金支出が減少した影響である。今後も高齢化の進展などにより社会保障給付費は増加する一方なので、各種団体へ支出している補助金見直し等を行い、移転費用全体の抑制を図る。
業務費用においては、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,518百万円)であり純行政コストの30%を占めている。施設の集約・廃止・長寿命化といった取組を計画的に実施するとともに、不用資産の売却・貸付等も進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,727	2,159	2,394	1,825	2,814
	投資活動収支	△ 1,544	△ 956	△ 3,081	△ 1,603	△ 1,765
	財務活動収支	△ 1,025	△ 1,252	623	△ 178	△ 751
全体	業務活動収支	2,918	2,605	2,668	2,982	3,251
	投資活動収支	△ 1,452	△ 1,170	△ 3,337	△ 2,392	△ 2,087
	財務活動収支	△ 1,103	△ 1,314	625	△ 169	△ 681
連結	業務活動収支	3,296	3,095	2,865	3,114	3,211
	投資活動収支	△ 1,605	△ 1,451	△ 3,380	△ 2,348	△ 2,225
	財務活動収支	△ 1,313	△ 1,538	478	△ 80	△ 679



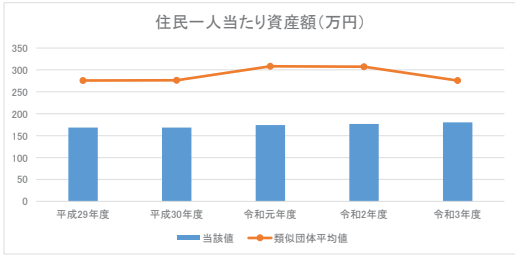
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,814百万円であったが、投資活動収支については、小学校や認定こども園の大規模改修や飲料水供給施設整備といった事業の実施に伴う公共施設等整備費支出の財源に財務活動収入にあたる地方債を活用したこともあり、△1,765百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を下回ったことから、△751百万円となり、本年度末資金残高は前年度から298百万円増加し、994百万円となった。現状、基金の取崩しや地方債の発行収入によって行政活動に必要な資金を確保している状況であることから、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

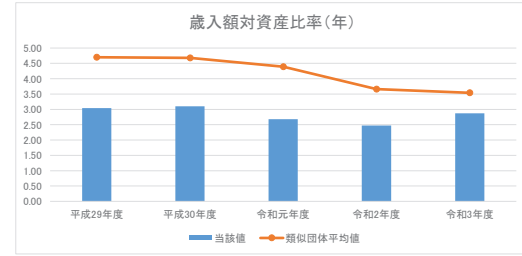
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,454,493	6,367,794	6,466,324	6,469,197	6,463,724
人口	38,308	37,761	37,124	36,581	35,878
当該値	168.5	168.6	174.2	176.8	180.2
類似団体平均値	276.1	276.2	308.4	307.3	275.8



②歳入額対資産比率(年)

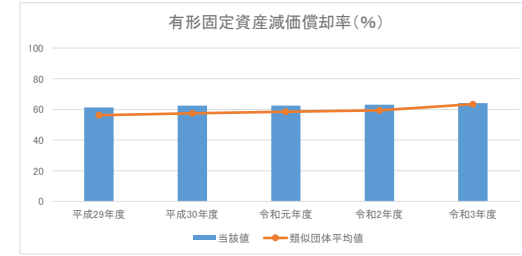
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	64,545	63,678	64,663	64,692	64,637
歳入総額	21,226	20,532	24,152	26,196	22,509
当該値	3.04	3.10	2.68	2.47	2.87
類似団体平均値	4.70	4.68	4.39	3.66	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	64,494	65,776	67,669	69,648	71,823
有形固定資産 ※1	105,284	105,245	108,371	110,628	112,000
当該値	61.3	62.5	62.4	63.0	64.1
類似団体平均値	56.2	57.5	58.5	59.3	63.4

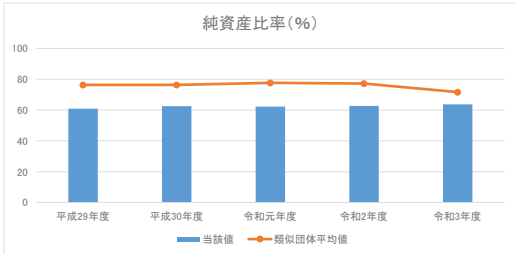
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

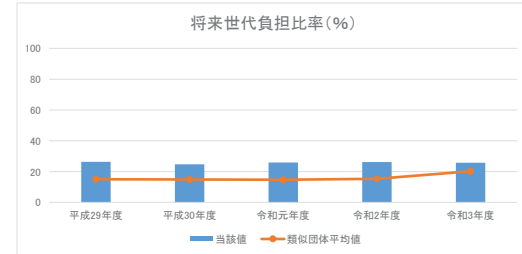
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	39,312	39,820	40,240	40,558	41,163
資産合計	64,545	63,678	64,663	64,692	64,637
当該値	60.9	62.5	62.2	62.7	63.7
類似団体平均値	76.3	76.4	77.7	77.3	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	12,878	11,823	12,800	13,054	12,646
有形・無形固定資産合計	48,858	47,952	49,514	49,742	48,939
当該値	26.4	24.7	25.9	26.2	25.8
類似団体平均値	15.0	14.9	14.7	15.3	20.2

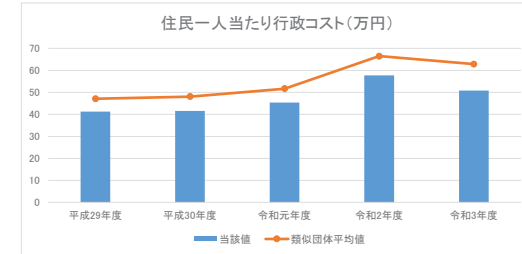
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

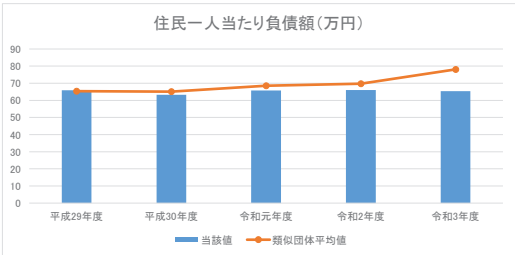
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,581,210	1,572,422	1,685,101	2,112,506	1,821,322
人口	38,308	37,761	37,124	36,581	35,878
当該値	41.3	41.6	45.4	57.7	50.8
類似団体平均値	47.1	48.1	51.7	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

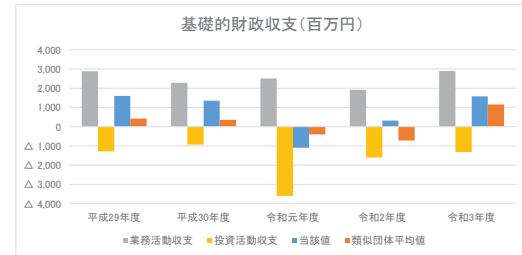
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,523,261	2,385,900	2,442,289	2,413,393	2,347,382
人口	38,308	37,761	37,124	36,581	35,878
当該値	65.9	63.2	65.8	66.0	65.4
類似団体平均値	65.4	65.1	68.6	69.7	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,879	2,281	2,497	1,912	2,885
投資活動収支 ※2	△ 1,285	△ 927	△ 3,593	△ 1,596	△ 1,312
当該値	1,594	1,354	△ 1,096	316	1,573
類似団体平均値	423.6	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,154.6

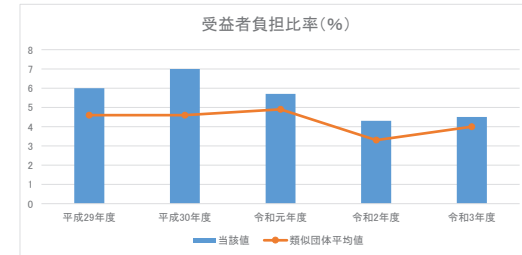
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	948	1,114	1,011	949	856
経常費用	15,911	15,986	17,824	22,016	19,077
当該値	6.0	7.0	5.7	4.3	4.5
類似団体平均値	4.6	4.6	4.9	3.3	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

合併前に旧町等に整備した公共施設が多くあり、老朽化が進んでいるため、類似団体より住民一人当たり資産額は低く、有形固定資産減価償却率は高くなっている。
住民一人当たり資産額は、令和3年度では前年度と比べ人口減少の影響で34万円高くなっている。
歳入額対資産比率は、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金収入が大きく減少したことにより前年度より0.4年高くなった。
有形固定資産減価償却率については、令和3年度は小学校や認定こども園の大規模改修や飲料水供給施設整備といった事業を実施したものの、経年劣化による資産価値の減少の影響の方が大きく、前年度より1.1%上昇した。
今後公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合・複合化等により、今後の人口動態に合わせた固定資産の更新・維持補修を行っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特別に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に上回る25.8%となっている。
令和2年度と比較して、令和3年度の純資産比率が1.0%高くなっているのは、収支等の増による純資産の増加が要因となっている。将来世代負担比率が0.4%減少しているのは大型事業に活用した地方債償還が終了したことにより地方債残高が減少したことが要因である。
類似団体と比べ地方債への依存度が高いので、公共施設の統廃合・複合化等により施設更新の支出総額を削減し、地方債への依存度を下げている必要がある。

3. 行政コストの状況

合併以降の行財政改革へ取り組み、職員数の削減や事務経費の抑制に努めた結果、住民一人当たり行政コストが類似団体平均を下回っている。令和3年度は前年度に比べて新型コロナウイルス感染症対策等に関する補助金支出が減少したことにより純行政コストは減少したが、今後も社会保障給付費や施設の老朽化による維持補修費といった経費は増加する見込みであるため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・統廃合といった取組を進め、施設の維持管理経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和3年度は大型事業の財源として活用した地方債の償還が終了したことにより負債合計が大幅に減少したことにより、前年度より6万円低くなった。
基礎的財政収支は、令和2年度に比べると、業務支出と投資活動支出が減少したことにより、1,257百万円高くなった。
合併特例債をはじめとする交付税措置のある有利な地方債をできるだけ活用するように取り組んでいるが、新規に発行する地方債は抑制し、将来世代の負担の減少に努めるとともに、収入規模に見合った財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。令和3年度は前年度に比べ新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金支出が大幅に減少したことによって補助金等は下がったが、施設の老朽化による減価償却費は増加しているためコロナ前ほど経常費用は下がらなかった。対して経常収益は減少したため前年度より受益者負担比率は0.2%高くなっている。物件費等は増加傾向にあるため、各種団体へ支出している補助金の必要性や効果を再検証することや、施設の集約化・複合化・利活用を進めることで経常費用の削減に努めるとともに、公共施設の使用料等収入の見直しなど、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県美馬市
団体コード 362077

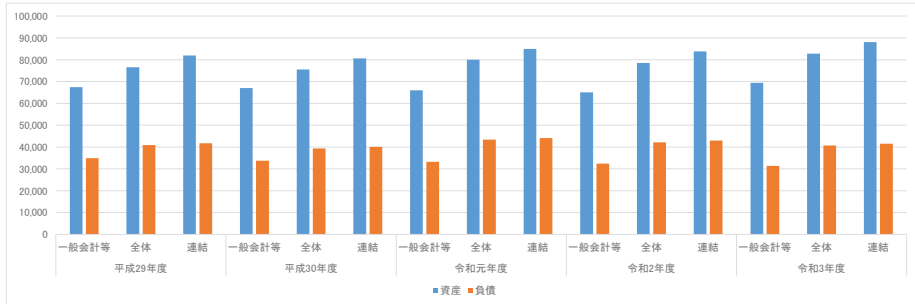
人口	27,771人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	367人
面積	367.14 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,209.059千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	9.4%
		将来負担比率	22.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	67,441	67,023	65,982	65,048	69,427
	負債	34,959	33,754	33,214	32,426	31,335
全体	資産	76,650	75,541	79,936	78,569	82,822
	負債	40,968	39,320	43,409	42,120	40,740
連結	資産	81,937	80,573	84,999	83,855	88,022
	負債	41,793	40,064	44,181	43,008	41,571

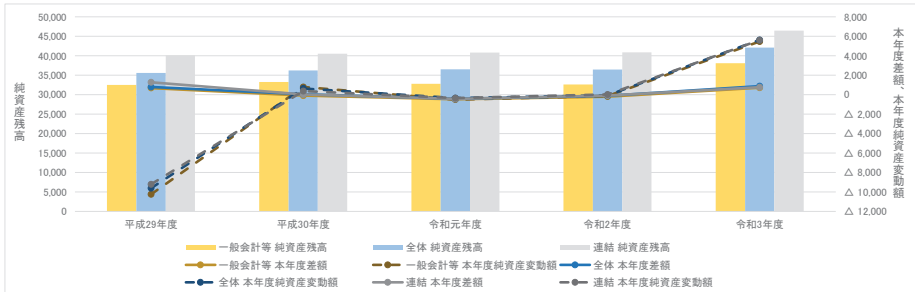


分析:
一般会計等における資産総額は、前年度より4,379百万円(+6.7%)の増加となっており、固定資産では4,163百万円の増加、流動資産では216百万円の増加となっています。令和3年度に固定資産の再調査を行った結果、新たに把握できた農道や橋梁があったことにより固定資産が大きく増加しています。また負債総額は、地方債の償還が進んでいることや賞与等引当金の額が減少したことにより、前年度より1,091百万円(-3.4%)の減少となっています。
水道事業等を加えた全体についても前年度に比べて、資産総額は一般会計等の影響を受けて増加、負債総額は地方債の償還により減少しています。一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は主に美馬環境整備組合が所有する固定資産などの加算により、一般会計等と比べて18,595百万円増加しています。負債総額についても一般会計等と比べて10,236百万円の増加となっており、美馬環境整備組合が連結対象団体の資産・負債合計の約45%を占めています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	685	△100	△473	△198	717
	本年度純資産変動額	△10,243	787	△501	△146	5,470
	純資産残高	32,482	33,269	32,768	32,622	38,092
全体	本年度差額	786	49	△424	△118	879
	本年度純資産変動額	△9,811	639	△380	△78	5,632
	純資産残高	35,582	36,221	36,527	36,449	42,081
連結	本年度差額	1,272	15	△433	△84	776
	本年度純資産変動額	△9,210	364	△358	30	5,004
	純資産残高	40,144	40,508	40,818	40,847	46,451

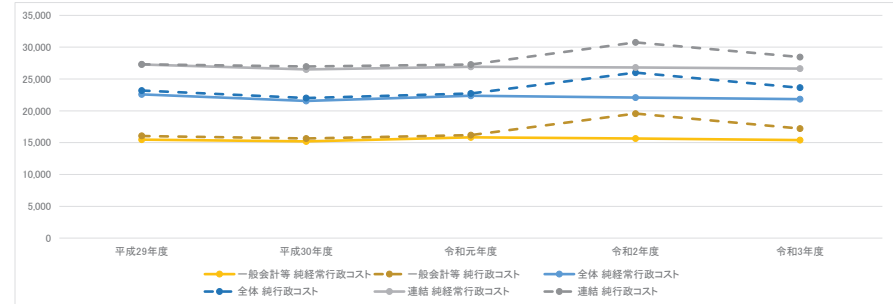


分析:
一般会計等において、収収等の財源(17,919百万円)が純行政コスト(17,202百万円)を上回っているため、本年度差額は717百万円(前年度比+915百万円)となっています。収収等の財源と純行政コストとの差額に、無償借換等の数値を反映させた本年度末純資産変動額は5,470百万円となっています。今年度は無償借換等の数値に調査判明した農道や橋梁が含まれているため大きく数値がプラスになっています。純行政コストが前年度に比べ2,371百万円(-12.1%)減少、収収等の財源も1,457百万円(-7.5%)減少していますが、財源の減少幅よりコストの減少幅が大割りため、結果としては本年度差額がプラスに転じました。
全体では一般会計等と比べて、国民健康保険事業の国民健康保険料等により、収収等の財源が6,594百万円加算された一方、純行政コストは6,431百万円加算され、本年度差額は879百万円となり、純資産残高は42,081百万円となりました。
連結では、一般会計等と比べて、徳島県後期高齢者医療広域連合の保険料等により、収収等の財源が11,293百万円加算された一方、純行政コストは11,234百万円加算され、本年度差額は776百万円となり、純資産残高は46,451百万円となりました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,471	15,199	15,836	15,651	15,414
	純行政コスト	16,059	15,657	16,172	19,573	17,202
全体	純経常行政コスト	22,587	21,556	22,375	22,070	21,829
	純行政コスト	23,178	22,014	22,715	26,008	23,633
連結	純経常行政コスト	27,284	26,511	26,934	26,811	26,634
	純行政コスト	27,327	26,969	27,275	30,758	28,435

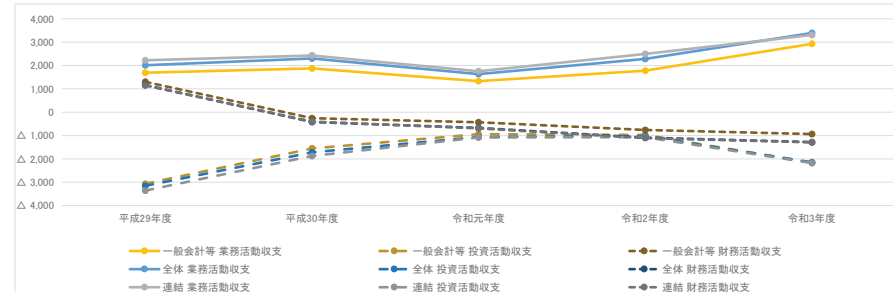


分析:
一般会計等において、純行政コストは17,202百万円であり、前年度より2,371百万円(-12.1%)の減少となりました。令和2年度には新型コロナウイルス感染症対策(以下、コロナ対策と表記)に係る臨時的なコスト(補助金や物件費、人件費など)が3,819百万円ありましたが、令和3年度は減少していることが主な要因です。職員給与と費などを含む人件費は23百万円(-0.7%)の減少、補助金等は197百万円(-6.4%)の減少となっています。
収益については前年度と比べて48百万円(+5.3%)増加しており、これは使用料及び手数料が前年度に比べ9百万円(-4.0%)減少したものの、その他(経常収益)が退職手当引当金の戻入等により57百万円(+8.3%)増加したことが要因です。
全体では一般会計等と同様に、純行政コストを見るとコロナ対策の臨時的な支出(補助金や物件費、人件費など)が減少したこと、前年度と比較すると大きな差異が出ていますが、通常の運営で発生する収益・費用を集計した純経常行政コストを見ると21,829百万円であり、前年度と比較すると241百万円(-1.1%)の減少となっています。
連結についても全体と同様の傾向が見られ、純経常行政コストは前年度と比較すると177百万円(-0.7%)の減少となっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,689	1,877	1,331	1,781	2,929
	投資活動収支	△3,065	△1,551	△939	△971	△2,171
	財務活動収支	1,301	△2,569	△434	△758	△937
全体	業務活動収支	2,012	2,303	1,632	2,280	3,394
	投資活動収支	△3,155	△1,722	△1,063	△1,024	△2,149
	財務活動収支	1,163	△423	△672	△1,094	△1,281
連結	業務活動収支	2,226	2,433	1,754	2,482	3,310
	投資活動収支	△3,358	△1,872	△1,081	△1,071	△2,180
	財務活動収支	1,148	△405	△688	△1,106	△1,291



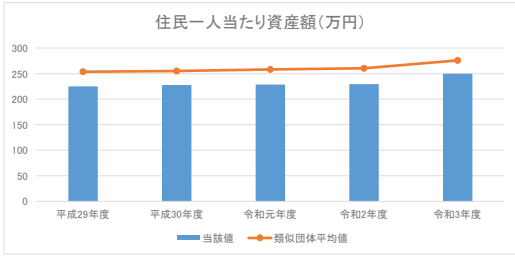
分析:
一般会計等において、業務活動収支は2,929百万円であり、前年度と比較して1,148百万円(+64.4%)増加しています。支出を見ると人件費や物件費等が含まれる業務支出が4,143百万円(-2.9%)減少、コロナ対策の経費として仕訳されている臨時支出が2,164百万円(-54.7%)減少しており、支出が減少したことに伴い業務活動収支が増加したと言えます。
投資活動収支を見ると-2,171百万円となっており、基金に着目すると前年度と比べ積立額は40百万円(-5.7%)の減少でしたが、取崩額が844百万円(-91.9%)と大きく減少しており、基金の取崩しを抑制したことで投資活動収支のマイナスが大きくなっています。
財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回っており、地方債の償還が進んでいることからマイナス額が大きくなっていますが、地方債は依然として高い水準にあるため引き続き発行額をコントロールすることが重要と考えています。
全体では、水道事業の使用料及び手数料の収入などにより、業務活動収支は一般会計等より465百万円増加幅が大きく、3,394百万円となりました。投資活動収支については水道事業や下水道事業で公共施設等の整備などがあつた一方、投資活動収入があつたことで、一般会計等と比べ22百万円支出が減り、-2,149百万円となりました。財務活動収支では、水道事業が積極的に地方債の償還を行っていることから、-1,281百万円となりました。
連結の業務活動収支については、一般会計等と比べ891百万円増加幅が大きくなり、3,310百万円となっています。投資活動収支については、美馬環境整備組合が公共施設等の整備を90百万円行っていることもあり、2,180百万円となっています。財務活動収支については-1,291百万円となっており、前年度と比べ185百万円減少しています。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

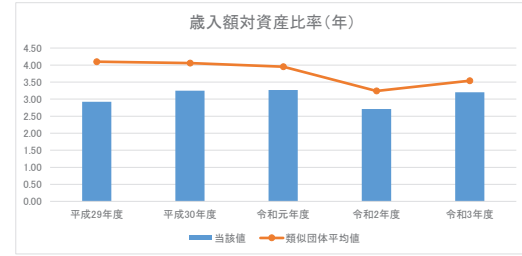
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,744,083	6,702,344	6,598,220	6,504,792	6,942,704
人口	29,963	29,432	28,891	28,367	27,771
当該値	225.1	227.7	228.4	229.3	250.0
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

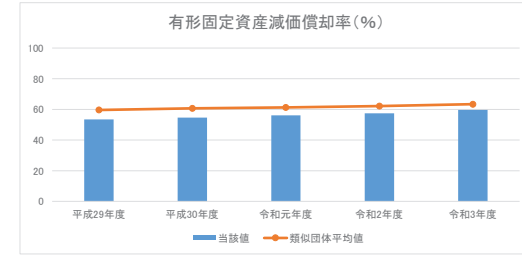
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	67,441	67,023	65,982	65,048	69,427
歳入総額	23,059	20,617	20,193	24,009	21,664
当該値	2.92	3.25	3.27	2.71	3.20
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	50,826	52,882	54,964	56,647	67,848
有形固定資産 ※1	95,001	96,599	97,911	98,435	113,725
当該値	53.5	54.7	56.1	57.5	59.7
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

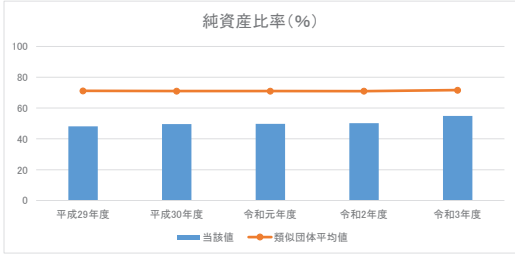
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

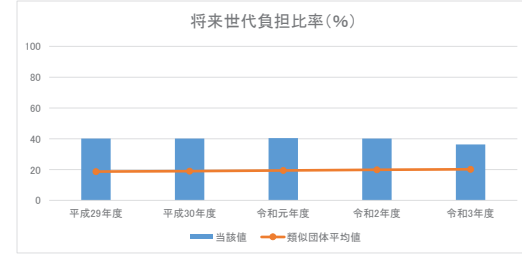
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	32,482	33,269	32,768	32,622	38,092
資産合計	67,441	67,023	65,982	65,048	69,427
当該値	48.2	49.6	49.7	50.2	54.9
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	22,668	22,512	22,333	21,824	21,223
有形・無形固定資産合計	56,424	56,102	55,281	54,490	58,461
当該値	40.2	40.1	40.4	40.1	36.3
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

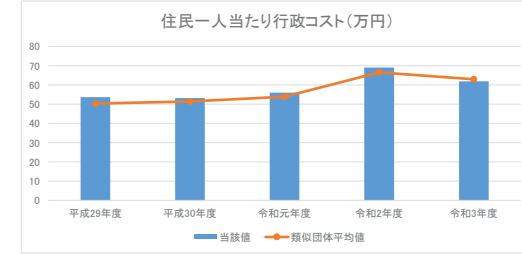
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

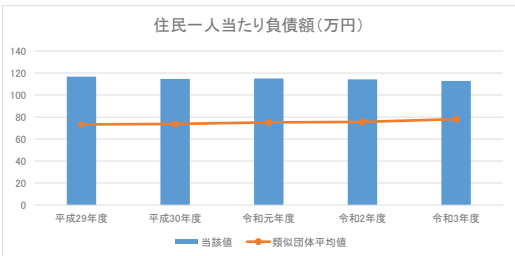
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,605,853	1,565,728	1,617,227	1,957,282	1,720,181
人口	29,963	29,432	28,891	28,367	27,771
当該値	53.6	53.2	56.0	69.0	61.9
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

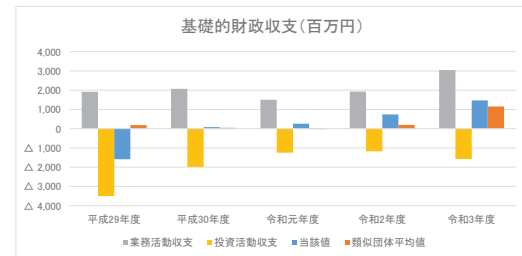
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,495,851	3,375,422	3,321,364	3,242,569	3,133,530
人口	29,963	29,432	28,891	28,367	27,771
当該値	116.7	114.7	115.0	114.3	112.8
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,911	2,073	1,900	1,925	3,049
投資活動収支 ※2	△ 3,504	△ 1,986	△ 1,247	△ 1,180	△ 1,176
当該値	△ 1,593	87	253	745	1,473
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

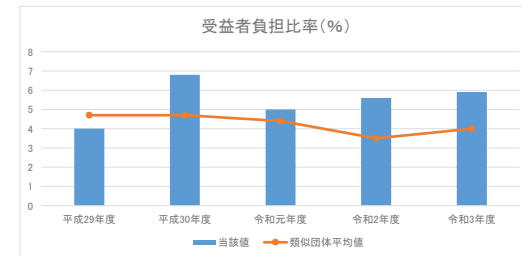
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	653	1,101	840	920	969
経常費用	16,124	16,300	16,676	16,572	16,382
当該値	4.0	6.8	5.0	5.6	5.9
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

前年度と比較すると、資産合計が437.912万円(+6.7%)増加、人口が596人(-2.1%)減少しており、住民一人当たり資産額は250.0万円となっています。調査判明した農産物や橋梁が追加登録されたことにより資産合計が増加したとともに、人口は減少しているため、住民一人当たり資産額は増加しています。また、歳入額対資産比率について、前年度と比べて資産合計が4,379百万円(+6.7%)増加、歳入総額は3,445百万円(-9.8%)減少しており、歳入総額の減少はコロナ対策経費にかかる国等補助金の減少が要因と見えます。そのほか、有形固定資産減価償却率については、うだつアリーナの大規模改修工事や地域共生施設の新設工事など実際に工事を行って増加した資産に加え、調査判明による登録、橋梁が5,840百万円(減価償却累計額:3,856百万円)、農産物が6,716百万円(減価償却累計額:4,833百万円)増加したことで、前年度より2.2%増加し59.7%になっています。

2. 資産と負債の比率

前年度と比較すると、純資産は5,470百万円(+16.8%)増加、資産合計が4,379百万円(+6.7%)増加しています。資産合計の増加割合より純資産の増加割合が大きいため、純資産比率は、4.7%増加しています。将来世代負担比率は、固定資産合計の増加により前年度と比べて3.8%減少していますが、類似団体平均を大きく上回っています。資産と負債の比率にある上記の指標は、地方債の与える影響が大きい指標です。今後も地方債を必要とする大型事業が続くことから、中期財政計画に掲げている地方債残高の推移を目標に、事業量の調整や、場合によっては繰上償還を検討することも必要だと考えています。

3. 行政コストの状況

前年度と比較すると、純行政コストは237,101万円(-12.1%)減少し、人口も596人(-2.1%)減少しています。純行政コストの減少割合が大きいため、当該値は前年度に比べ7.1ポイント減少しています。前年度はコロナ対策の経費が多くあり、当該値が大きくなったため、前年度比では減少していますが、令和元以前と比べると増加傾向となっています。住民の人口や年齢層に關係する経費(社会保険給付)や自治体職員数に關係する経費(人件費)、施設数や老朽化度合いに關係する経費(物件費等)など、さまざまな要因がコストに表れるため、多面的に検討・評価を行い、行政コストの削減に努めています。

4. 負債の状況

前年度と比較すると、負債合計は109,039万円(-3.4%)減少、人口も596人(-2.1%)減少となり、住民一人当たり負債額は112.8万円となっています。今年度は地方債残高が前年度より943百万円減少していることや、賞与等引当金の積立額が27百万円減少したことで、負債合計が1,090百万円減少しているため、住民一人当たり負債額が減少しています。基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字が基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字を上回ったことにより、1,473百万円となっています。収入も支出も前年度と比べると減少していますが、コロナ対策経費などの臨時的な支出が大幅に減少したことが要因と考えられます。黒字を維持していくために、今後施設の老朽化が進み、維持更新費用が膨らむ年度が出た時を見据え、基金の積極的な積立等を行っていく必要があります。

5. 受益者負担の状況

前年度と比較すると、経常費用は190百万円(-1.1%)減少しており、収益は前年度より49百万円(+5.3%)増加しています。収益の主な増加要因としては退職手当引当金の戻入によるものが大きいです。一方で、使用料及び手数料は毎年減少傾向にあり、前年度と比べて9百万円の減少となっています。引き続き、施設等の利用率を高める取組を講じる必要があると考えます。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県三好市
団体コード 362085

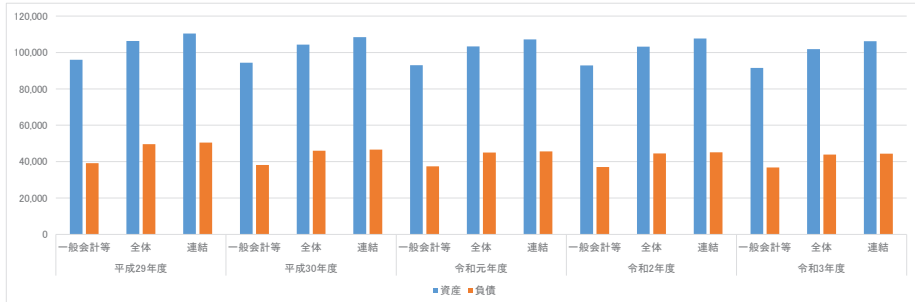
人口	24,115人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	348人
面積	721.42 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,803.078千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-3	実質公債費率	6.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	95,948	94,411	93,035	92,887	91,549
	負債	39,175	38,193	37,388	37,093	36,784
全体	資産	106,264	104,369	103,308	103,145	101,804
	負債	49,646	45,954	44,973	44,496	43,925
連結	資産	110,438	108,425	107,224	107,223	106,231
	負債	50,454	46,609	45,644	45,085	44,417

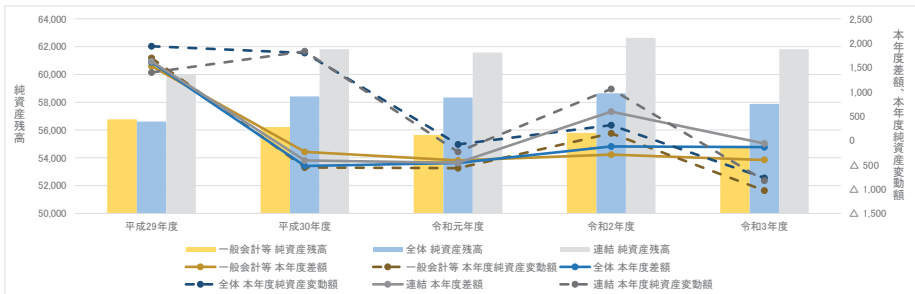


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,388百万円の減少(-1.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産(1,463百万円減)であり、特に建物の減価償却による資産の減少が起きている。
資産総額のうち有形固定資産の割合は70%となっており、これらの資産は、将来にわたって維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化を進める等公共施設等の適正管理に努める。
一般会計等においては、負債総額が前年度末から308百万円の減少(-0.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、地方債償還額が発行額を上回り、205百万円減少した。
水道事業会計、国民健康保険立三野病院特別会計予算を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,341百万円減少(-1.3%)し、負債総額は前年度末から571百万円減少(-1.3%)した。資産総額は、上水道管のランフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて10,256百万円多く、負債総額も地方債(固定負債)を充当したこと等から、7,141百万円多くなっている。
みよし広域連合等を含めた連結では、資産総額は前年度末から1,491百万円減少(-1.4%)し、負債総額は前年度末から668百万円減少(-1.5%)した。資産総額は、みよし広域連合等が保有している公有財産(土地、建物等)を計上していることにより、一般会計等と比べて14,683百万円多く、負債総額も地方債等借入金があることにより、633百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,528	△234	△410	△290	△400
	本年度純資産変動額	1,893	△555	△571	△1,030	△1,403
	純資産残高	56,773	56,218	55,647	55,794	54,764
全体	本年度差額	1,608	△525	△464	△123	△138
	本年度純資産変動額	1,836	1,797	△80	315	△770
	純資産残高	56,818	58,415	58,334	58,650	57,879
連結	本年度差額	1,626	△413	△459	592	△64
	本年度純資産変動額	1,398	1,832	△235	1,057	△824
	純資産残高	59,984	61,816	61,580	62,637	61,814

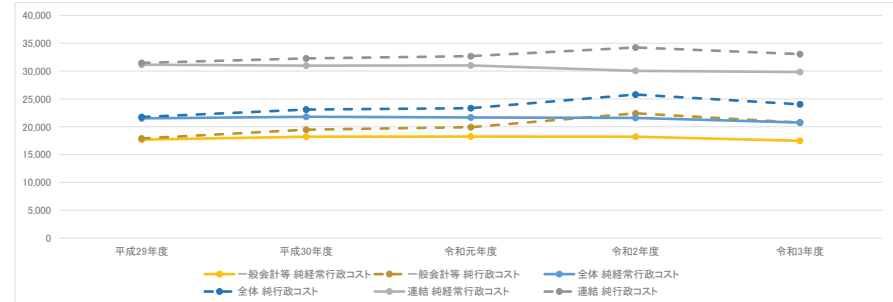


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(20,319百万円)が純行政コスト(20,720百万円)を下回っており、本年度差額は▲401百万円となったが、資産評価差額・無償所管換等により、純資産残高は1,030百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等の財源が826百万円多くなっているが、本年度差額は▲138百万円となり、純資産残高は770百万円の減少となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収支等の財源が5,418百万円多く、本年度差額は▲64百万円となり、純資産残高は824百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,699	18,199	18,234	18,211	17,474
	純行政コスト	17,896	19,478	19,899	22,416	20,720
全体	純経常行政コスト	21,489	21,791	21,660	21,575	20,762
	純行政コスト	21,744	23,082	23,322	25,786	24,013
連結	純経常行政コスト	31,146	30,970	31,022	30,025	29,828
	純行政コスト	31,470	32,269	32,687	34,239	33,045

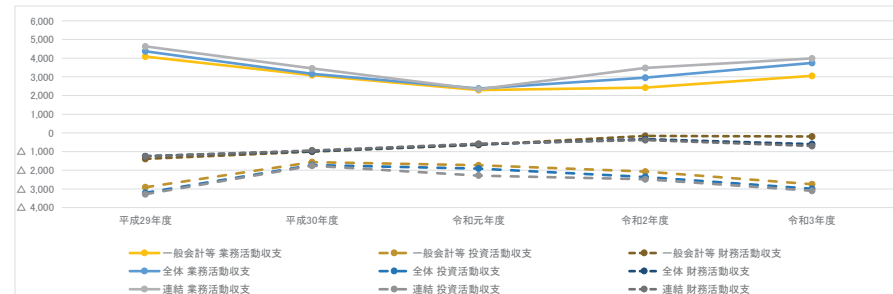


分析:
一般会計等においては、経常費用は18,396百万円となり、前年度比772百万円の減少(-0.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,201百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は7,195百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。
最も金額が大きいのは減価償却費等を含む物件費等(7,383百万円、前年度比-177百万円)であり、次に人件費(3,609百万円、前年度-77百万円)、補助金等(3,564百万円、前年度比-533百万円)の順となっている。
物件費等は純行政コストの35.6%を占めている。このコストは、将来にわたって維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化を進める等公共施設等の適正管理に努める。
補助金等と社会保険給付等は純行政コストの29.9%を占めている。今後高齢化の進展等により、この傾向が続くと見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等と比べて、1,534百万円多くなっている一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,767百万円多くなり、純行政コストは3,293百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,640百万円多くなっている一方、人件費が1,499百万円多くなっている等、経常費用が14,993百万円多くなり、純行政コストは12,325百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	4,087	3,091	2,292	2,423	3,049
	投資活動収支	△2,913	△1,568	△1,731	△2,071	△2,756
	財務活動収支	△1,392	△1,010	△638	△163	△199
全体	業務活動収支	4,370	3,163	2,375	2,952	3,748
	投資活動収支	△3,210	△1,724	△1,908	△2,357	△2,997
	財務活動収支	△1,245	△979	△822	△335	△600
連結	業務活動収支	4,632	3,457	2,333	3,473	3,983
	投資活動収支	△3,286	△1,761	△2,285	△2,487	△3,102
	財務活動収支	△1,257	△939	△581	△385	△699



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,049百万円であったが、投資活動収支については、庁舎・支所整備事業を行っていることから、▲2,756百万円となっている。
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、▲199百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から94百万円増加し、1,471百万円となった。行政活動に必要な資金は国県等補助金や地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より699百万円多い3,748百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業等を実施したため、▲2,997百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲600百万円となり、本年度末資金残高は前年度から151百万円増加し、2,686百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より935百万円多い3,983百万円となっている。投資活動収支では、▲3,102百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲699百万円となり、本年度末資金残高は前年度から182百万円増加し、3,973百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,594,840	9,441,056	9,303,479	9,288,702	9,154,859
人口	26,952	26,230	25,568	24,770	24,115
当該値	356.0	359.9	363.9	375.0	379.6
類似団体平均値	220.2	217.4	222.4	234.3	206.9

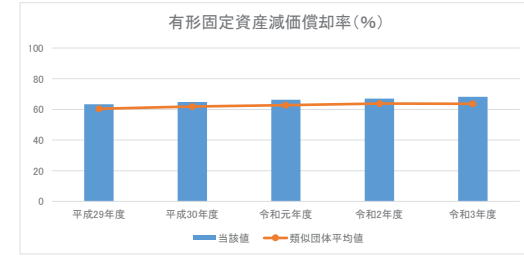
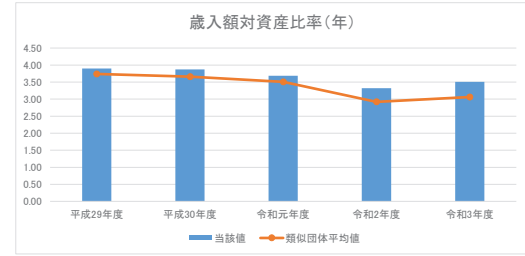
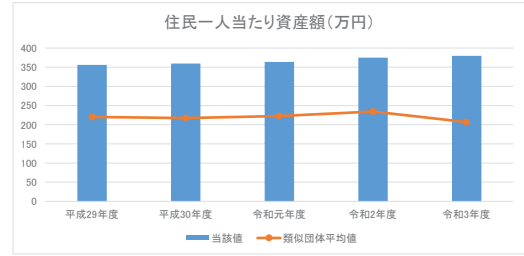
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	95,948	94,411	93,035	92,887	91,549
歳入総額	24,586	24,393	25,210	28,018	26,113
当該値	3.90	3.87	3.69	3.32	3.51
類似団体平均値	3.74	3.66	3.51	2.92	3.06

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	104,451	107,777	110,430	113,387	116,352
有形固定資産 ※1	164,909	166,267	166,670	169,009	170,639
当該値	63.3	64.8	66.3	67.1	68.2
類似団体平均値	60.4	61.8	62.8	63.8	63.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

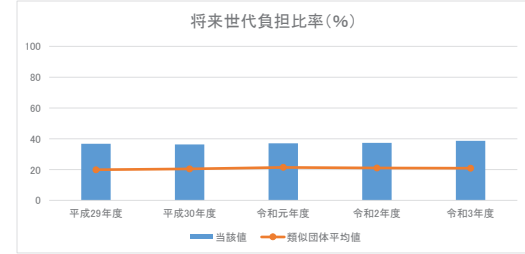
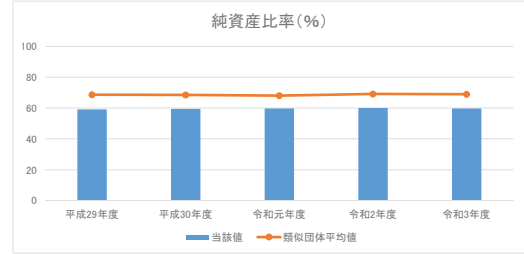
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	56,773	56,218	55,647	55,794	54,764
資産合計	95,948	94,411	93,035	92,887	91,549
当該値	59.2	59.5	59.8	60.1	59.8
類似団体平均値	68.7	68.5	68.1	69.2	69.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	25,755	24,815	24,661	24,737	24,723
有形・無形固定資産合計	70,141	68,373	66,733	66,124	64,129
当該値	36.7	36.3	37.0	37.4	38.6
類似団体平均値	19.9	20.5	21.4	21.1	20.9

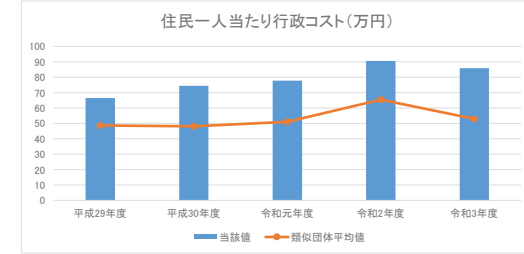
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,789,647	1,947,848	1,989,939	2,241,647	2,071,996
人口	26,952	26,230	25,568	24,770	24,115
当該値	66.4	74.3	77.8	90.5	85.9
類似団体平均値	48.7	48.1	51.0	65.4	52.9



4. 負債の状況

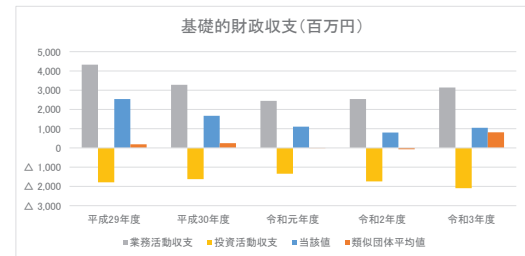
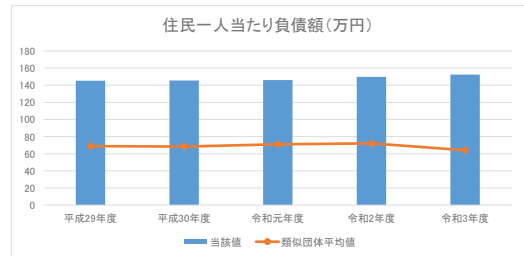
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,917,528	3,819,288	3,738,797	3,709,253	3,678,412
人口	26,952	26,230	25,568	24,770	24,115
当該値	145.4	145.6	146.2	149.7	152.5
類似団体平均値	68.8	68.5	71.0	72.1	64.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,324	3,284	2,444	2,544	3,143
投資活動収支 ※2	△1,781	△1,620	△1,340	△1,742	△2,092
当該値	2,543	1,664	1,104	802	1,051
類似団体平均値	185.1	250.0	△11.2	△70.1	810.3

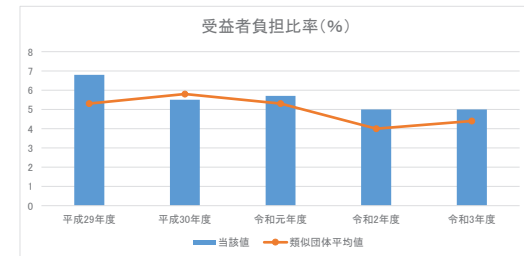
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,299	1,054	1,101	957	922
経常費用	18,998	19,253	19,335	19,168	18,396
当該値	6.8	5.5	5.7	5.0	5.0
類似団体平均値	5.3	5.8	5.3	4.0	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

本市は、市町村合併により721.42平方kmと広大な面積を有するため、公共施設を多く所有しており、住民一人当たり資産額は類似団体平均より172.7万円上回る状況となっている。
有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っていることから、老朽化した施設を多く保有している現状であり、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化や複合化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担率は、昨年度に比べ増加し、類似団体平均値と比較して約1.8倍となっている。将来世代への負担が大きくなっている状況にあるが、負債の大半を占めているのが地方債であることから、今後も高利率の地方債の借換えを行うとともに緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく上回っている。その要因としては、人件費や維持修繕費や減価償却をはじめとする物件費等が多くなっていることが考えられる。
今後、人口減少・少子高齢化により社会給付費も増加していくと見込まれるため、事業の厳選、さらなる業務委託や指定管理者制度の推進することにより、持続可能な行政運営の基盤構築を目指す。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均の2倍以上となっている。これは、合併後に実施した小中学校統合事業・耐震化事業等により、多額の地方債を発行したことによるものである。今後、新庁舎整備事業をはじめとする大型公共事業実施の財源として地方債発行を予定しており、発行額は一時的に増加する見込みであるが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債残高の圧縮に努める。
基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資的活動収支の赤字を上回ったため、1,051百万円の黒字となっている。投資的活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して道整備事業など必要な整備を行ったためである。業務活動収支については黒字となっているが、今後の財政状況をみすえて人件費の抑制や公共施設の適正配置などにより効率的な事業執行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、前年度と同様の数値で、類似団体平均を上回っている状況にあり、平成29年度と比較すると経常収益は377百万円減少し、経常費用は602百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組等も実施し、受益者負担の適正化に努める。また、今後も行政サービスの維持向上を図るため、公共施設等総合管理計画に基づき施設の統合を進め、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県勝浦町
団体コード 363014

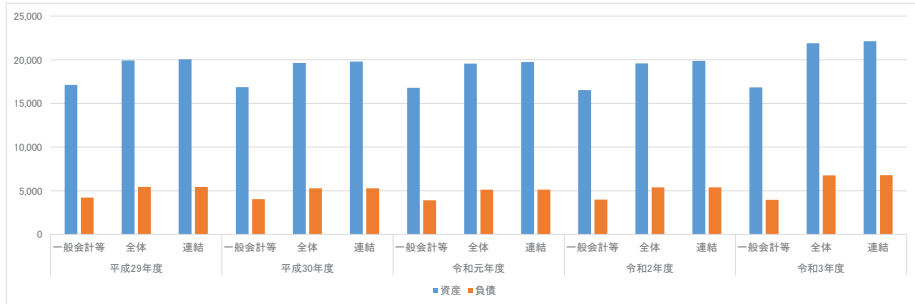
人口	4,962 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69 人
面積	69.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,599,640 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	17,126	16,859	16,778	16,521	16,846
	負債	4,220	4,031	3,916	3,996	3,948
全体	資産	19,808	19,624	19,566	19,589	21,892
	負債	5,436	5,279	5,131	5,385	6,768
連結	資産	20,061	19,793	19,729	19,863	22,128
	負債	5,444	5,286	5,135	5,389	6,775

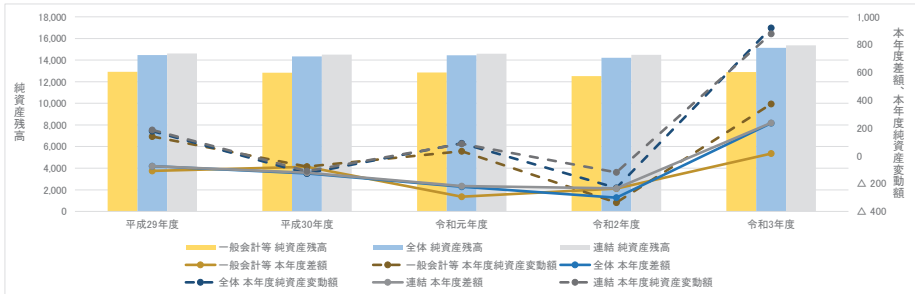


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から325百万円の増加(2.0%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は65.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであるから、施設の適正な管理のためにも、劣化状況や地域の特性に合わせながら、施設の長寿命化対策をはじめ、複合化や集約化、複合化を検討する。また、負債総額が前年度から48百万円減少(△1.2%)している。これは、臨時財政対策債等起債償還が完済に向かっているためである。今後とも、起債を伴う事業に関しては、実施内容を慎重に精査し起債抑制に努めていく。
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,383百万円増加(25.7%)した。これは、病院改築事業の結果によるものである。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,265百万円増加(11.4%)し、負債総額は、前年度末から、1,386百万円増加(25.7%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等に比べ5,282百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等で起債した地方債等が要因となり、2,827百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 109	△ 79	△ 294	△ 236	16
	本年度純資産変動額	139	△ 78	33	△ 336	373
	純資産残高	12,906	12,828	12,861	12,525	12,898
全体	本年度差額	△ 75	△ 127	△ 223	△ 301	235
	本年度純資産変動額	178	△ 128	90	△ 231	920
	純資産残高	14,471	14,345	14,435	14,204	15,124
連結	本年度差額	△ 74	△ 121	△ 217	△ 234	237
	本年度純資産変動額	186	△ 110	87	△ 119	878
	純資産残高	14,617	14,507	14,594	14,475	15,353

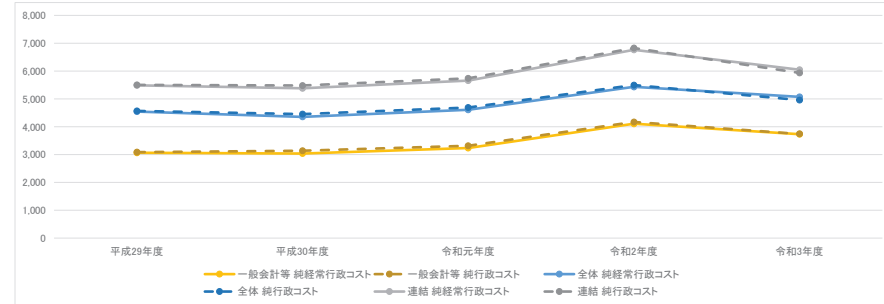


分析:
一般会計等においては、財源が純資産を上回っており、本年度差額は16百万円増加し、純資産残高も373百万円の増加となった。これは、過年度の役場の耐震化事業を建物工事に反映したこと等により、無償所管等の変動が302百万円昨年度より増加したことが主な要因である。引続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用、クラウドファンディング等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収収に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,435百万円多くとなっている。本年度の差額は235百万円の増加、純資産残高も920百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が按分の下で含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,414百万円多くなっており、本年度差額は237百万円の増加、純資産残高も878百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,065	3,037	3,237	4,109	3,735
	純行政コスト	3,088	3,137	3,318	4,172	3,744
全体	純経常行政コスト	4,548	4,354	4,606	5,434	5,070
	純行政コスト	4,571	4,454	4,687	5,498	4,960
連結	純経常行政コスト	5,484	5,382	5,660	6,763	6,047
	純行政コスト	5,506	5,482	5,741	6,827	5,937

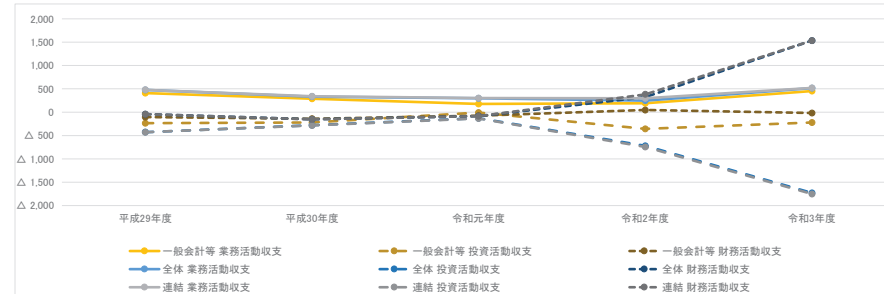


分析:
一般会計等においては、経常費用は3,735百万円となった。人件費は、退職手当組合負担金に係る仕訳見直し等に伴い53百万円減少し、移転費用のうち補助金等は、新型コロナウイルス感染症対応に伴う定額給付金事業終了等により393百万円減少している。物件費等は、61百万円増加し、経常費用を占める割合も35%に増加した。新型コロナウイルス感染症対応に伴うコスト増加はやむを得ないと考えているが、人件費については、定員管理の適正化により人件費の抑制に努める。今後の新型コロナウイルス感染症や物価高騰の状況に応じて、無駄のない予算の執行に努めていく。
全体では特別会計にかかる使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が557百万円多くなった。また、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が868百万円多くなることもあって、純行政コストは1,216百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べ、一部事務組合等の事業収入を計上し、経常収益が569百万円増加している。経常費用は2,881百万円多くなり、純行政コストも2,193百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	410	289	177	191	453
	投資活動収支	△ 237	△ 220	△ 77	△ 357	△ 219
	財務活動収支	△ 104	△ 141	△ 76	48	△ 16
全体	業務活動収支	476	334	297	248	516
	投資活動収支	△ 427	△ 280	△ 128	△ 718	△ 1,129
	財務活動収支	△ 42	△ 152	△ 85	324	1,535
連結	業務活動収支	480	343	304	298	520
	投資活動収支	△ 430	△ 285	△ 134	△ 743	△ 1,751
	財務活動収支	△ 43	△ 153	△ 86	383	1,534



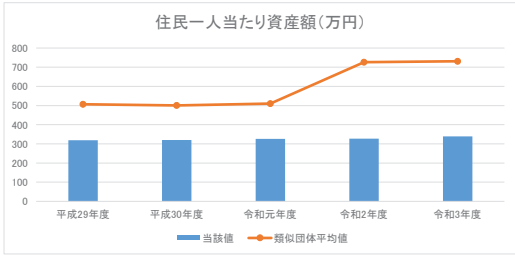
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は453百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の整備や基金積立等が、補助金や基金の取崩し等を上回り、△219百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を下回り△16百万円となっている。本年度資金残高は前年度から218百万円増加し、425百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれること等、特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より63百万円多い、516百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における公共施設の整備や基金積立等が、補助金や基金の取崩し等を上回ったこともあり、△1,729百万円となっている。財政活動収支は、地方債発行収入等が地方債償還額を上回ったことから、1,535百万円となった。本年度資金残高は前年度から322百万円増加し、1,756百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上含まれることから、業務活動収支は一般会計等より67百万円多い520百万円となっている。投資活動収支では、△1,751百万円、財務活動収支においては、1,534百万円となり、本年度末資金残高は前年度から268百万円増加し、1,886百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

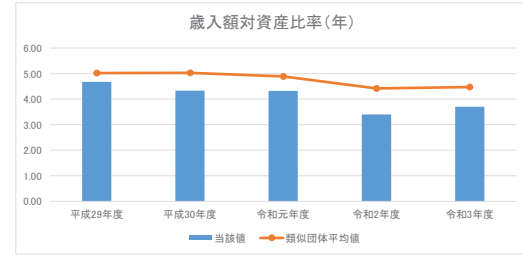
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,712,584	1,685,872	1,677,763	1,652,106	1,684,627
人口	5,374	5,272	5,140	5,053	4,962
当該値	318.7	319.8	326.4	327.0	339.5
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

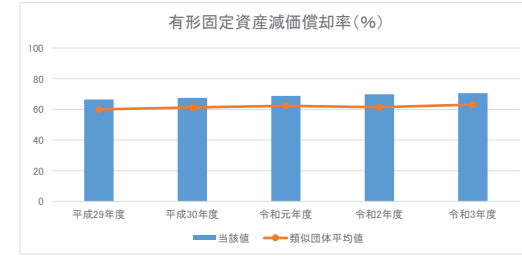
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	17,126	16,859	16,778	16,521	16,846
歳入総額	3,662	3,890	3,888	4,857	4,552
当該値	4.68	4.33	4.32	3.40	3.70
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	18,346	18,828	19,366	19,873	20,380
有形固定資産 ※1	27,608	27,890	28,130	28,450	28,921
当該値	66.5	67.5	68.8	69.9	70.5
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	61.4	63.1

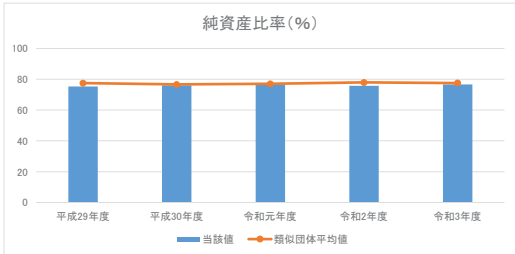
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

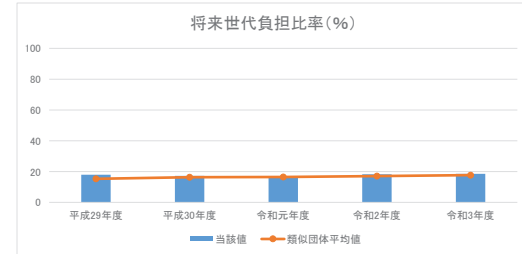
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	12,906	12,828	12,861	12,525	12,898
資産合計	17,126	16,859	16,778	16,521	16,846
当該値	75.4	76.1	76.7	75.8	76.6
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,034	1,918	1,894	2,000	2,055
有形・無形固定資産合計	11,320	11,122	11,075	10,980	11,041
当該値	18.0	17.2	17.1	18.2	18.6
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	17.0	17.7

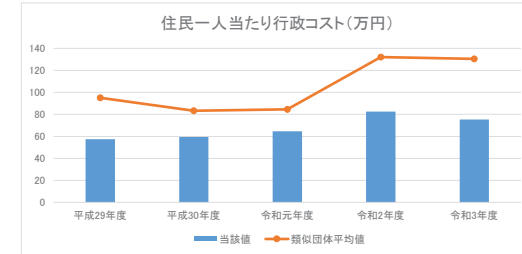
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

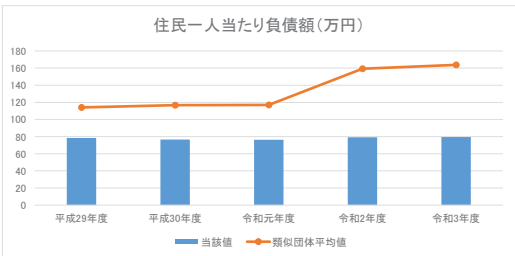
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	308,780	313,663	331,795	417,243	374,366
人口	5,374	5,272	5,140	5,053	4,962
当該値	57.5	59.5	64.6	82.6	75.4
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

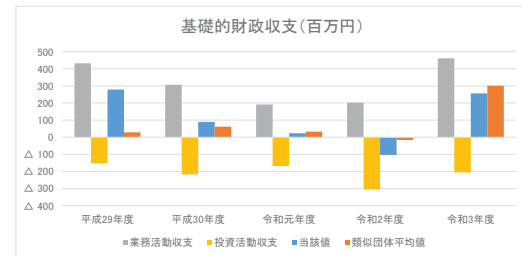
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	421,982	403,062	391,637	399,613	394,758
人口	5,374	5,272	5,140	5,053	4,962
当該値	78.5	76.5	76.2	79.1	79.6
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	432	307	191	202	461
投資活動収支 ※2	△153	△217	△168	△305	△205
当該値	279	90	23	△103	256
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	△15.7	300.6

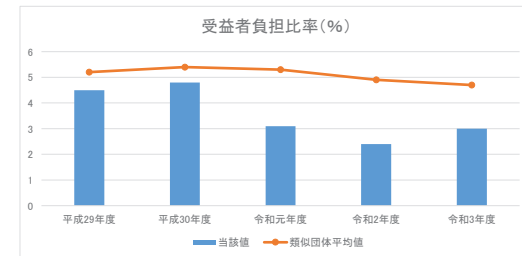
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	144	153	102	101	116
経常費用	3,209	3,190	3,339	4,210	3,851
当該値	4.5	4.8	3.1	2.4	3.0
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.9	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は339.5百万円で、類似団体平均を391.6万円下回っているものの、前年度末に比べて12.5万円増加している。資産形成については、有形固定資産が大半を占めるため、町人口の増勢に合わせた施設保有量の適正化に取り組む。歳入対資産比率についても、類似団体平均をやや下回る結果となった。新型コロナウイルス感染症対応に伴う定額給付金事業等に係る国庫補助金の減少に伴い歳入総額も減少し、前年度との比較では、0.3年増加となった。有形固定資産減価償却率については、0.6ポイント増加しており、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化を進めていく等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、1.0ポイント類似団体平均を下回っている。将来世代負担比率は、勝浦病院改築事業等による地方債残高の増加により0.9ポイント類似団体平均を上回り、前年度に比べて0.4ポイント増加した。地方債残高と残りの償還年数等を分析し、新規に発行する地方債の抑制等を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を55.0万円下回っている。引き続き、住民へ提供するサービスとのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を84.2万円下回っている。人口減少や勝浦病院改築事業等の実施に伴い昨年度から0.6万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還等によって、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回り、256百万円となっている。類似団体平均より44.6百万円下回っている。勝浦病院改築のピークを超えたため、昨年度に比べ微増となっている。勝浦病院改築後も量産構築が替え事業が残るため、類似団体平均と比較しながら、収支のバランスが取れた財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

令和3年度における受益者負担率は、前年度と比較し経常収益が16百万円増加した。経常費用は、新型コロナウイルス感染症対応に伴う定額給付金事業終了等に伴い359百万円減少したため、受益者負担率は0.6ポイント増加し3.0%となった。類似団体平均よりも1.7ポイント低くなっているが、令和2年度に比べてやや改善した。新型コロナウイルス感染症終息後は、職員定員適正化及び行政改革への取組みを通じて人件費や物件費の削減・適正化に努める。また、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県上勝町
団体コード 363022

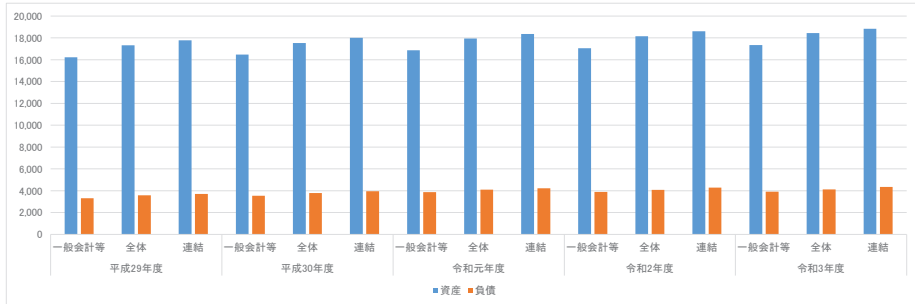
人口	1,457 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	47 人
面積	109.63 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,712,371 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	16,227	16,482	16,868	17,053	17,339
	負債	3,322	3,543	3,877	3,886	3,925
全体	資産	17,333	17,540	17,939	18,156	18,443
	負債	3,574	3,790	4,094	4,089	4,120
連結	資産	17,787	18,009	18,370	18,614	18,847
	負債	3,710	3,949	4,228	4,281	4,350

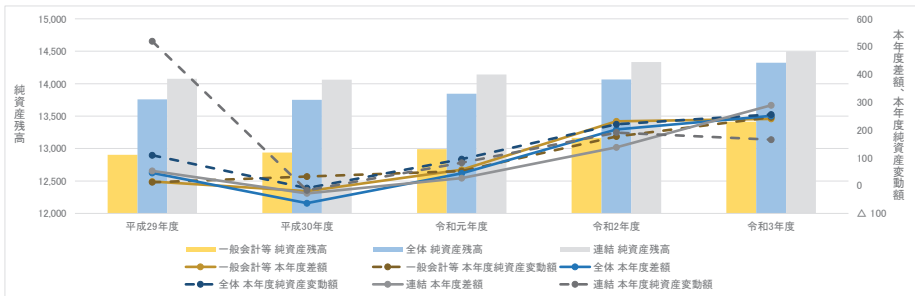


分析:
 ・一般会計等の資産総額は、前年度末から286百万円の増加(1.7%)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が61.2%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は、前年度から39百万円増加(1.0%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(63百万円)である。今後将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。
 ・全体については、資産総額は前年度末から287百万円増加(1.6%)し、負債総額は前年度末から31百万円増加(0.8%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて資産総額が1,104百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比べて195百万円多くなっている。
 ・連結については、資産総額は前年度末から233百万円増加(1.3%)し、負債総額は前年度末から69百万円増加(1.6%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等と比べて1,508百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等と比べて425百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	15	△ 20	57	231	240
	本年度純資産変動額	12	33	52	177	246
	純資産残高	12,905	12,938	12,991	13,167	13,413
全体	本年度差額	46	△ 63	44	202	251
	本年度純資産変動額	109	△ 9	95	221	256
	純資産残高	13,759	13,750	13,845	14,066	14,323
連結	本年度差額	53	△ 28	27	138	289
	本年度純資産変動額	519	△ 17	82	191	165
	純資産残高	14,077	14,060	14,142	14,332	14,497

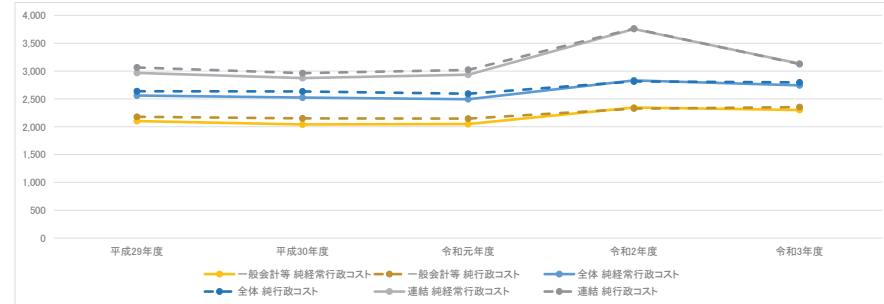


分析:
 ・一般会計等においては、税収等や国県補助金等からなる財源(2,592百万円)が純行政コスト(2,352百万円)を上回っており、本年度差額は240百万円となっているため、純資産残高は最終的に246百万円の増となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による税収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が455百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は251百万円となり、純資産残高は最終的に256百万円変動した。
 ・連結では、一部事務組合等の繰入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が922百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は289百万円となり、純資産残高は最終的に165百万円変動した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,102	2,041	2,047	2,345	2,299
	純行政コスト	2,179	2,149	2,146	2,327	2,352
全体	純経常行政コスト	2,562	2,524	2,494	2,832	2,743
	純行政コスト	2,639	2,632	2,593	2,814	2,796
連結	純経常行政コスト	2,967	2,874	2,934	3,755	3,134
	純行政コスト	3,063	2,963	3,022	3,763	3,126

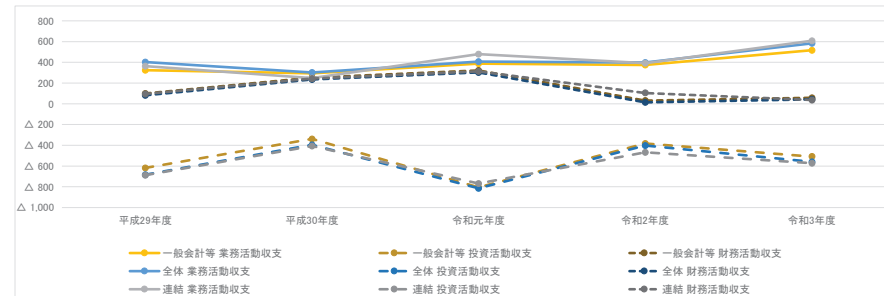


分析:
 ・一般会計等の経常費用は2,390百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(536百万円、前年度比15百万円)であり、純行政コストの22.8%を占めている。年間536百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。
 ・全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が99百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も335百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて444百万円多くなっている。
 ・連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が284百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も1,119百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて774百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	324	294	388	374	517
	投資活動収支	△ 618	△ 338	△ 805	△ 382	△ 508
	財務活動収支	100	253	322	31	58
全体	業務活動収支	403	302	408	398	583
	投資活動収支	△ 683	△ 395	△ 814	△ 403	△ 560
	財務活動収支	82	235	303	14	42
連結	業務活動収支	363	248	479	391	608
	投資活動収支	△ 688	△ 407	△ 768	△ 468	△ 573
	財務活動収支	95	244	313	105	37



分析:
 ・一般会計等における業務活動収支は517百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果△508百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから58百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から67百万円変動し270百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は583百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため△560百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから42百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から65百万円変動し330百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は608百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており△573百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから37百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から72百万円変動し603百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,622,730	1,648,187	1,686,816	1,705,336	1,733,863
人口	1,582	1,547	1,510	1,511	1,457
当該値	1,025.7	1,065.4	1,117.1	1,128.6	1,190.0
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

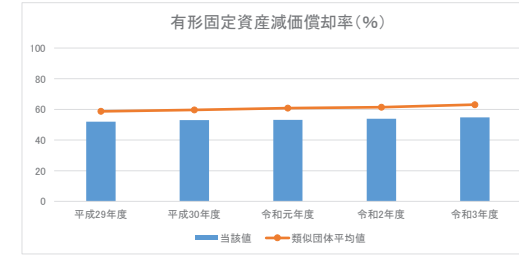
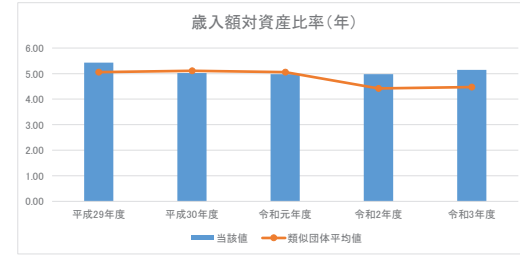
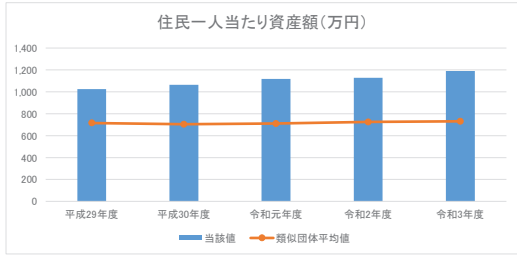
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,227	16,482	16,868	17,053	17,339
歳入総額	2,991	3,286	3,387	3,421	3,364
当該値	5.43	5.02	4.98	4.98	5.15
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	11,068	11,491	12,018	12,397	12,879
有形固定資産 ※1	21,304	21,683	22,619	22,981	23,494
当該値	52.0	53.0	53.1	53.9	54.8
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

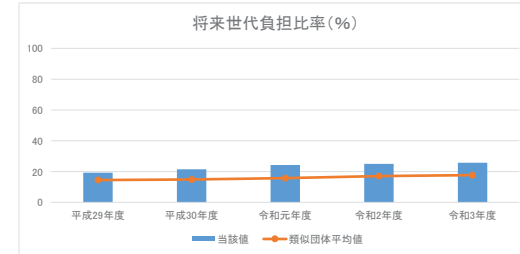
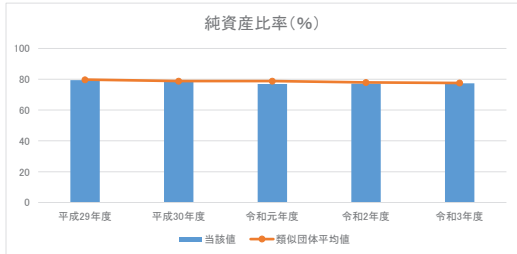
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	12,905	12,938	12,991	13,167	13,413
資産合計	16,227	16,482	16,868	17,053	17,339
当該値	79.5	78.5	77.0	77.2	77.4
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,098	2,389	2,760	2,837	2,927
有形・無形固定資産合計	10,852	11,119	11,357	11,328	11,383
当該値	19.3	21.5	24.3	25.0	25.7
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

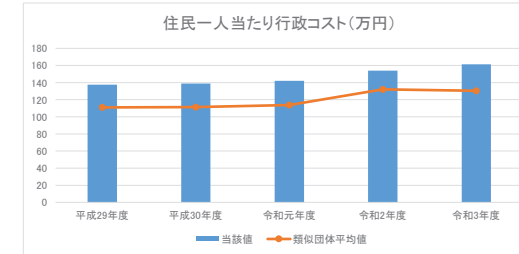
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	217,890	214,926	214,556	232,702	235,222
人口	1,582	1,547	1,510	1,511	1,457
当該値	137.7	138.9	142.1	154.0	161.4
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

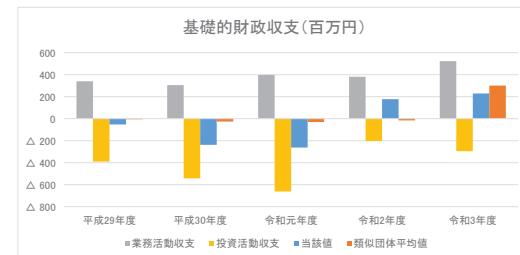
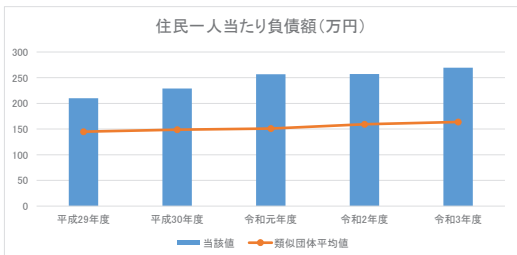
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	332,187	354,347	387,734	388,586	392,547
人口	1,582	1,547	1,510	1,511	1,457
当該値	210.0	229.1	256.8	257.2	269.4
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	339	306	398	382	523
投資活動収支 ※2	△ 391	△ 543	△ 661	△ 204	△ 295
当該値	△ 52	△ 237	△ 263	178	228
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

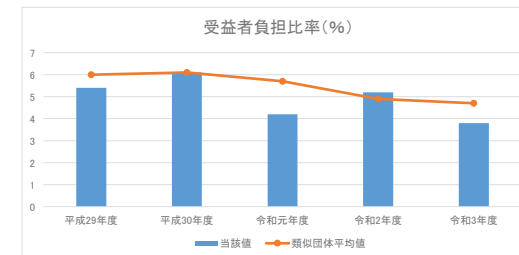
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	120	132	89	128	91
経常費用	2,222	2,173	2,137	2,473	2,390
当該値	5.4	6.1	4.2	5.2	3.8
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めており、最終的には前年度末に比べて61.4万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。しかし、歳入の減少等が要因となって、前年度よりも0.17%増加することとなった。
- ・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。しかし、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より0.9%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均よりもやや低い水準にある。また、地方債残高の増加等が要因となって、前年度から0.2%減少している。今後も、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比べて、0.7%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち22.8%を占める減価償却費が、今後の行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から12.2万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。
- ・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、228百万円となっており、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく536百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県佐那河内村
 団体コード 363219

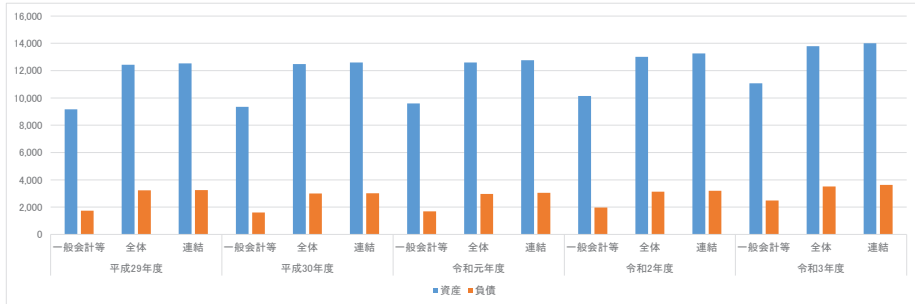
人口	2,203 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	42.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,672,783 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	1.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	9,166	9,351	9,593	10,150	11,074
	負債	1,733	1,602	1,694	1,974	2,479
全体	資産	12,429	12,481	12,593	13,011	13,795
	負債	3,225	2,999	2,967	3,127	3,516
連結	資産	12,930	12,595	12,763	13,261	14,012
	負債	3,256	3,022	3,053	3,194	3,622

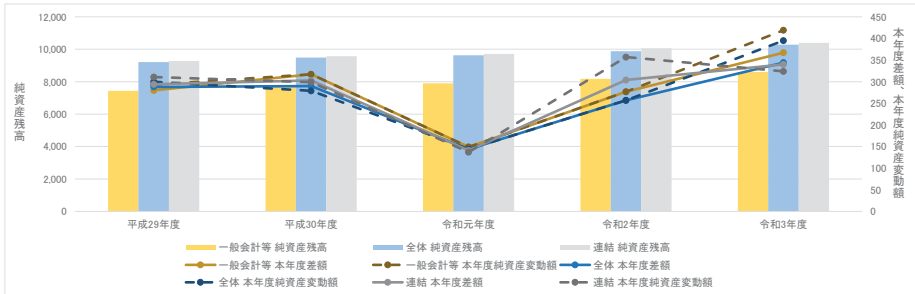


分析:
 ・一般会計等の資産総額は、前年度末から924百万円の増加(9.1%)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が56.7%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は、前年度から505百万円増加(25.6%)しているが、負債の増加額のうち金額が大きいものは、地方債の増加(492百万円)である。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。
 ・全体は、資産総額は前年度末から784百万円増加(6.0%)し、負債総額は前年度末から389百万円増加(12.4%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて資産総額が2,721百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比べて1,037百万円多くなっている。
 ・連結は、資産総額は前年度末から751百万円増加(5.7%)し、負債総額は前年度末から428百万円増加(13.4%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等と比べて2,938百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等と比べて1,143百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	280	317	149	277	367
	本年度純資産変動額	293	277	149	277	419
	純資産残高	7,432	7,749	7,899	8,176	8,595
全体	本年度差額	288	290	144	257	344
	本年度純資産変動額	300	279	144	257	395
	純資産残高	9,203	9,482	9,626	9,883	10,278
連結	本年度差額	294	303	141	304	340
	本年度純資産変動額	311	299	137	357	324
	純資産残高	9,274	9,572	9,710	10,067	10,391

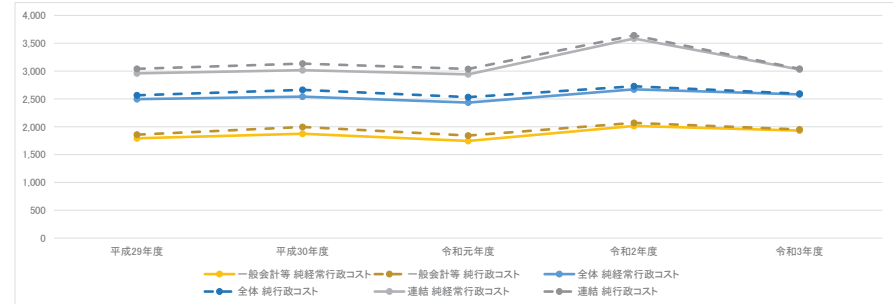


分析:
 ・一般会計等においては、税収等や国県補助金等からなる財源(2,320百万円)が純行政コスト(1,953百万円)を上回っており、本年度差額は367百万円となっているため、純資産残高は最終的に419百万円の増加となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による税収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が616百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は344百万円となり、純資産残高は最終的に395百万円変動した。
 ・連結では、一部事務組合等の繰入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,062百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は340百万円となり、純資産残高は最終的に324百万円変動した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,791	1,874	1,745	2,014	1,929
	純行政コスト	1,858	1,994	1,842	2,069	1,953
全体	純経常行政コスト	2,497	2,541	2,434	2,672	2,580
	純行政コスト	2,564	2,661	2,532	2,727	2,593
連結	純経常行政コスト	2,958	3,014	2,941	3,585	3,030
	純行政コスト	3,041	3,134	3,038	3,641	3,042

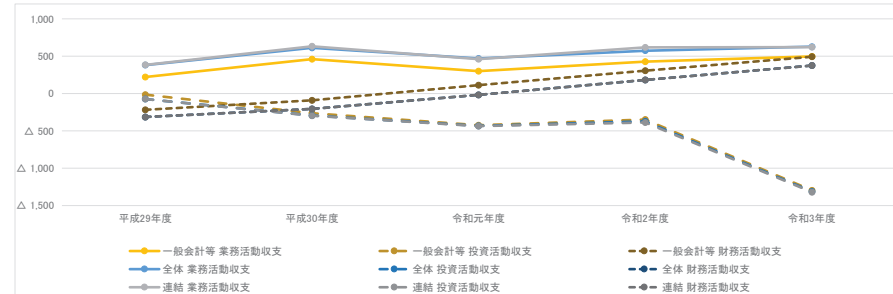


分析:
 ・一般会計等の経常費用は1,996百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(194百万円、前年度比9百万円)であり、純行政コストの9.9%を占めている。年間194百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。
 ・全体では、特別会計にかかるとる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が64百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も397百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて640百万円多くなっている。
 ・連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が93百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も1,194百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて1,089百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	221	459	301	427	497
	投資活動収支	△ 15	△ 263	△ 424	△ 348	△ 1,296
	財務活動収支	△ 218	△ 92	112	305	492
全体	業務活動収支	380	611	469	574	628
	投資活動収支	△ 74	△ 294	△ 434	△ 373	△ 1,312
	財務活動収支	△ 314	△ 206	△ 18	182	375
連結	業務活動収支	383	632	460	618	622
	投資活動収支	△ 74	△ 298	△ 436	△ 387	△ 1,320
	財務活動収支	△ 314	△ 206	△ 18	181	374



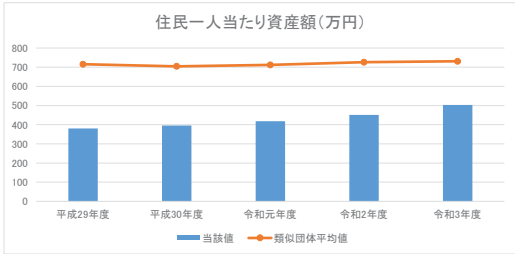
分析:
 ・一般会計等における業務活動収支は497百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果△1,296百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから492百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から△308百万円変動した285百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は628百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため△1,312百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから375百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から△310百万円変動した328百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は622百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており△1,320百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから374百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から△324百万円変動した372百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

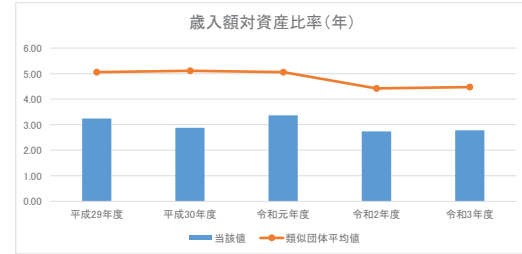
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	916,572	935,127	959,276	1,014,967	1,107,401
人口	2,412	2,362	2,295	2,251	2,203
当該値	380.0	395.9	418.0	450.9	502.7
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

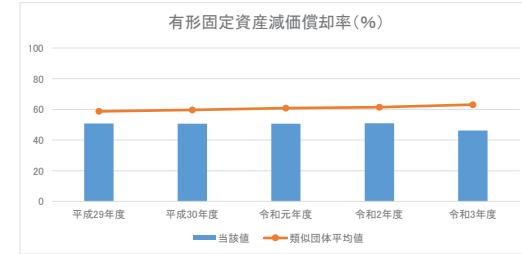
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,166	9,351	9,593	10,150	11,074
歳入総額	2,832	3,246	2,846	3,699	3,987
当該値	3.24	2.88	3.37	2.74	2.78
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	4,966	4,836	5,070	5,180	5,392
有形固定資産 ※1	9,781	9,544	9,995	10,178	11,672
当該値	50.8	50.7	50.7	50.9	46.2
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

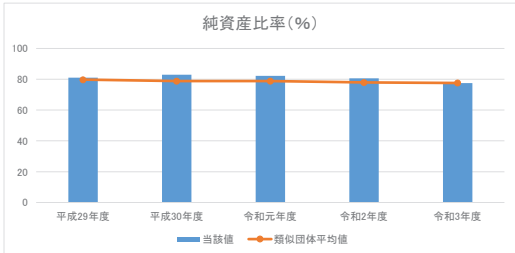
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

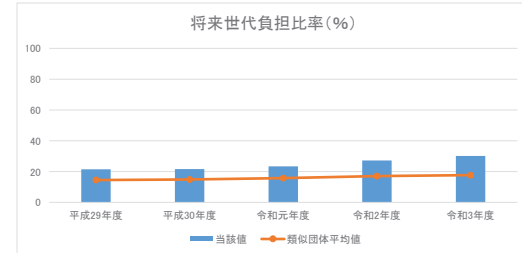
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	7,432	7,749	7,899	8,176	8,595
資産合計	9,166	9,351	9,593	10,150	11,074
当該値	81.1	82.9	82.3	80.6	77.6
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	80.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,121	1,127	1,269	1,588	2,080
有形・無形固定資産合計	5,221	5,205	5,415	5,843	6,915
当該値	21.5	21.7	23.4	27.2	30.1
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

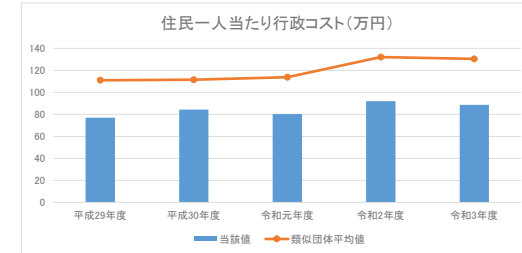
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

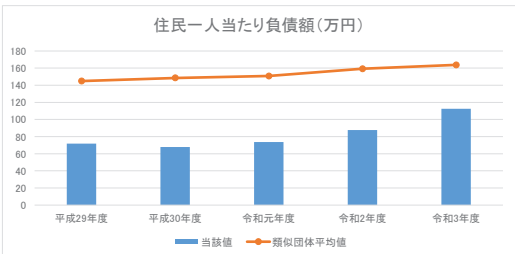
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	185,755	199,366	184,233	206,933	195,321
人口	2,412	2,362	2,295	2,251	2,203
当該値	77.0	84.4	80.3	91.9	88.7
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

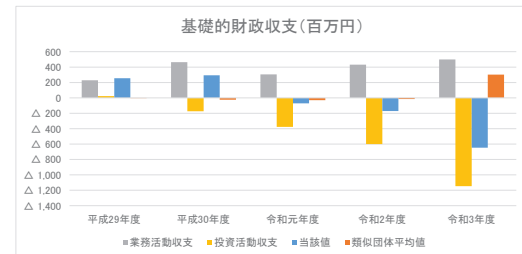
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	173,333	160,188	169,419	197,371	247,941
人口	2,412	2,362	2,295	2,251	2,203
当該値	71.9	67.8	73.8	87.7	112.5
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	230	465	306	430	500
投資活動収支 ※2	24	△173	△376	△600	△1,146
当該値	254	292	△70	△170	△646
類似団体平均値	△4.6	△25.4	△30.4	△15.7	300.6

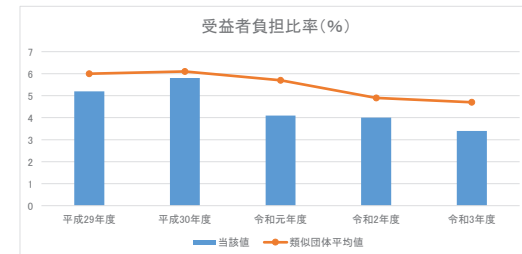
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	98	115	74	85	67
経常費用	1,899	1,989	1,819	2,099	1,996
当該値	5.2	5.8	4.1	4.0	3.4
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進め、最終的には前年度末に比べて51.8万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、0.04%増加することとなった。
- ・有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。また、新庁舎や消防センターの新築工事等により前年度より4.7%減少している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均と同じ水準となった。しかし、地方債残高が増加したこと等から、前年度から3.0%減少している。今後も、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。一方で、純行政コストのうち9.9%を占める減価償却費が、今後の行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から24.8万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。
- ・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、△646百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく194百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県石井町
団体コード 363413

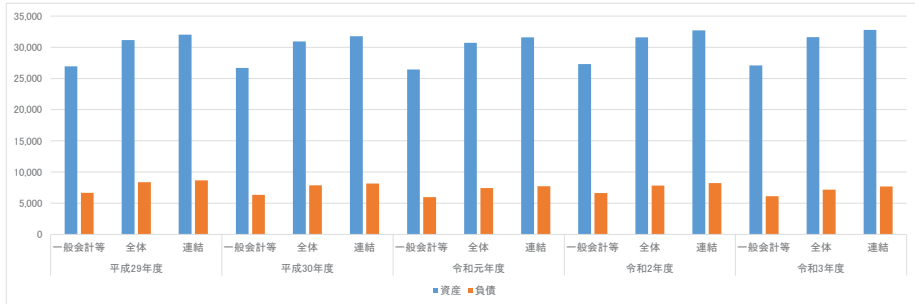
人口	25,310 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	208 人
面積	28.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,272,980 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	26,933	26,690	26,431	27,289	27,103
	負債	6,666	6,346	5,972	6,615	6,134
全体	資産	31,159	30,928	30,731	31,588	31,609
	負債	8,383	7,879	7,421	7,836	7,175
連結	資産	32,024	31,775	31,592	32,715	32,792
	負債	8,674	8,152	7,731	8,222	7,668

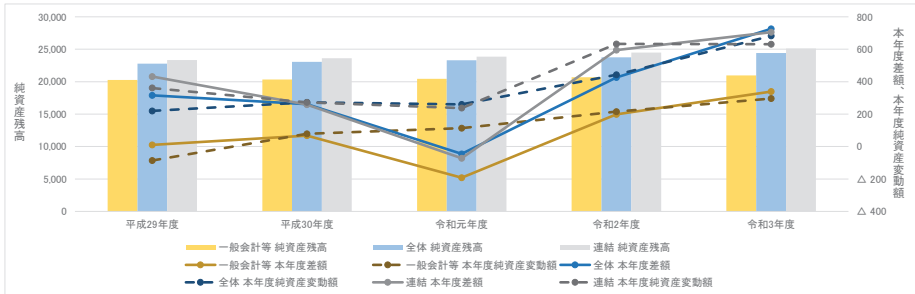


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から186百万円の減少(0.7%)となった。資産総額の内、物品を除いた償却資産の割合が51.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新費用)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度末から481百万円の減少(7.3%)となった。本年度は、地方債の新規発行を抑制したことにより、地方債の新規発行額が地方債償還支出額を下回ったことが、負債総額減少の大きな要因となった。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
水道事業会計、国民健康保険特別会計等を加入した全体では、資産総額は前年度末から21百万円増加(0.1%)し、負債総額は前年度末から661百万円減少(8.4%)した。資産総額は、水道事業会計等の資産を計上していること等により、一般等より4,506百万円多くなるが、負債総額は1,041百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から77百万円増加(0.2%)し、負債総額は前年度末から554百万円減少(6.7%)した。資産総額は一部事務組合等の係る資産を計上したこと等により、一般会計等と比べて5,689百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等の借入金額があることから、1,534百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	10	68	△192	198	339
	本年度純資産変動額	△86	78	114	215	296
	純資産残高	20,266	20,344	20,458	20,674	20,969
全体	本年度差額	316	262	△45	426	726
	本年度純資産変動額	220	272	260	443	682
	純資産残高	22,777	23,049	23,309	23,752	24,434
連結	本年度差額	432	258	△72	595	705
	本年度純資産変動額	361	273	237	633	631
	純資産残高	23,350	23,624	23,861	24,493	25,124

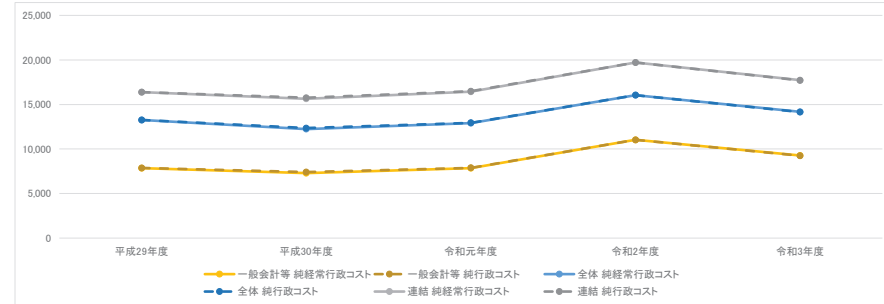


分析:
一般会計等においては、財源(9,585百万円)が純行政コスト(9,246百万円)を上回ったことから、本年度差額は339百万円(前年度比+141百万円)となり、純資産残高は295百万円の増加となった。昨年度同様、新型コロナウイルス感染症関連の補助金等が純資産残高増加の要因と考えられる。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収増による収増に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収増等に含まれることから、一般会計等と比べて収増等が2,116百万円多くなっており、本年度差額は726百万円となり、純資産残高は682百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等の収入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,822百万円多くなっており、本年度差額は705百万円となり、純資産残高は631百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,859	7,296	7,851	11,035	9,271
	純行政コスト	7,874	7,415	7,889	11,033	9,246
全体	純経常行政コスト	13,250	12,235	12,904	16,043	14,183
	純行政コスト	13,269	12,357	12,944	16,043	14,159
連結	純経常行政コスト	16,374	15,637	16,438	19,712	17,726
	純行政コスト	16,393	15,759	16,477	19,712	17,702

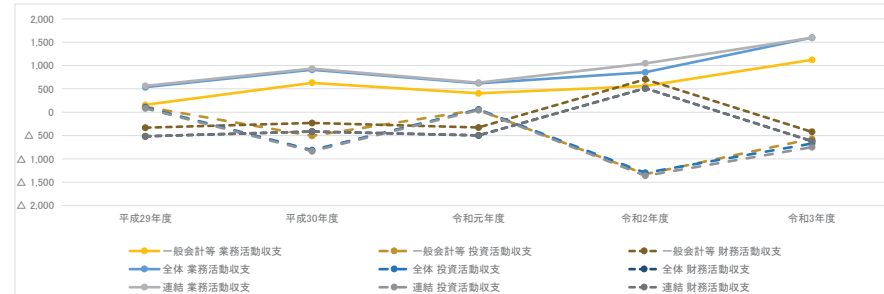


分析:
一般会計等においては、経常費用は9,531百万円となった。そのうち、経常費用に占める社会保障給付の費用は2,182百万円(22.9%)となっている。また、補助金等の費用は1,774百万円(18.6%)である。高齢者人口の増加に伴い当該支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他経費の削減に努める。物件費支出に至っても、19.0%を占めることから、人件費の支出状況と合わせ、コストの低減を図っていく。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が535百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,808百万円多くなり、純行政コストは4,913百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が533百万円多くなっている。一方、一般会計等と比べて人件費が366百万円多いこと等から、経常費用が9,008百万円多くなっており、純行政コストは8,456百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	158	630	406	560	1,122
	投資活動収支	116	△505	52	△1,328	△568
	財務活動収支	△334	△230	△329	704	△422
全体	業務活動収支	537	909	629	854	1,598
	投資活動収支	104	△814	61	△1,239	△873
	財務活動収支	△517	△416	△496	513	△820
連結	業務活動収支	564	934	632	1,047	1,594
	投資活動収支	83	△835	46	△1,362	△751
	財務活動収支	△518	△416	△496	513	△620



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,122百万円、投資活動収支については、公共施設の整備や基金積立が補助金や基金の取崩し等を上回り、△568百万円となった。財務活動収支については、地方債の新規発行収入が地方債償還支出等を下回ったことから△422百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から132百万円増加し534百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収増等に含まれることから、特別会計収入が含まれる一方特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計より476百万円多い1,598百万円となっている。投資活動収支は、公共施設の整備や基金積立が補助金や基金の取崩し等を上回り、△673百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△620百万円となり、本年度末資金残高は前年度から305百万円増加し、1,466百万円となった。
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より472百万円多い1,594百万円となっている。投資活動収支は、△751百万円、財務活動収支は、△620百万円となり、本年度末資金残高は前年度から203百万円増加し、1,773百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,693,275	2,669,003	2,643,059	2,728,902	2,710,295
人口	26,131	25,967	25,815	25,580	25,310
当該値	103.1	102.8	102.4	106.7	107.1
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7

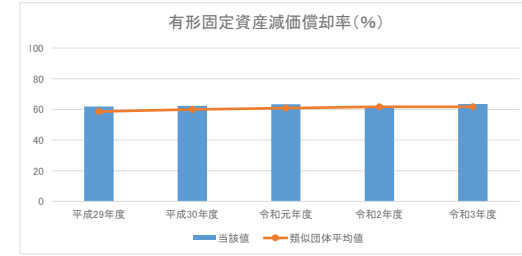
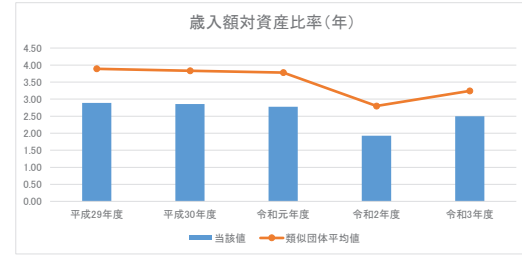
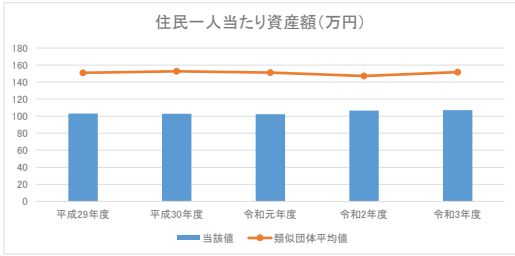
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	26,933	26,690	26,431	27,289	27,103
歳入総額	9,327	9,329	9,495	14,157	10,823
当該値	2.89	2.86	2.78	1.93	2.50
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	21,379	22,006	22,522	23,192	24,144
有形固定資産 ※1	34,530	35,349	35,581	37,651	38,046
当該値	61.9	62.3	63.3	61.6	63.5
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

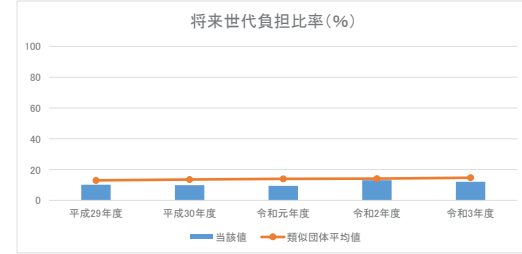
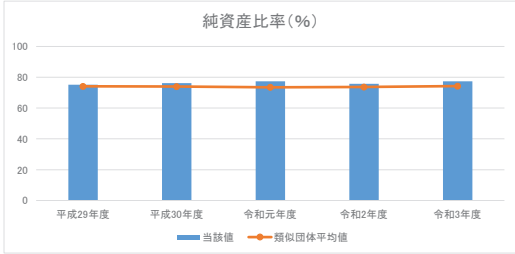
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	20,266	20,344	20,458	20,674	20,969
資産合計	26,933	26,690	26,431	27,289	27,103
当該値	75.2	76.2	77.4	75.8	77.4
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,109	2,079	2,021	2,979	2,683
有形・無形固定資産合計	20,842	21,007	21,229	22,728	22,101
当該値	10.1	9.9	9.5	13.1	12.1
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

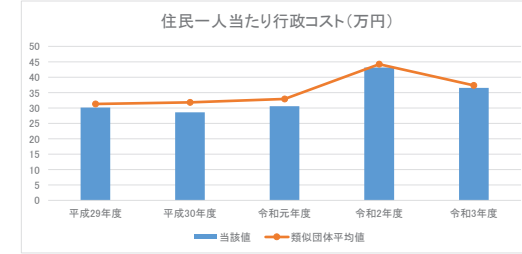
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	787,440	741,471	788,907	1,103,315	924,574
人口	26,131	25,967	25,815	25,580	25,310
当該値	30.1	28.6	30.6	43.1	36.5
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

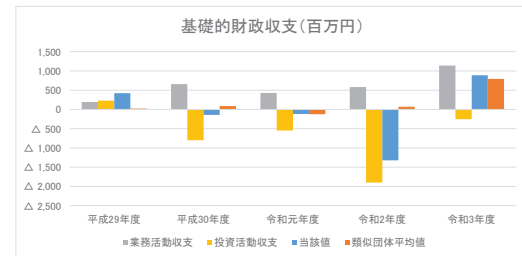
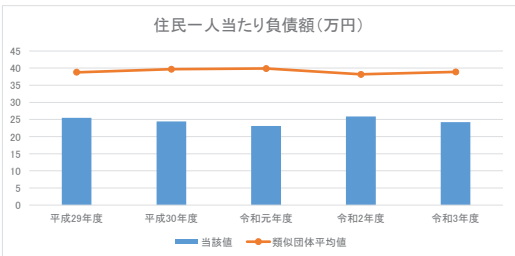
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	666,633	634,592	597,241	661,542	613,353
人口	26,131	25,967	25,815	25,580	25,310
当該値	25.5	24.4	23.1	25.9	24.2
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	195	659	429	579	1,140
投資活動収支 ※2	230	△ 801	△ 546	△ 1,902	△ 254
当該値	425	△ 142	△ 117	△ 1,323	886
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

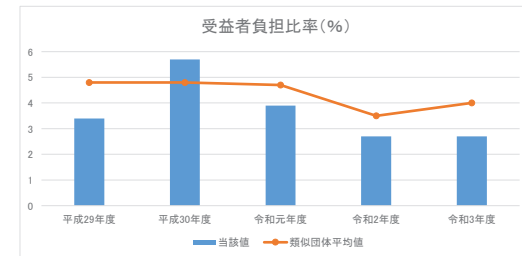
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	278	444	321	301	260
経常費用	8,137	7,740	8,172	11,337	9,531
当該値	3.4	5.7	3.9	2.7	2.7
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額及び歳入対資産比率は、保有する施設数が比較的小さいことから、類似団体平均を下回っている。また、有形固定資産減価償却率は、昨年度から1.9%増加しており、類似団体平均をやや上回っていることから、施設の老朽化が進んでいるものと思われる。今後は、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均よりもやや高く、当年度は地方債償還支出額が地方債新規発行額を上回ったことから、昨年度から1.6%増加した。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、昨年度からは1.0%減少した。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度から6.6万円減少したものの、臨時特別給付金等が必要となって令和元年度以前と比較すると高い水準である。引き続き、住民へ提供するサービスとのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、昨年度から1.7万円減少する結果となった。今後も計画的な返済及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、886百万円となっている。今年度は公共施設等整備支出等の投資活動支出を抑制したことが要因と考えられる。今後も起債や基金の取り崩し状況次第で悪化することに留意し、収支のバランスが取れた財政運営に努めている。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均よりも低くなっている。今後も、需用費・役員費といった物件費の削減に取組むと同時に、人件費に際しても定員管理等の取組みを通じて削減に努めている。また、経常費用の中でも減価償却費の割合も無視できないことから(9.5%)、引き続き老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県神山町
団体コード 363421

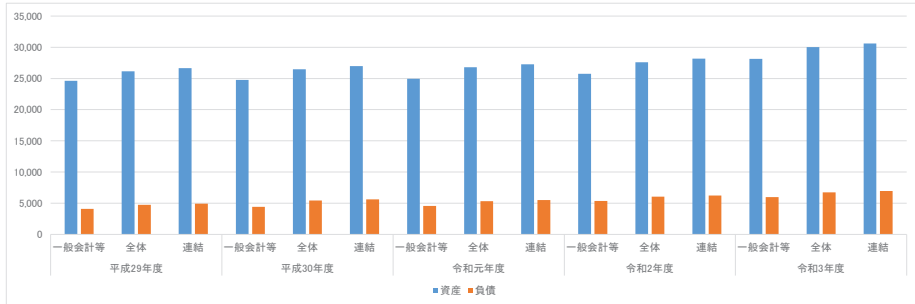
人口	4,978 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91 人
面積	173.30 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,316.965 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	2.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	24,607	24,760	24,946	25,736	28,129
	負債	4,084	4,426	4,553	5,367	5,997
全体	資産	26,142	26,472	26,806	27,591	30,043
	負債	4,750	5,444	5,330	6,068	6,738
連結	資産	26,662	26,974	27,279	28,160	30,594
	負債	4,940	5,611	5,499	6,246	6,949

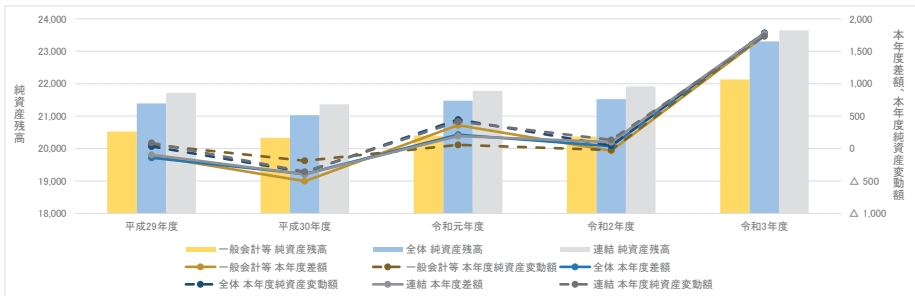


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,393百万円の増加(9.3%)となった。ただし、資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が53.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度末から630百万円増加(11.7%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債等の増加(729百万円)である。今後将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,452百万円増加(8.9%)し、負債総額は前年度末から670百万円増加(11.0%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて1,914百万円多くなるが、負債総額も741百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,434百万円増加(8.6%)し、負債総額は前年度末から703百万円増加(11.3%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて2,466百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、952百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 115	△ 503	359	△ 35	1,740
	本年度純資産変動額	61	△ 189	58	△ 24	1,763
	純資産残高	20,523	20,334	20,393	20,369	22,132
全体	本年度差額	△ 142	△ 392	215	36	1,783
	本年度純資産変動額	33	△ 364	449	47	1,781
	純資産残高	21,392	21,028	21,476	21,524	23,304
連結	本年度差額	△ 97	△ 396	193	100	1,772
	本年度純資産変動額	87	△ 358	417	133	1,732
	純資産残高	21,721	21,363	21,780	21,914	23,645

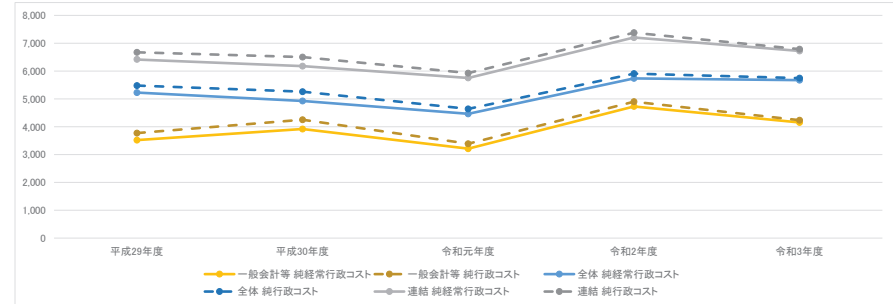


分析:
 ・一般会計等においては、財源(5,972百万円)が純資産(4,232百万円)を上回っており、本年度差額は1,740百万円となり、純資産残高は1,763百万円の増加となった。本年度は、企業版ふるさと納税等により税収等の額が増加した(4,806百万円 前年度比1,356百万円)ことが大きな要因と考えられる。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による税収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,079百万円多くなっており、本年度差額は1,783百万円となり、純資産残高は1,781百万円の増加となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,555百万円多くなっており、本年度差額は1,772百万円となり、純資産残高は1,732百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,517	3,921	3,213	4,728	4,158
	純行政コスト	3,770	4,249	3,391	4,899	4,232
全体	純経常行政コスト	5,227	4,930	4,465	5,736	5,675
	純行政コスト	5,480	5,257	4,642	5,907	5,744
連結	純経常行政コスト	6,418	6,177	5,752	7,206	6,720
	純行政コスト	6,671	6,504	5,929	7,377	6,789

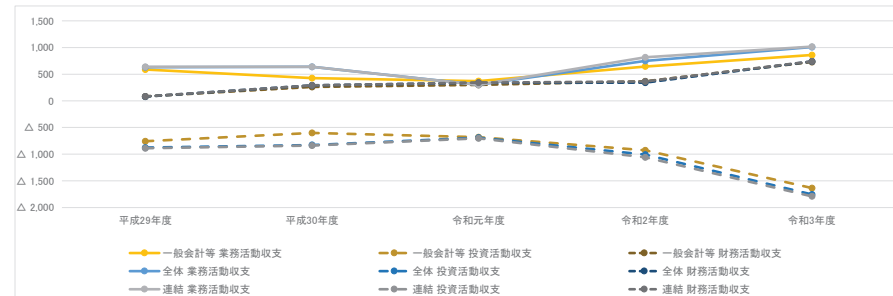


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は4,293百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(752百万円、前年度比23百万円)であり、純行政コストの17.8%を占めている。即ち752百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が109百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,319百万円多くなり、純行政コストは1,512百万円多くなっている。
 ・連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が438百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も2,999百万円多くなり、純行政コストは一般会計等と比べて2,557百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	587	427	370	645	860
	投資活動収支	△ 756	△ 601	△ 680	△ 925	△ 1,634
	財務活動収支	83	261	298	367	729
全体	業務活動収支	629	639	302	749	1,009
	投資活動収支	△ 877	△ 827	△ 690	△ 1,008	△ 1,754
	財務活動収支	80	292	337	341	739
連結	業務活動収支	638	640	300	815	1,017
	投資活動収支	△ 889	△ 836	△ 702	△ 1,059	△ 1,790
	財務活動収支	83	292	341	362	741



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は860百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△1,634百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、729百万円となり、本年度末資金残高は前年度から45百万円減少し、335百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より149百万円多い1,009百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、△1,754百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、739百万円となり、本年度末資金残高は前年度から69百万円減少し、410百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上で含まれることから、業務活動収支は一般会計等より157百万円多い1,017百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、△1,790百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、741百万円となり、本年度末資金残高は前年度から32百万円減少し、614百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,460,684	2,476,019	2,494,565	2,573,555	2,812,925
人口	5,464	5,319	5,213	5,113	4,978
当該値	450.3	465.5	478.5	503.3	565.1
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	725.9	731.1

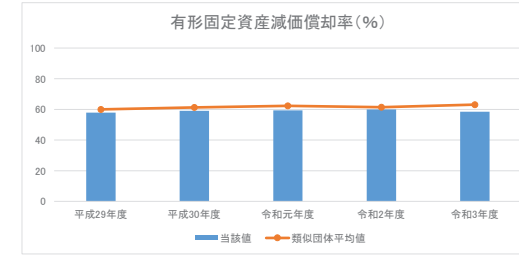
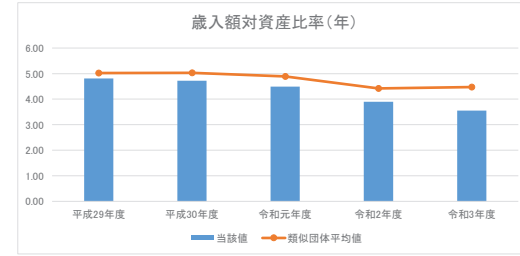
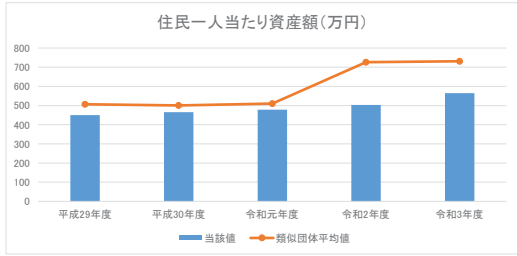
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	24,607	24,760	24,946	25,736	28,129
歳入総額	5,118	5,251	5,550	6,596	7,930
当該値	4.81	4.72	4.49	3.90	3.55
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	18,477	19,096	19,733	20,372	21,056
有形固定資産 ※1	31,933	32,365	33,300	34,037	36,040
当該値	57.9	59.0	59.3	59.9	58.4
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

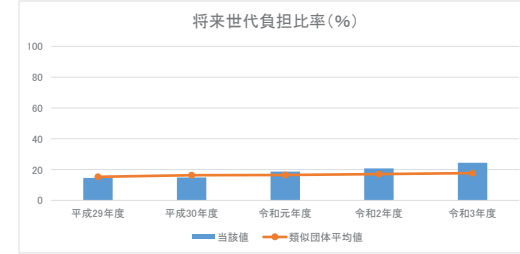
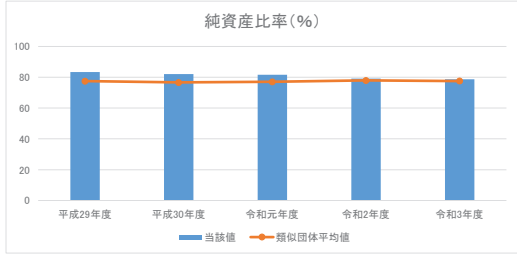
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	20,523	20,334	20,393	20,369	22,132
資産合計	24,607	24,760	24,946	25,736	28,129
当該値	83.4	82.1	81.7	79.1	78.7
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,258	2,285	2,946	3,399	4,198
有形・無形固定資産合計	15,474	15,452	15,760	16,331	17,223
当該値	14.6	14.8	18.7	20.8	24.4
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	17.0	17.7

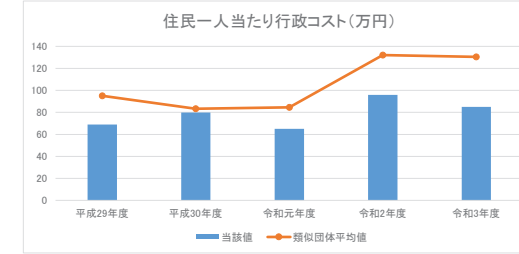
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	376,959	424,892	339,102	489,934	423,248
人口	5,464	5,319	5,213	5,113	4,978
当該値	69.0	79.9	65.0	95.8	85.0
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	132.1	130.4



4. 負債の状況

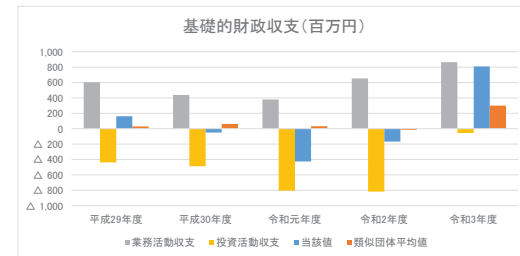
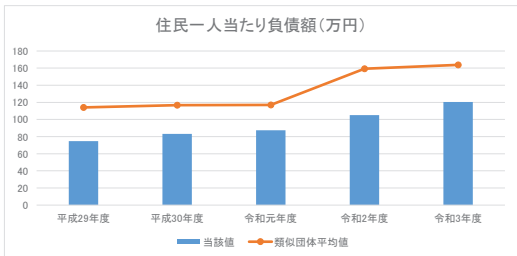
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	408,383	442,587	455,299	536,681	599,712
人口	5,464	5,319	5,213	5,113	4,978
当該値	74.7	83.2	87.3	105.0	120.5
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	601	438	379	651	865
投資活動収支 ※2	△ 439	△ 489	△ 806	△ 818	△ 57
当該値	162	△ 51	△ 427	△ 167	808
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	△ 15.7	300.6

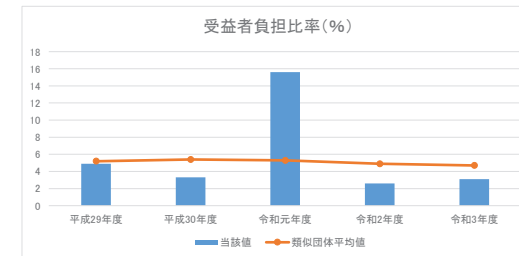
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	180	135	596	125	135
経常費用	3,697	4,056	3,809	4,854	4,293
当該値	4.9	3.3	15.6	2.6	3.1
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。しかし、新規資産の取得等が要因となり、前年度末に比べて61.8万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。また、前年度と比較すると、歳入の増加により歳入額対資産比率は0.35%減少することとなった。
- ・有形固定資産減価償却率については、類似団体よりやや低い水準にある。公共施設等の老朽化に対して行われている更新工事等に伴って、前年度より1.5%減少の結果となった。今後も、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、昨年度から0.4%減少している。純資産比率の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。引き続き、住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、コストの削減に努める。一方で、純行政コストのうち17.8%を占める減価償却費が、今後行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から15.5万円増加している。次年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。
- ・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩し及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、808百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。
- ・今後も起債や基金の取崩し状況次第で悪化することに留意し、収支のバランスが取れた財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく752百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県那賀町
 団体コード 363685

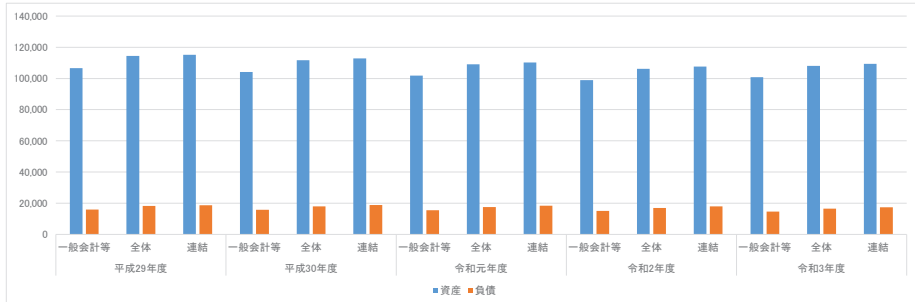
人口	7,716人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	237人
面積	694.98 ㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,602,045 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	8.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	106,661	104,128	101,841	98,961	100,815
	負債	16,004	15,839	15,571	15,060	14,665
全体	資産	114,460	111,679	109,098	106,234	108,071
	負債	18,314	18,011	17,600	17,007	16,505
連結	資産	115,124	112,789	110,214	107,596	109,344
	負債	18,638	18,772	18,393	17,927	17,421

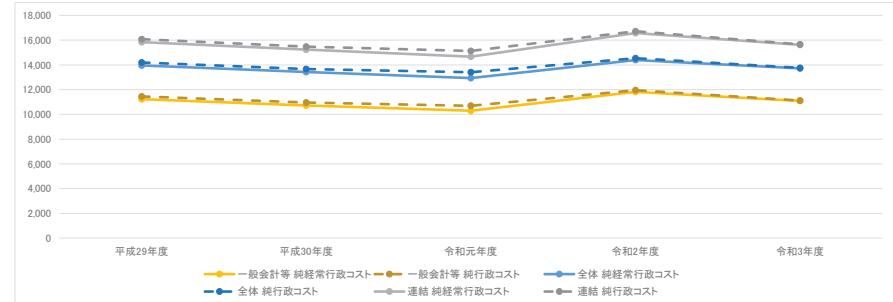


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,854百万円増加(約1.9%)した。金額の変動が大きいものは事業用資産/立木竹である。事業用資産/立木竹は今年度に再評価を行ったことにより4,092百万円の増加となった。負債総額は前年度末から395百万円減少(▲2.6%)となった。金額の変動が大きいのは地方債であり、地方債償還額(1,634百万円)が地方債等発行額(1,430百万円)を上回ったことが負債減少の要因として挙げられる。
 ・全体では前年度末より資産総額が1,837百万円増加(1.7%)し、負債総額は502百万円減少(▲3.0%)した。資産総額は簡易水道事業会計、集落排水事業会計、工業用水道事業会計のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比較して7,256百万円多くなるが、負債の総額も各特別会計毎に地方債を計上したこと等により1,840百万円多くなっている。
 ・第三セクターや一部事務組合等を加えた連結では、前年度末から1,748百万円増加(1.6%)し、負債総額は506百万円減少(▲2.8%)した。資産総額は、一般会計等と比較して資産総額が8,529百万円多くなるが、負債総額は2,756百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,224	10,720	10,295	11,818	11,092
	純行政コスト	11,457	10,956	10,691	11,954	11,118
全体	純経常行政コスト	13,951	13,431	12,934	14,390	13,720
	純行政コスト	14,185	13,666	13,406	14,539	13,754
連結	純経常行政コスト	15,843	15,237	14,664	16,574	15,622
	純行政コスト	16,075	15,470	15,126	16,719	15,655

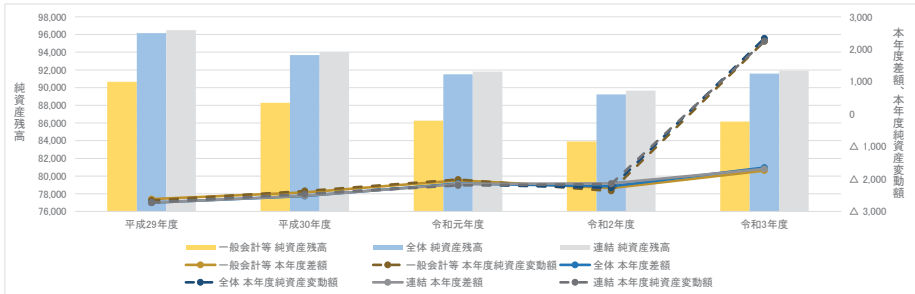


分析:
 ・一般会計等において経常費用は11,822百万円となり、前年度比561百万円の減少(▲4.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,265百万円、補助金や社会保障給付費等が含まれる転移費用は2,556百万円であり、業務費用の方が転移費用より多い。最も金額が大きいのが減価償却費(4,915百万円、前年度比+50百万円)、次いで物件費(1,787百万円、前年度比-80百万円)であり、純行政コストの60.3%を占めている。施設の集約化・長寿命化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
 ・全体では、上部病院事業会計の医療収入を使用料及び手数料として計上している等の理由から、一般会計等と比べて経常収益が821百万円多くなっている。一方で、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べて転移費用が1,948百万円多くなり、純行政コストは2,636百万円多くなっている。
 ・連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の転移費用などの経常費用を計上していることから、純行政コストは4,537百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,619	△ 2,411	△ 2,045	△ 2,280	△ 1,741
	本年度純資産変動額	△ 2,660	△ 2,368	△ 2,019	△ 2,368	2,248
	純資産残高	90,657	88,289	86,270	83,902	86,150
全体	本年度差額	△ 2,729	△ 2,524	△ 2,144	△ 2,226	△ 1,647
	本年度純資産変動額	△ 2,724	△ 2,478	△ 2,169	△ 2,271	2,339
	純資産残高	96,146	93,667	91,498	89,227	91,567
連結	本年度差額	△ 2,731	△ 2,521	△ 2,156	△ 2,133	△ 1,688
	本年度純資産変動額	△ 2,730	△ 2,469	△ 2,196	△ 2,152	2,254
	純資産残高	96,486	94,017	91,821	89,669	91,923

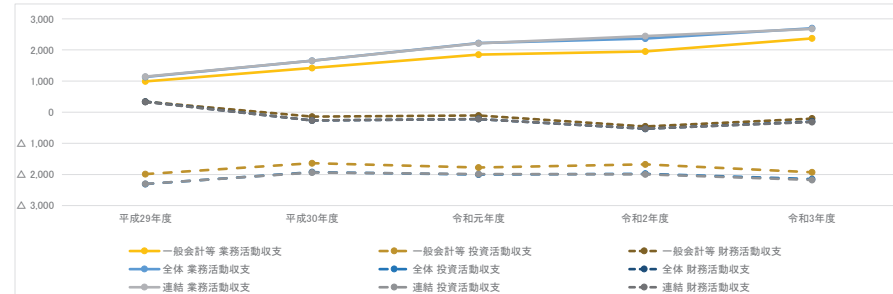


分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(9,377百万円)が純行政コスト(11,118百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲1,741百万円(前年度比+539百万円)となった。しかし、本年度は立木竹の再評価を行ったため、固定資産等の資産評価差額等を加味した本年度純資産変動額が2,248百万円となり、純資産残高は86,150百万円となった。
 ・全体会計では国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が997百万円多くなっており、本年度差額は▲1,647百万円となり、純資産残高は2,339百万円の増加となった。
 ・連結会計では、徳島県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,590百万円多くなっているが、純行政コストも4,537百万円多くなっており、本年度差額は▲1,688百万円となり、純資産残高は2,254百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	989	1,420	1,847	1,955	2,370
	投資活動収支	△ 1,989	△ 1,638	△ 1,779	△ 1,679	△ 1,932
	財務活動収支	338	△ 140	△ 106	△ 458	△ 204
全体	業務活動収支	1,132	1,652	2,221	2,364	2,697
	投資活動収支	△ 2,309	△ 1,927	△ 2,004	△ 1,978	△ 2,150
	財務活動収支	341	△ 267	△ 218	△ 533	△ 298
連結	業務活動収支	1,144	1,656	2,215	2,445	2,675
	投資活動収支	△ 2,305	△ 1,937	△ 1,986	△ 1,996	△ 2,177
	財務活動収支	332	△ 267	△ 218	△ 528	△ 316



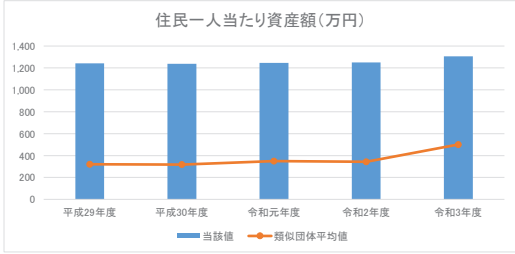
分析:
 ・一般会計等においては業務活動収支は2,370百万円であったが、投資活動収支については学校給食センター建設事業及び林道町道整備等の公共施設等の更新事業を行ったことから、▲1,932百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回った事により▲204百万円となった。本年度末資産残高は前年度から234百万円増加し、1,367百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
 ・全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること等から、業務活動収支が一般会計等より327百万円多い2,697百万円となっている。投資活動収支では簡易水道配水管改良工事等を実施したため、▲2,150百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲298百万円となった。
 ・連結会計では第三セクター等の業務収入及び業務支出が含まれていることなどから、業務活動収支は一般会計等より305百万円多い2,675百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

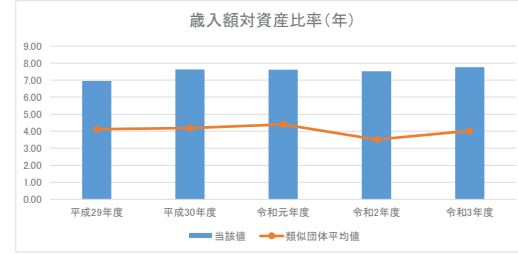
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,666,118	10,412,846	10,184,077	9,896,125	10,081,520
人口	8,591	8,415	8,176	7,916	7,716
当該値	1,241.5	1,237.4	1,245.6	1,250.1	1,306.6
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	501.0



②歳入額対資産比率(年)

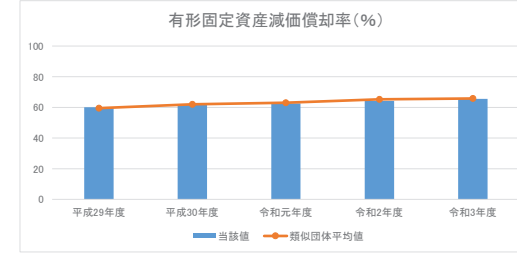
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	106,661	104,128	101,841	98,961	100,815
歳入総額	15,343	13,654	13,383	13,167	12,993
当該値	6.95	7.63	7.61	7.52	7.76
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	4.03



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	127,338	131,866	136,156	140,744	145,093
有形固定資産 ※1	211,969	213,389	217,406	219,097	221,053
当該値	60.1	61.8	62.6	64.2	65.6
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	65.8

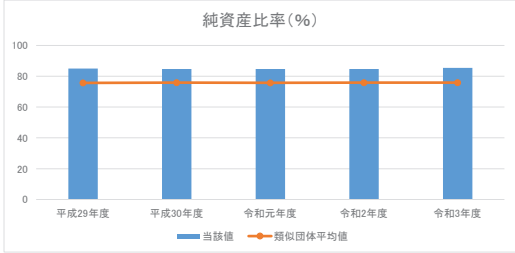
※1 有形固定資産合計±土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

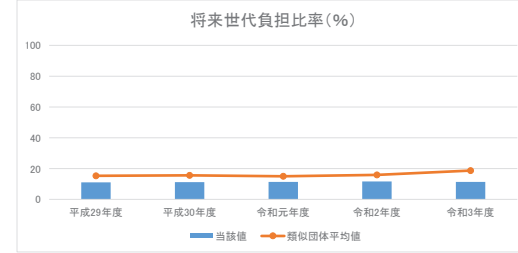
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	90,657	88,289	86,270	83,902	86,150
資産合計	106,661	104,128	101,841	98,961	100,815
当該値	85.0	84.8	84.7	84.8	85.5
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,219	10,201	10,295	10,060	10,026
有形・無形固定資産合計	92,394	91,270	89,964	87,036	88,406
当該値	11.1	11.2	11.4	11.6	11.3
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	18.7

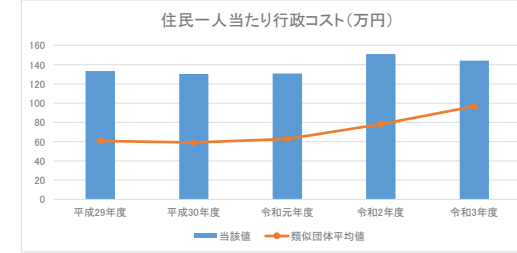
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

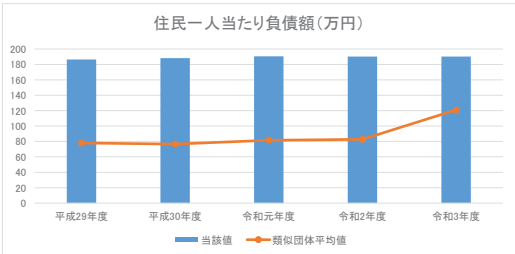
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,145,673	1,095,561	1,069,111	1,195,438	1,111,797
人口	8,591	8,415	8,176	7,916	7,716
当該値	133.4	130.2	130.8	151.0	144.1
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	96.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

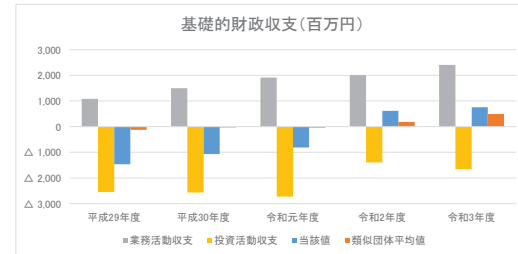
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,600,420	1,583,945	1,557,084	1,505,954	1,466,505
人口	8,591	8,415	8,176	7,916	7,716
当該値	186.3	188.2	190.4	190.2	190.1
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	121.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,087	1,500	1,911	2,007	2,410
投資活動収支 ※2	△ 2,552	△ 2,566	△ 2,723	△ 1,393	△ 1,654
当該値	△ 1,465	△ 1,066	△ 812	614	756
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	489.4

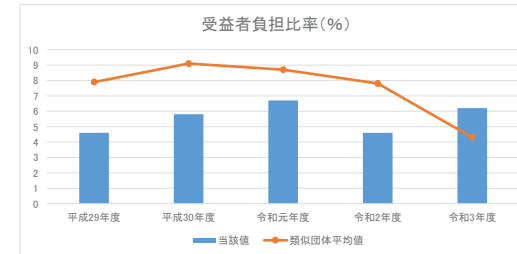
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	539	659	739	565	730
経常費用	11,763	11,379	11,034	12,383	11,822
当該値	4.6	5.8	6.7	4.6	6.2
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。これは合併前に旧町村毎で整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体より多くなっていることが要因である。また、本年度は立木竹の再評価を行ったため、資産の増加となっている。

②歳入額対資産比率も、類似団体平均を大きく上回っている。これは合併前に旧町村毎で整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体より多くなっていることが要因である。本年度は立木竹の再評価を行ったため、資産の増加になっている。

③有形固定資産減価償却率は類似団体平均と近い値を示しており、資産の老朽化度は適正な範囲内にある。しかし、他団体に比べ多くの資産を保有しているということは、同時に今後の資産更新費用も多額に必要となることを示しているため、公共施設等管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理を努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を上回る数値となっている。地方債の発行を抑制したことが考えられ、前年度より約0.7%増加している。また、純資産比率の算定から売却することが困難であるインフラ資産の金額を控除することにより算定される実質純資産比率についても50%を超える数値(61.1%)となっており、安全性に問題は無いと言える。

⑤将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているため、将来世代の負担が低くなっており、前年度より3%減少している。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を大きく上回り、1.5倍の数値を示しており、前年度より6.9万円減少(▲4.6%)している。これは、補助金等が前年度より667万円減少していることが要因である。また、行政コストの中で特に高い値を示しているのが減価償却費であり、純行政コストの約44.2%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。これは合併特例債の残高が、令和3年度末時点において5,751百万円計上されているためである。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、756百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったためである。地方債発行収入が、地方債償還支出を超えることが無いよう、新規事業・継続事業の見直しにより事業費の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均を上回った状況であり、前年度より1.6%増加している。これは、経常費用の内、補助金等が大きく減少したことが主な要因である。今後、経常費用の減価償却費や維持補修費に注視しつつ、行財政改革の一環として、施設の民営化を含めた検討をすることにより受益者負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県牟岐町
団体コード 363839

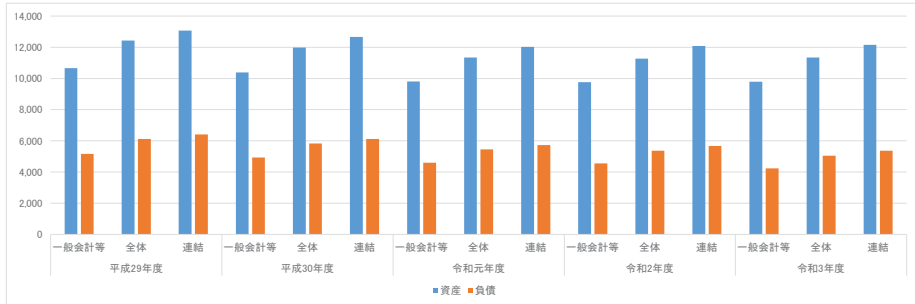
人口	3,832 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	56.62 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,366,941 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	18.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	10,667	10,382	9,803	9,764	9,796
	負債	5,167	4,935	4,604	4,559	4,234
全体	資産	12,425	11,987	11,348	11,272	11,338
	負債	6,126	5,835	5,446	5,360	5,044
連結	資産	13,069	12,664	12,028	12,078	12,156
	負債	6,410	6,120	5,728	5,665	5,373

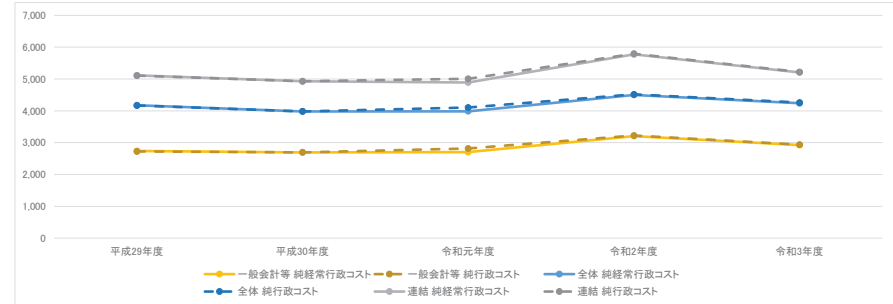


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から32百万円の増加となった。これは、減価償却による固定資産の減少額よりも、流動資産の現金・基金の増加額が大きかったためである。負債総額については、前年度末から325百万円減少した。これは、地方債の償還による減少が最も大きな要因となっている。3年の推移をみると、負債は年々減少傾向にあることがわかる。
また、全体会計においては、資産総額は前年度末から66百万円増加し、負債総額は316百万円減少している。これは、一般会計等と同様に、流動資産の増加や地方債の減少が主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,737	2,693	2,703	3,205	2,921
	純行政コスト	2,726	2,694	2,819	3,225	2,938
全体	純経常行政コスト	4,178	3,980	3,987	4,499	4,241
	純行政コスト	4,166	3,981	4,104	4,519	4,258
連結	純経常行政コスト	5,116	4,929	4,891	5,776	5,205
	純行政コスト	5,104	4,931	5,007	5,795	5,221

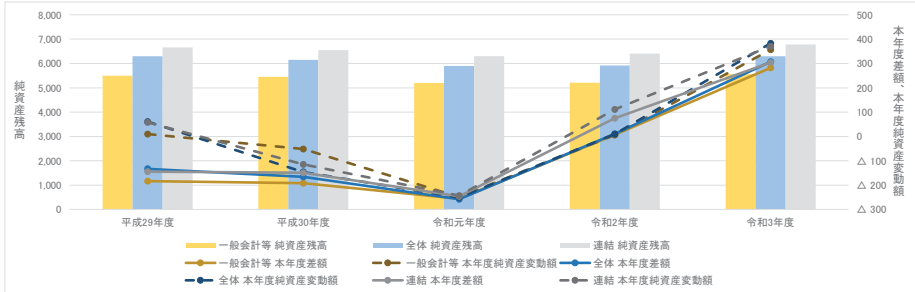


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは2,921百万円となり、前年度比284百万円の減少となった。これは、移転費用の補助金等が減少したことが主な要因となっている。臨時的な取手を加えた純行政コストは2,938百万円となり、前年比287百万円の減少となった。これは、災害復旧事業費が前年度と比べ減少していることが主な要因となっている。
全体会計において、令和3年度の純経常行政コストは4,241百万円となり、前年度比258百万円の減少となった。一般会計等と同様に補助金等が減少したためである。
今後とも業務の見直し等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 184	△ 192	△ 256	7	282
	本年度純資産変動額	10	△ 52	△ 249	6	357
	純資産残高	5,500	5,448	5,199	5,205	5,562
全体	本年度差額	△ 133	△ 166	△ 258	11	307
	本年度純資産変動額	61	△ 146	△ 251	10	383
	純資産残高	6,299	6,153	5,902	5,912	6,294
連結	本年度差額	△ 145	△ 149	△ 246	75	304
	本年度純資産変動額	58	△ 115	△ 243	111	371
	純資産残高	6,659	6,544	6,301	6,412	6,783

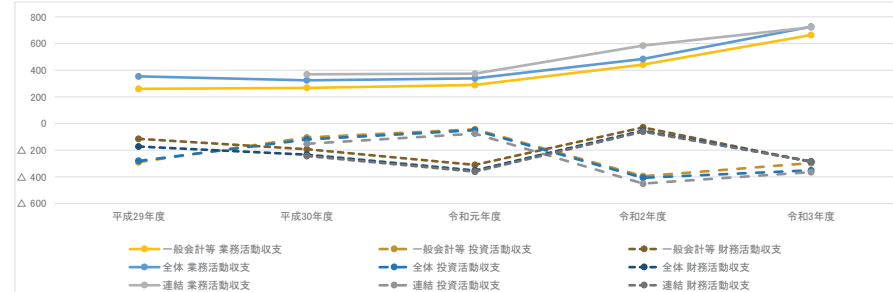


分析:
一般会計等においては、本年度差額は282百万円となっている。令和2年度と同様に、令和3年度においてもプラスの数値となっており、税金等の財源が純行政コストを上回ったことから、税金等の財源でコストが賄いきれたことを表している。前年に比べて275百万円増加しているのは、前述の純行政コストの減少に加え、財源である税金等が前年度と比べ増加していることが主な要因となっている。
全体会計においても本年度差額はプラスとなっており、一般会計等と同様に純行政コストの減少及び税金等の増加が主な要因となっている。今後も引き続き、税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	260	268	289	442	664
	投資活動収支	△ 289	△ 105	△ 43	△ 395	△ 296
	財務活動収支	△ 114	△ 192	△ 310	△ 29	△ 288
全体	業務活動収支	353	324	353	484	726
	投資活動収支	△ 280	△ 119	△ 50	△ 407	△ 351
	財務活動収支	△ 172	△ 233	△ 352	△ 53	△ 285
連結	業務活動収支	374	369	374	584	722
	投資活動収支	△ 152	△ 76	△ 76	△ 450	△ 364
	財務活動収支	△ 243	△ 361	△ 361	△ 61	△ 285



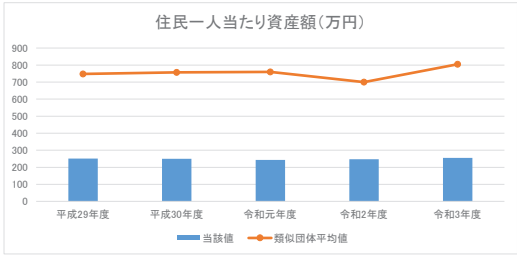
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は664百万円となり、前年度比222百万円の増加となった。これは、税金等収入の増加や補助金等支出の減少が主な要因となっている。投資活動収支については、△296百万円となり、前年度比99百万円の増加となった。これは、公共施設等整備費支出が前年度と比べ減少したことによるものである。財務活動収支については、△288百万円となり、前年度比299百万円の減少となった。財務活動収支がマイナスであることから、地方債の発行額よりも償還額が大きくなり、地方債残高が減少していることがわかる。全体的な資金収支は79百万円となり、現金預金は増加している。
全体会計においても一般会計等と同様の動きとなっており、業務活動収支については、242百万円の増加、投資活動収支については56百万円の増加、財務活動収支については231百万円の減少となっている。本年度収支額は90百万円で、全体会計においても現金預金が増加していることがわかる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

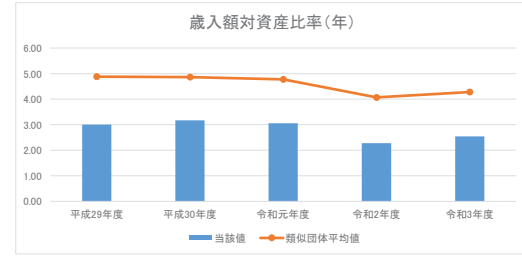
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,066,651	1,038,221	980,280	976,357	979,563
人口	4,247	4,144	4,025	3,948	3,832
当該値	251.2	250.5	243.5	247.3	255.6
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	804.8



②歳入額対資産比率(年)

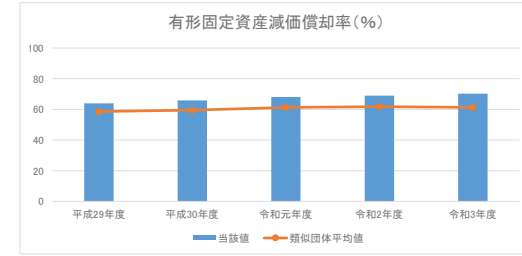
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,667	10,382	9,803	9,764	9,796
歳入総額	3,560	3,271	3,202	4,280	3,854
当該値	3.00	3.17	3.06	2.28	2.54
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	4.28



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	13,609	14,126	14,470	14,924	15,298
有形固定資産 ※1	21,312	21,433	21,259	21,622	21,791
当該値	63.9	65.9	68.1	69.0	70.2
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	61.3

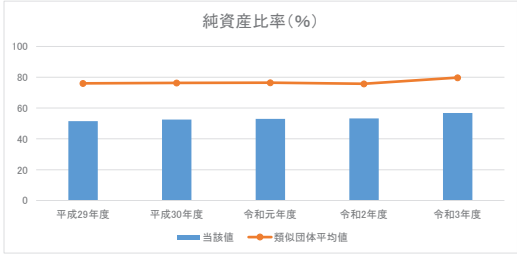
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

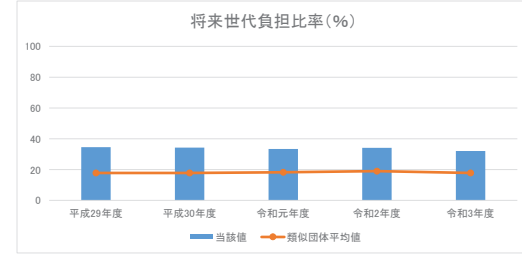
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	5,500	5,448	5,199	5,205	5,562
資産合計	10,667	10,382	9,803	9,764	9,796
当該値	51.6	52.5	53.0	53.3	56.8
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,105	2,942	2,689	2,726	2,494
有形・無形固定資産合計	8,964	8,592	8,056	7,989	7,780
当該値	34.6	34.2	33.4	34.1	32.1
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	17.8

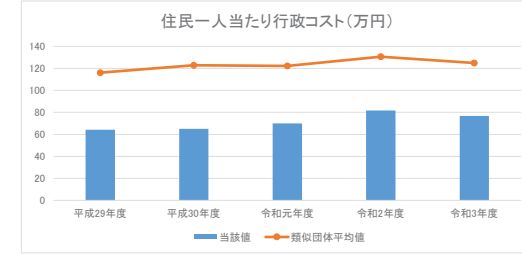
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

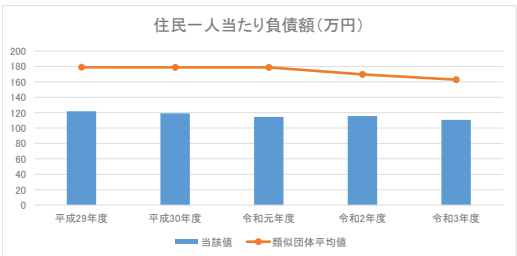
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	272,565	269,377	281,894	322,482	293,817
人口	4,247	4,144	4,025	3,948	3,832
当該値	64.2	65.0	70.0	81.7	76.7
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	124.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

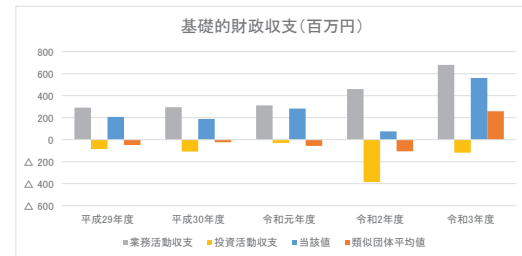
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	516,673	493,468	460,421	455,864	423,361
人口	4,247	4,144	4,025	3,948	3,832
当該値	121.7	119.1	114.4	115.5	110.5
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	162.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	292	295	312	460	679
投資活動収支 ※2	△ 86	△ 107	△ 29	△ 385	△ 119
当該値	206	188	283	75	560
類似団体平均値	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	257.9

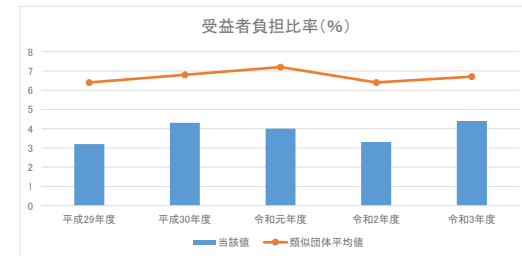
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	91	122	113	110	133
経常費用	2,829	2,815	2,815	3,316	3,054
当該値	3.2	4.3	4.0	3.3	4.4
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	6.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

町が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額の算出をしたものである。

本町においては令和3年度時点で255.6万円となっており、前年度と比べ8.3万円増加している。これは前年度と比べ、資産合計が増加したことに加え、人口が減少したことによるものである。また、類似団体平均値と比べると549万円少ない数値となっている。

インフラ資産などは全体の機能を維持するために最低限必要な存在量があり、これは住民数とは必ずしも比例するものではないため、今後も住民数の減少とともに必然的に割合が大きくなるが考えられる。今後も、人口減少を抑える取り組みが重要となる。

2. 資産と負債の比率

町が所有する資産のうち、現世代の住民で負担している割合を示すものである。

本町においては令和3年度時点で56.8%となっており、前年度と比べて3.5%高くなっている。これは、資産合計が増加したことに加え、地方債の減少により負債総額が減少したことによるものである。また、類似団体平均値と比べると23.0%低い数値となっている。

今後は、資産の老朽化が進めば比率は益々低下していくことになるため、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行うしていく必要があるといえる。

3. 行政コストの状況

行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標である。

本町においては令和3年度時点で76.7万円となっており、前年度と比べ、5万円減少している。これは、移転費用の補助金等が減少したことにより、総行政コストが前年度と比べ減少したことが主な要因となっている。また、類似団体平均値と比べると48.2万円少ない数値となっている。

公共施設等の適正管理に努め、物件費、維持補修費などの費用について見直ししていく必要がある。

4. 負債の状況

負債が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産額などと対比し、財政の健全性を検討する指標である。規模の利益が働き、人口が少ない地域ほど、少ない人数で負担するため、一人当たりの額が大きくなる傾向にある。

本町においては令和3年度時点で110.5万円となっており、前年度と比べ5万円減少している。これは前年度と比べ、負債合計が減少したことによるものである。また、類似団体平均値と比べると52.3万円少ない数値となっている。

大幅な人口増加が困難な現在の状況では、住みよいまちづくりを目標に若者の流出防止策を推進し、人口の減少を防ぐことや、将来世代に過大な負担を残さないよう、地方債残高を圧縮し負債額を抑えるといった対策を行い、施設の修繕や更新の際には、住民に合意形成を得る必要があると考える。

5. 受益者負担の状況

町の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率である。

本町においては令和3年度時点で4.4%となっており、前年度と比較して1.1%高くなっている。これは、補助金等が前年度と比べ増加することで、経常費用が減少したことが主な要因となっている。また、類似団体平均値と比べると2.3%低い数値となっている。

公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努めることが重要である。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県美波町
団体コード 363871

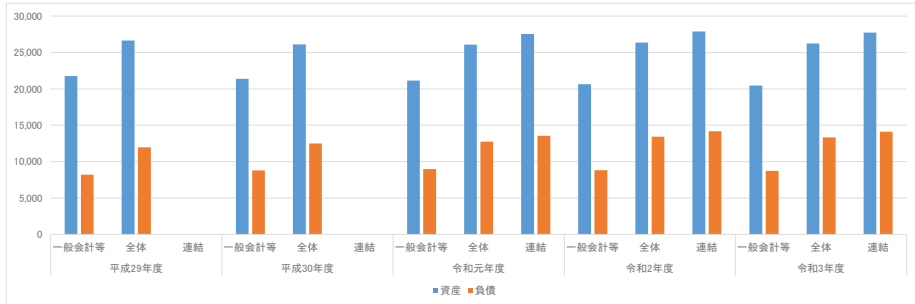
人口	6,230 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	110 人
面積	140.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,924,551 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	16.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	21,773	21,392	21,146	20,646	20,466
	負債	8,215	8,809	8,967	8,823	8,746
全体	資産	26,629	26,120	26,074	26,356	26,245
	負債	11,973	12,501	12,742	13,422	13,348
連結	資産			27,549	27,867	27,728
	負債			13,562	14,176	14,113

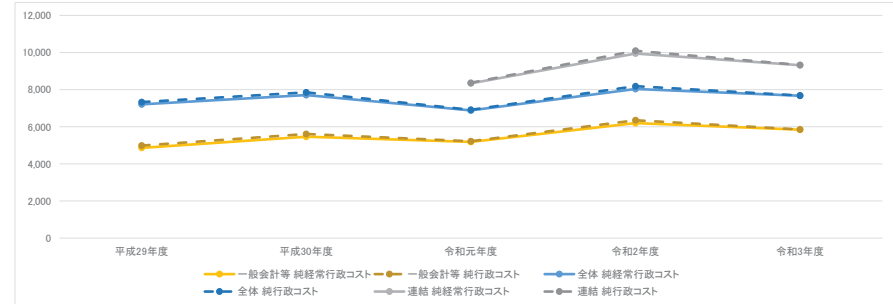


分析:
一般会計等において総資産額は前年度と比較して、減少している。基金の取崩しこそなかったものの、インフラ資産の老朽化に伴う資産減少が原因だと考えられる。負債は減少しているが、これは地方債と退職手当引当金の減少によるものである。
一般会計以外の特別会計や水道事業会計、病院事業会計を加えた全体会計においては、資産総額は前年度に比べ1.1億円増加している。新規事業による施設増や管渠整備工事等が資産増となり、一般会計等の資産減少分を補ったためである。
負債については前年度より減少しており、一番の要因は地方債の償還によるものである。一般会計の3年間の推移を見ると、資産・負債ともに減少傾向が見られる。全体会計は資産・負債ともに増減が見られるという状況が把握できる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,860	5,461	5,183	6,197	5,836
	純行政コスト	4,986	5,607	5,214	6,349	5,852
全体	純経常行政コスト	7,207	7,701	6,881	8,035	7,668
	純行政コスト	7,333	7,848	6,912	8,187	7,681
連結	純経常行政コスト			8,339	9,944	9,317
	純行政コスト			8,370	10,095	9,329

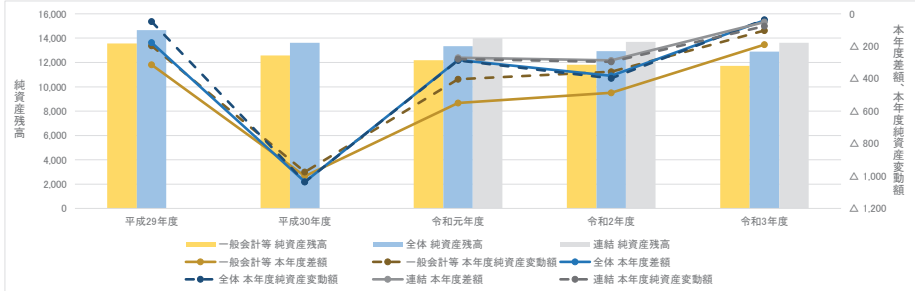


分析:
一般会計において、純行政コストは58.5億円となり、前年度と比較して減少している。要因は特別定額給付金事業に代表される新型コロナウイルス感染症対策関連事業の一時的な費用の増加及び、収益の減少に伴うものである。その他の増減としては、他会計繰出金の減少及び災害復旧費の減少が考えられる。
全体会計の純行政コストは76.8億円となり、前年度に比べて減少している。要因は前年度は一時的な費用の増加及び、収益の減少に伴うものである。3年の推移をみても行政コストは年々増加の傾向にあり、今後も固定資産の老朽化に伴い維持修繕費や減価償却費等の物件費は増加することが予想されるため、コストの削減や収益の増加に注力する必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 314	△ 1,001	△ 550	△ 487	△ 190
	本年度純資産変動額	△ 197	△ 975	△ 403	△ 357	△ 103
	純資産残高	13,558	12,583	12,179	11,823	11,720
全体	本年度差額	△ 177	△ 1,036	△ 285	△ 382	△ 40
	本年度純資産変動額	△ 48	△ 1,037	△ 287	△ 398	△ 36
	純資産残高	14,856	13,619	13,332	12,934	12,898
連結	本年度差額			△ 271	△ 287	△ 51
	本年度純資産変動額			△ 279	△ 296	△ 76
	純資産残高			13,988	13,692	13,616

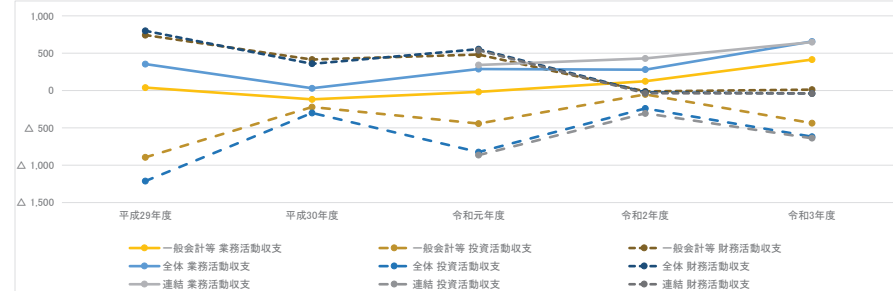


分析:
一般会計等において本年度純資産変動額は前年度と比較して2.5億円増加している。しかしながら本年度純資産変動額は-1.0億円であり、財源でコストが賸りきれなかったことを表している。前年度と比較して2.5億円改善されているが、今後もコストを抑制しながら、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税の積極的な取り組み等により財源を増加させるといった対策を行い、財源でコストを賸るような運営を行う必要がある。
全体会計においては、本年度純資産変動額は前年度と比較して3.6億円減少している。これは特別定額給付金事業に代表される新型コロナウイルス感染症対策関連事業による一時的な費用の増加及び、収益の減少が影響している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	40	△ 118	△ 19	125	414
	投資活動収支	△ 895	△ 220	△ 442	△ 52	△ 438
	財務活動収支	743	416	482	△ 11	11
全体	業務活動収支	354	31	288	280	657
	投資活動収支	△ 1,213	△ 299	△ 824	△ 240	△ 817
	財務活動収支	800	359	553	△ 23	△ 39
連結	業務活動収支			342	430	648
	投資活動収支			△ 865	△ 305	△ 638
	財務活動収支			539	△ 36	△ 39



分析:
一般会計等において、業務活動収支は4.1億円となっている。令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策関連事業による補助金等の増加があり、支出が増加した一方、国県等補助金などにより業務活動を閉じている。新型コロナウイルス感染症対策関連の行政コストについては一般会計への影響は限定的であるものの、今後は一時的な国県等補助金等に頼らず、業務活動内で支出を賸るよう注力する必要がある。
投資活動収支は4.4億円のマイナスとなっている。前年度と比較して投資活動が活発であったことが示されている。今後高台整備事業等、大規模事業が本格化する中で、経常的な支出を抑え、豊かなまちづくりに向けた投資が必要となる。
財務活動収支については、前年度と比較して0.2億円増加しており、前の借金が増加していることが示されている。
全体会計において、業務活動収支は前年度と比較して3.8億円増加し、投資活動収支は3.8億円減少している。インフラ整備への財源を投資が減少しつつも、業務量は多く、支出が増大していることを示している。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,177,345	2,139,154	2,114,602	2,064,577	2,046,596
人口	6,963	6,771	6,627	6,434	6,230
当該値	312.7	315.9	319.1	320.9	328.5
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0

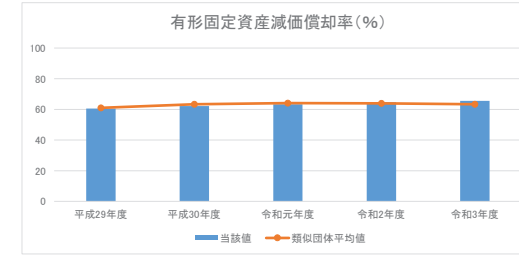
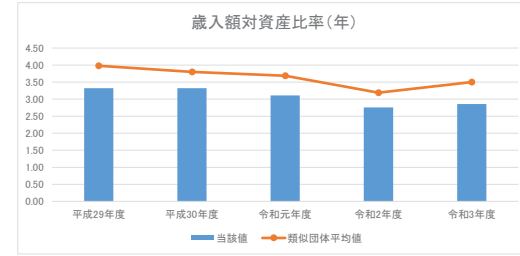
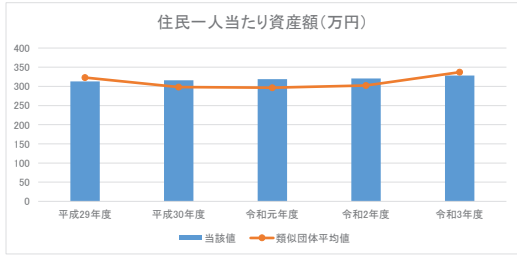
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,177.3	2,139.2	2,114.6	2,064.6	2,046.6
歳入総額	6,566	6,444	6,808	7,482	7,154
当該値	3.02	3.01	3.24	3.62	3.49
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	21,091	21,902	22,705	23,627	24,389
有形固定資産 ※1	34,808	35,264	35,869	36,546	37,191
当該値	60.6	62.1	63.3	64.7	65.6
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

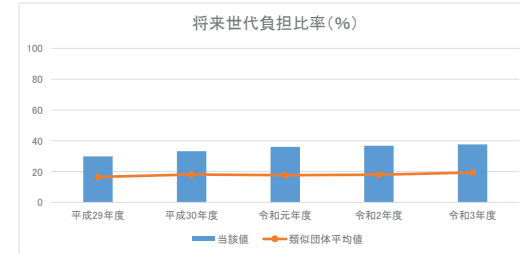
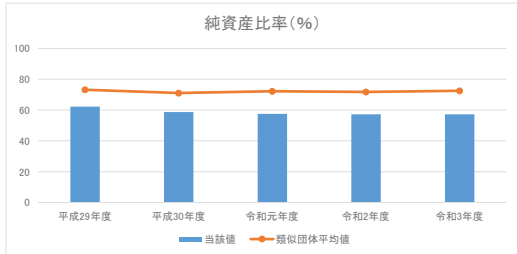
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	13,558	12,583	12,179	11,823	11,720
資産合計	21,773	21,392	21,146	20,646	20,466
当該値	62.3	58.8	57.6	57.3	57.3
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,037	5,494	5,938	5,949	5,972
有形・無形固定資産合計	16,881	16,567	16,491	16,150	15,902
当該値	29.8	33.2	36.0	36.8	37.6
類似団体平均値	16.3	18.1	17.7	18.0	19.4

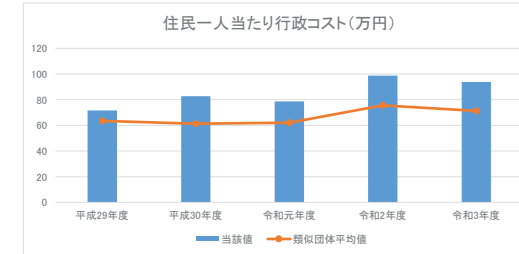
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	498,580	560,704	521,436	634,870	585,249
人口	6,963	6,771	6,627	6,434	6,230
当該値	71.6	82.8	78.7	98.7	93.9
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

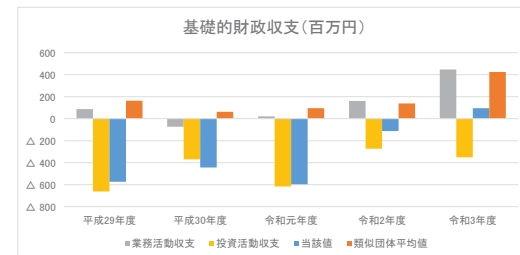
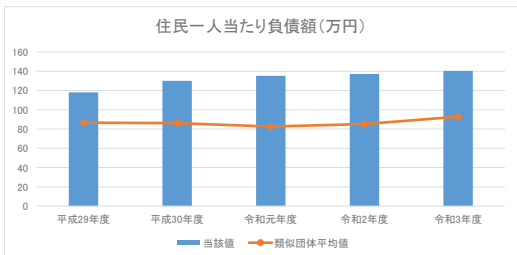
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	821,515	880,913	896,664	882,323	874,635
人口	6,963	6,771	6,627	6,434	6,230
当該値	118.0	130.1	135.3	137.1	140.4
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	88	△74	21	161	447
投資活動収支 ※2	△662	△369	△616	△273	△352
当該値	△574	△443	△595	△112	95
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

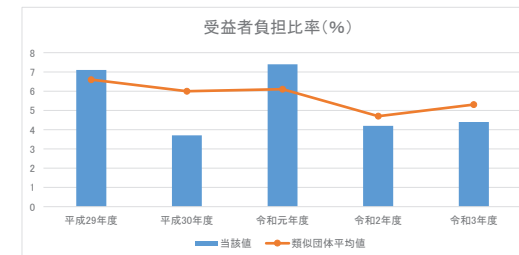
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	371	209	412	289	266
経常費用	5,231	5,670	5,595	6,466	6,102
当該値	7.1	3.7	7.4	4.2	4.4
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については類似団体平均と同等と言える。歳入額対資産比率については、類似団体と比較して、約0.6倍低くなっており、財政面で過大な負担とならないような社会資本整備が進められていると言える。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度であるが、昭和40年代から50年代に整備された資産が多く、更新時期を迎えている。今後は公共施設等総合管理計画どまもとに、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体より純資産比率の割合が低く、将来世代負担比率が高くなっている。
高台整備等の大規模事業により、資産を形成するための負担割合が多く、将来世代への負担が大きくなっているため、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく方針である。
また、基金の取崩しが大きな原因となり、将来負担比率が増加傾向にあるため、今後の事業の選択やコストの抑制により基金の取崩しを抑制し、資産の形成を推進する。

3. 行政コストの状況

類似団体と比較して高い数値となっている。
行政コストは前年度に比べ4.9億円減少しており、これは特別定額給付金事業に代表される新型コロナウイルス感染症対策関連コストが減少したことが大きな要因である。
新型コロナウイルス感染症対策関連の行政コストについては、一般財源への影響は限定的であるが、引き続き人員費の抑制や新しい付加サービスの拡大により地域住民の福祉や自治体の収入に結び付けていく計画など対策を考えていく必要がある。

4. 負債の状況

類似団体と比較して高い数値となっている。
人口の減少が最も大きな要因であるが、地方債発行額も増加傾向にあり、一人当たりの負債額は増加している。
インフラ設備の老朽化により、維持管理負担が増加傾向にある中、大幅な人口増加が困難な状況の現在、住みよいまちづくりを目標に若者の流出防止策を推進し、人口の減少を防ぐこと、将来世代に過大な負担を残さないよう、地方債残高を圧縮し、負債額を抑えるといった対策を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

類似団体と比較して低い数値となっている。
令和2年度は4.4%となっており、前年度と比較すると0.2%増加しており、サービスの受益者である住民の負担が増加していることを表している。
しかし、本指標は全体的な比率を算出しているもので、あくまで参考的な数値となるため、今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県海陽町
団体コード 363880

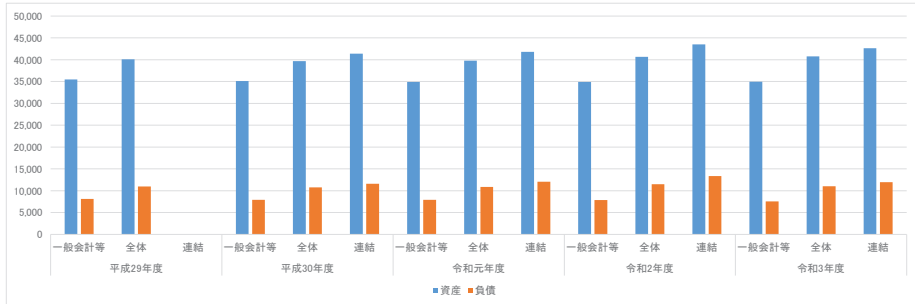
人口	8,768 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
面積	327.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,028,976 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	1.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	35,464	35,100	34,917	34,925	34,978
	負債	8,110	7,921	7,925	7,844	7,561
全体	資産	40,072	39,687	39,783	40,675	40,762
	負債	10,962	10,770	10,897	11,494	11,035
連結	資産	41,400	41,400	41,807	43,540	42,642
	負債		11,604	12,062	13,340	11,962

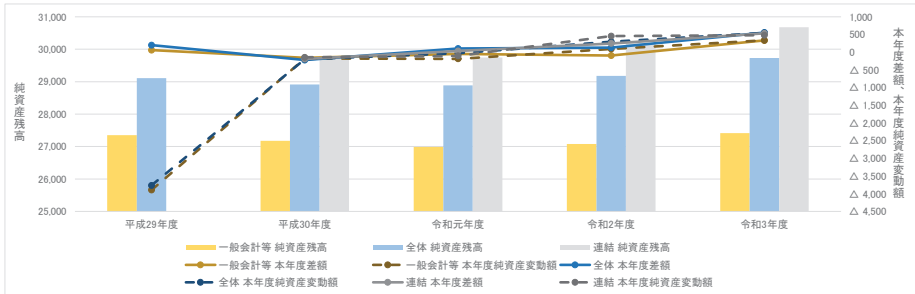


分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から53百万円増加(+0.2%)し、負債総額は前年度末から283百万円減少(△3.6%)した。資産のうち、固定資産は前年度末から17百万円増加(+0.1%)、流動資産は前年度末から37百万円増加(+0.8%)した。固定資産は今年度増加となったが、有形固定資産のみに焦点をあてると減価償却の影響により、564百万円減少(△2.3%)している。流動資産において、資金は83百万円減少(△13.1%)となったが、財政調整基金の積立による基金121百万円増加(3.3%)の影響により増加となっている。負債は退職手当引当金の47百万円の減少(△4.1%)や賞与等引当金の9百万円の減少(△12.6%)、地方債の償還により246百万円の減少(△4.2%)が進んだことで、283百万円減少した。下水道事業特別会計等を含めた全体会計では、資産総額は前年度末から87百万円増加(+0.2%)し、負債総額は前年度末から458百万円減少(△4.0%)した。資産総額のうち、有形固定資産は前年度末から624百万円減少(△2.1%)しており、減少要因は一般会計等と同様に減価償却によるものである。負債額においては、法適用会計の長期前受金の計上による負債額が20百万円減少(△2.7%)している。
海部消防組合・海部老人ホーム町村組合・海陽町社会福祉協議会等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から898百万円減少(△2.1%)し、負債総額は前年度末から1,378百万円減少(△10.3%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	62	△159	△50	△94	334
	本年度純資産変動額	△3,894	△175	△187	89	336
	純資産残高	27,354	27,179	26,992	27,081	27,417
全体	本年度差額	199	△221	103	131	555
	本年度純資産変動額	△3,762	△194	△31	296	545
	純資産残高	29,111	28,917	28,886	29,182	29,727
連結	本年度差額		△192	31	248	533
	本年度純資産変動額		△143	△104	455	480
	純資産残高		29,795	29,745	30,200	30,680

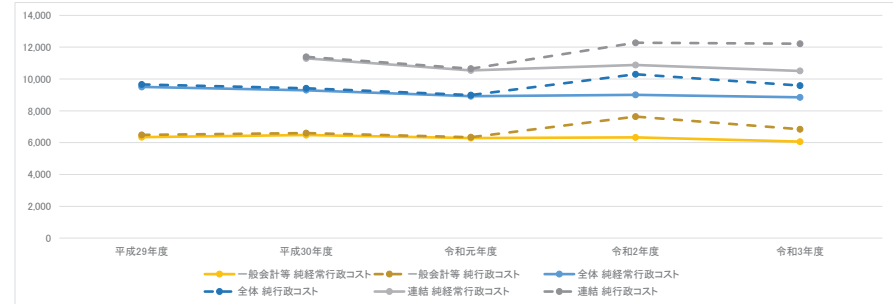


分析:
一般会計等においては、税金等の財源7,174百万円(前年比370百万円減少(△4.9%))が、純行政コスト6,840百万円(前年比798百万円減少(△10.4%))を上回ったことから、本年度差額は+334百万円(前年度比+28百万円増加(+465.0%))となった。3年続けて本年度差額が減少していたが、本年度において3年分の減少分303百万円を上回った。純資産の減少を食い止めるべく、引当積み増しの確保とともに行政コストの削減に努めた。
下水道事業特別会計等を含めた全体会計では、財源10,146百万円(前年度比284百万円減少(△2.7%))が純行政コスト9,591百万円(前年度比709百万円減少(△6.9%))を上回ったことから、本年度差額は+555百万円(前年度比424百万円増加(324.7%))となった。一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料、国や府の補助金が財源に含まれるため、本年度差額は221百万円、本年度純資産変動額は209百万円多くくなっている。
海部消防組合・海部老人ホーム町村組合・海陽町社会福祉協議会等を加えた連結会計では、財源12,751百万円(前年度比221百万円増加(+1.8%))が純行政コスト12,218百万円(前年度比64百万円減少(△0.5%))を上回ったことから、本年度差額は533百万円(前年度比286百万円増加)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,342	6,480	6,294	6,332	6,066
	純行政コスト	6,484	6,606	6,341	7,638	6,840
全体	純経常行政コスト	9,504	9,297	8,918	9,003	8,851
	純行政コスト	9,656	9,422	8,992	10,300	9,591
連結	純経常行政コスト		11,300	10,544	10,881	10,507
	純行政コスト		11,390	10,649	12,282	12,218

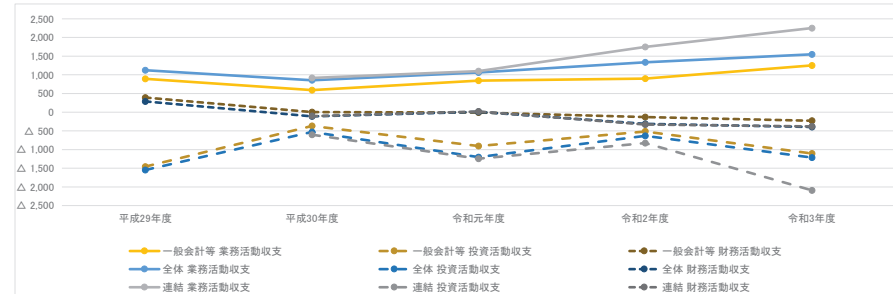


分析:
一般会計等においては、純行政コストは前年比798百万円減少(△10.4%)、純経常行政コストは前年比266百万円減少(△4.2%)となっている。経常費用は前年度比182百万円減少(△2.7%)の6,460百万円となっており、業務費用3,655百万円の方が移転費用2,805百万円よりも多くなっている。業務費用のうち、最も金額が大きいのは減価償却費1,069百万円を含む物件費等2,606百万円であり、前年度比129百万円増加(+5.2%)となっている。物件費等は経常費用の40.03%を占めている。個別施設計画に基づいて公共施設総合管理計画の見直しを実施し、公共施設等の適正管理による経費の縮減等を図る。
下水道事業特別会計等を含めた全体会計では、純行政コストは前年比709百万円減少(△6.8%)、純経常行政コストは前年比152百万円減少(△1.7%)となっている。一般会計等と比べて、国民健康保険税や介護保険の負担金が補助金等に計上されるため、純行政コストは2,751百万円多くくなっている。
海部消防組合・海部老人ホーム町村組合・海陽町社会福祉協議会等を加えた連結会計では、純行政コストは前年比64百万円減少(△0.5%)、純経常行政コストは前年比374百万円減少(△3.4%)となっている。全体会計と比べて、連結対象団体の人件費や物件費が計上されるため、純行政コストは2,627百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	893	592	844	899	1,253
	投資活動収支	△1,457	△369	△908	△515	△1,107
	財務活動収支	393	3	△10	△130	△229
全体	業務活動収支	1,124	855	1,065	1,334	1,550
	投資活動収支	△1,548	△529	△1,201	△633	△1,213
	財務活動収支	289	△112	11	△311	△396
連結	業務活動収支		917	1,102	1,750	2,253
	投資活動収支		△603	△1,247	△828	△2,092
	財務活動収支		△103	19	△329	△381



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,253百万円であったが、投資活動収支については、公共施設への基金積立を大幅に行った結果、△1,107百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が発行収入を上回ったことから、△229百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から83百万円減少し、549百万円となった。公共施設等への投資は行っているものの、有形固定資産への投資は、今後減価償却費として費用に計上されるため、策定した施設計画をもとに、適宜統廃合や除却を目指す必要がある。今後とも、業務活動収支がマイナスとなることがないように、健全な行政運営を行う。
下水道事業特別会計等を含めた全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より297百万円多い1,550百万円となっている。投資活動収支は、一般会計や各水道会計における公共施設への投資の結果△1,213百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△396百万円となり、本年度末資金残高は前年度から59百万円減少し、1,356百万円となった。
海部消防組合・海部老人ホーム町村組合・海陽町社会福祉協議会等を加えた連結会計では、業務活動収支は全体会計より703百万円多い2,253百万円となっている。投資活動収支では、連結対象団体がさらに公共施設への投資を行ったことにより全体会計より879百万円減少し、△2,092百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△381百万円となり、本年度末資金残高は前年度から264百万円減少し、1,843百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,546,439	3,509,991	3,491,744	3,492,475	3,497,809
人口	9,625	9,467	9,237	8,975	8,768
当該値	368.5	370.8	378.0	389.1	398.9
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.0

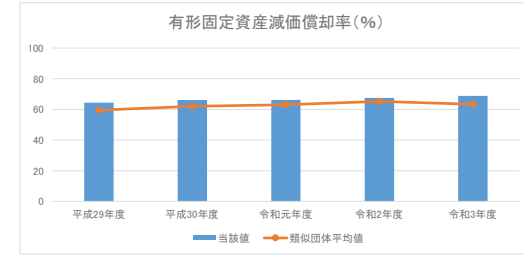
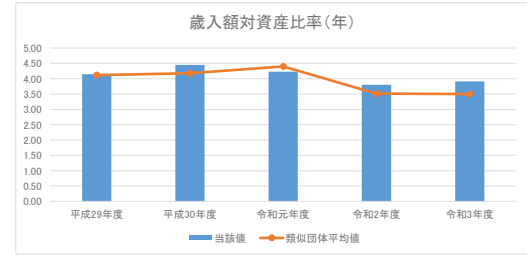
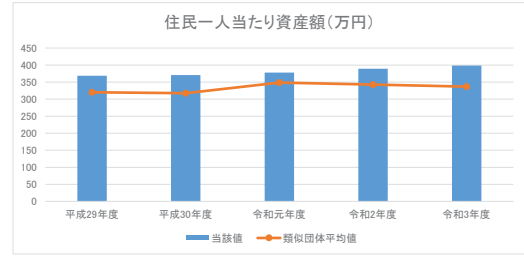
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	35,464	35,100	34,917	34,925	34,978
歳入総額	8,541	7,893	8,247	9,200	8,952
当該値	4.15	4.45	4.23	3.80	3.91
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	28,768	29,772	30,764	31,568	32,424
有形固定資産 ※1	44,674	45,020	46,535	46,830	47,106
当該値	64.4	66.1	66.1	67.4	68.8
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

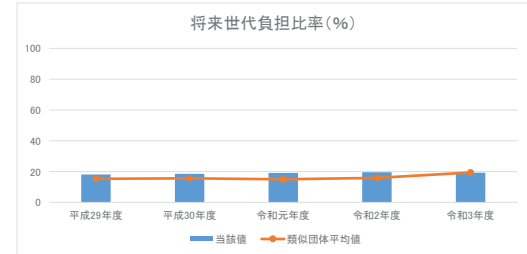
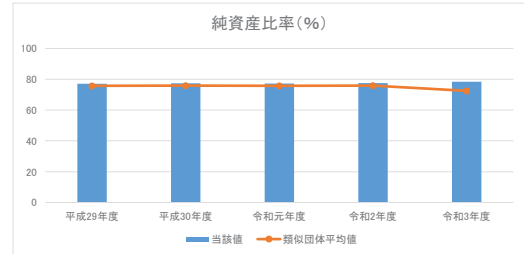
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	27,354	27,179	26,992	27,081	27,417
資産合計	35,464	35,100	34,917	34,925	34,978
当該値	77.1	77.4	77.3	77.5	78.4
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,733	4,727	4,883	4,848	4,705
有形・無形固定資産合計	26,092	25,553	25,390	24,900	24,352
当該値	18.1	18.5	19.2	19.5	19.3
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	19.4

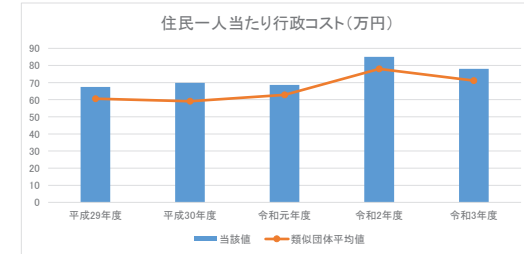
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	648,360	660,605	634,129	783,783	683,999
人口	9,625	9,467	9,237	8,975	8,768
当該値	67.4	69.8	68.7	85.1	78.0
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.2



4. 負債の状況

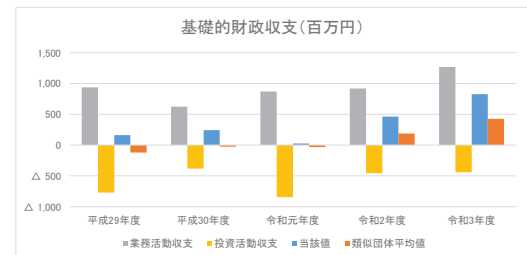
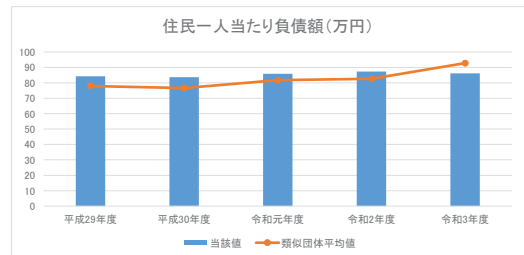
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	811,011	792,077	792,534	784,399	756,085
人口	9,625	9,467	9,237	8,975	8,768
当該値	84.3	83.7	85.8	87.4	86.2
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	92.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	936	626	871	919	1,267
投資活動収支 ※2	△ 773	△ 382	△ 844	△ 456	△ 442
当該値	163	244	27	463	825
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	424.2

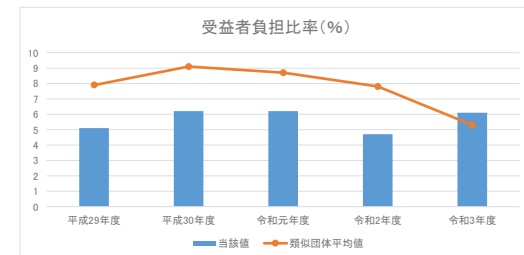
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	338	432	416	309	394
経常費用	6,681	6,913	6,711	6,641	6,459
当該値	5.1	6.2	6.2	4.7	6.1
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。今後、人口が減少する見込みがあるため、一人当たり資産は上昇する可能性を有する。償却資産である有形固定資産の増加曲線に留意しつつ、適切な施設保持量を模索する必要がある。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。本年度においては、コロナウイルスに係る臨時交付金が減少したため、歳入総額が昨年と比較して約248百万円少ない。そのことから、当該値が増加する結果となった。
- ・有形固定資産減価償却率が類似団体平均と近似値である。経年の推移も近似しており、有形固定資産の適正な維持・更新が実施できていると言える。公共施設総合管理計画に基づき、今後も適正な維持・更新を図る。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は類似団体平均を上回っている。言い換えれば負債比率が低いということになり、現在に至るまでは健全な運営を行ってきたと言える。純資産比率は昨年と比べて増加しており、本年度差額についても本年度からプラスになり、適切な行政サービスを行えたと言える。
- ・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、H29年度から大きく上回る結果であったが本年度から類似団体平均と同程度となった。昨年度までは将来世代への負担が増加する一方だったが、本年度は微減しており、これは地方債の償還を進めた結果である。継続して現状維持できるよう、資産への投資、地方債の発行や償還を適切に行う。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を上回っている。本年度においては、新型コロナウイルス感染症対応に係る臨時的な費用が減少したことにより、その結果一人当たり行政コストが大きく減少している。総行政コストが一時的には減少したものの、本町においては、少子高齢化に伴う社会保障給付をはじめ、人件費や物費も増加傾向にあることから、明確に増加傾向にあり、また今後増加していくことが懸念される。そのため、民間委託の効率化や施設集約化等により経費削減に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は、本年度から類似団体平均値を下回っている。これは、地方債の繰上償還を進めたことが要因である。
- ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、825百万円となっている。これまで類似団体平均を上回っており、業務活動収支の黒字は増加傾向にあるので健全な行政運営ができてきているといえる。本年度において投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったこと・基金からの取り崩しより積立が上回ったことの2つが要因として挙げられる。R3年度以降も基礎的財政収支が黒字となるよう、健全な行政運営・適正な公共投資に努める。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っていたが、本年度においては少し上回る結果となった。令和2年度においては経常収益が減少しているが、施設利用料が含まれる「使用料及び手数料」はほとんど減少しておらず、退職手当引当金の戻入がなかったことが理由だと考えられる。公共施設等の使用料・窓口業務の手数料の見直しを検討するとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県松茂町
団体コード 364011

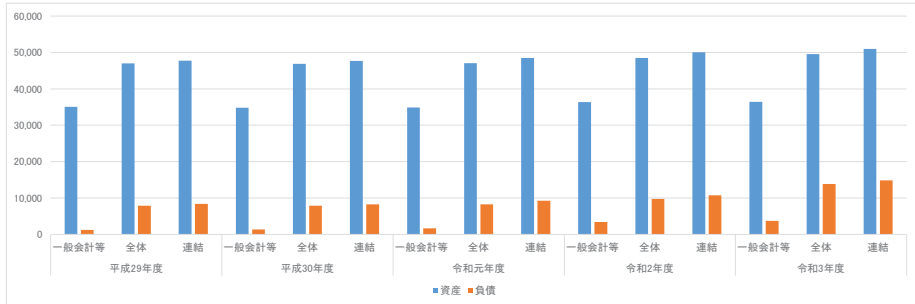
人口	14,789 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108 人
面積	14.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,991,553 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	△ 3.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	35,058	34,840	34,860	36,373	36,457
	負債	1,263	1,373	1,698	3,410	3,717
全体	資産	46,983	46,892	47,036	48,502	49,560
	負債	7,904	7,907	8,234	9,727	13,866
連結	資産	47,761	47,685	48,461	50,048	51,007
	負債	8,401	8,271	9,257	10,723	14,664

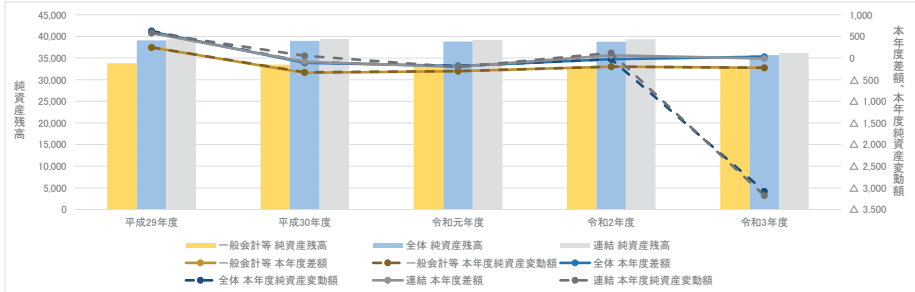


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から84百万円の増加(+0.2%)となった。資産総額の内、有形固定資産の割合が85.1%となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新費用)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度から307百万円の増加(+9.0%)となった。負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(377百万円)である。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。
 ・水道事業会計、国民健康保険特別会等を加えた全体では、資産総額は前年度から1,058百万円増加(+2.2%)し、負債総額は前年度から4,139百万円増加(+42.6%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より13,103百万円多くなり、負債総額も10,149百万円多くなっている。
 ・一部事務組合を加えた連結では、資産総額は前年度末から959百万円増加(+1.9%)し、負債総額は前年度末から4,141百万円増加(+38.6%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて14,550百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等で起債された地方債等が要因となり、11,147百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	247	△ 341	△ 305	△ 200	△ 227
	本年度純資産変動額	247	△ 328	△ 304	△ 200	△ 223
	純資産残高	33,795	33,467	33,163	32,963	32,740
全体	本年度差額	607	△ 108	△ 183	△ 27	△ 3,081
	本年度純資産変動額	626	△ 94	△ 183	△ 27	△ 3,081
	純資産残高	39,079	38,985	38,802	38,775	35,694
連結	本年度差額	577	△ 88	△ 201	63	△ 10
	本年度純資産変動額	584	54	△ 211	121	△ 3,182
	純資産残高	39,360	39,415	39,204	39,325	36,143

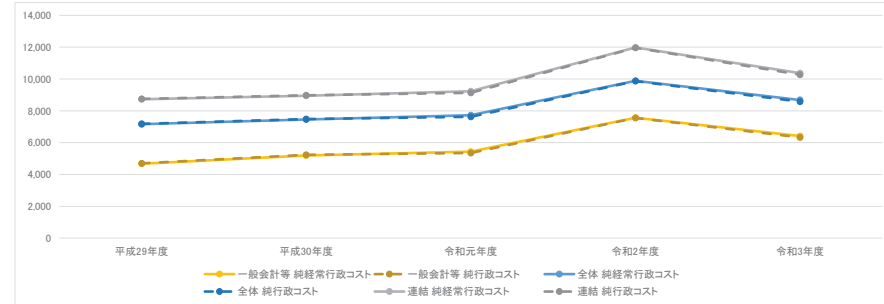


分析:
 ・一般会計等においては、税金等や国県補助金等からなる財源(6,107百万円)が純行政コスト(6,334百万円)を下回っており、本年度差額は△227百万円となっているため、純資産残高は最終的に△223百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収支の増進に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,504百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、本年度差額は32百万円となり、純資産残高は最終的に△3,081百万円変動した。
 ・連結では、一部事務組合等の収入等が控分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,152百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は△10百万円となり、純資産残高は最終的に△3,182百万円変動した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,675	5,196	5,440	7,566	6,418
	純行政コスト	4,700	5,235	5,349	7,551	6,334
全体	純経常行政コスト	7,162	7,454	7,719	9,887	8,685
	純行政コスト	7,181	7,488	7,624	9,867	8,579
連結	純経常行政コスト	8,728	8,943	9,229	11,983	10,375
	純行政コスト	8,749	8,977	9,133	11,964	10,269

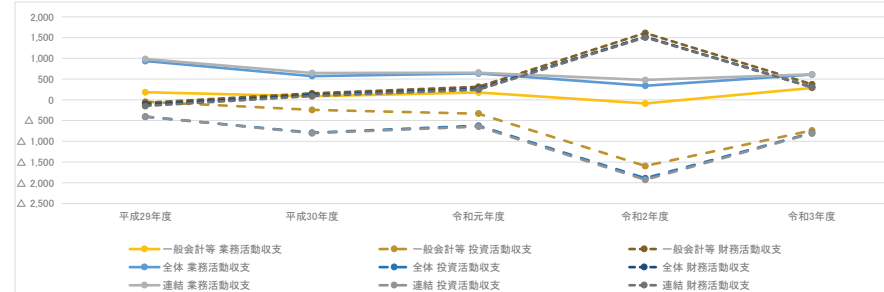


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は6,654百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(780百万円、前年度比23百万円)であり、純行政コストの12.3%を占めている。高齢者人口割合の増加・高止まりに伴い当該支出は今後も増加・高い水準が見込まれることから、引き続き社会保障給付以外の経費削減に努める。
 ・全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が413百万円増加している一方、負担金や補助金を補助金等に計上しているため移転費用も1,860百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて2,245百万円多くなっている。
 ・連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が3,569百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も7,526百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて3,935百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	181	83	177	△ 87	286
	投資活動収支	△ 45	△ 240	△ 332	△ 1,593	△ 737
	財務活動収支	△ 71	155	315	1,611	374
全体	業務活動収支	936	573	636	339	610
	投資活動収支	△ 405	△ 792	△ 625	△ 1,899	△ 798
	財務活動収支	△ 113	118	264	1,521	301
連結	業務活動収支	985	646	655	480	614
	投資活動収支	△ 404	△ 805	△ 646	△ 1,926	△ 811
	財務活動収支	△ 146	89	246	1,504	301



分析:
 ・一般会計等における業務活動収支は286百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果△737百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから374百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から△77百万円変動し157百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は610百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため△798百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから301百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から113百万円変動し1,375百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は614百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており△811百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから301百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から104百万円変動し1,622百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,505,803	3,484,002	3,486,041	3,637,300	3,645,700
人口	15,184	15,167	15,056	14,950	14,789
当該値	230.9	229.7	231.5	243.3	246.5
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	258.1	261.3

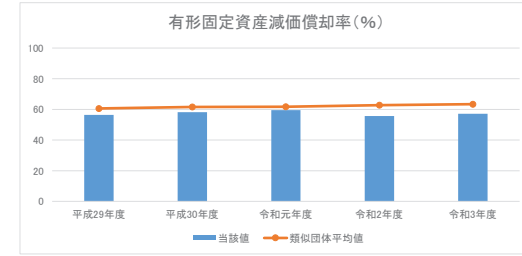
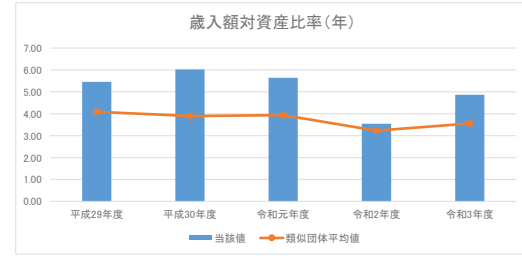
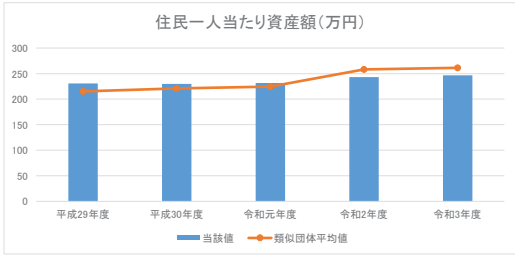
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	35,058	34,840	34,860	36,373	36,457
歳入総額	6,418	5,792	6,185	10,244	7,479
当該値	5.46	6.02	5.64	3.55	4.87
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.23	3.56

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	13,625	14,142	14,658	15,180	15,784
有形固定資産 ※1	24,165	24,349	24,636	27,231	27,665
当該値	56.4	58.1	59.5	55.7	57.1
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.7	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

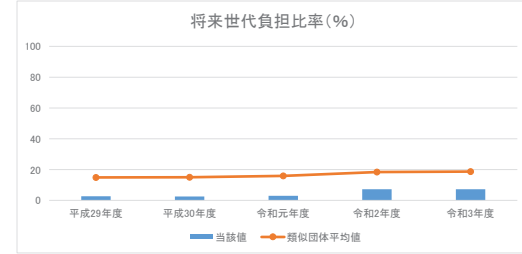
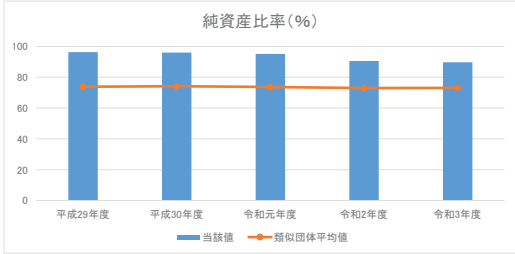
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	33,795	33,467	33,163	32,983	32,740
資産合計	35,058	34,840	34,860	36,373	36,457
当該値	96.4	96.1	95.1	90.6	89.8
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	73.0	73.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	787	755	877	2,231	2,211
有形・無形固定資産合計	29,379	29,113	29,097	31,019	30,871
当該値	2.7	2.6	3.0	7.2	7.2
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	18.4	18.7

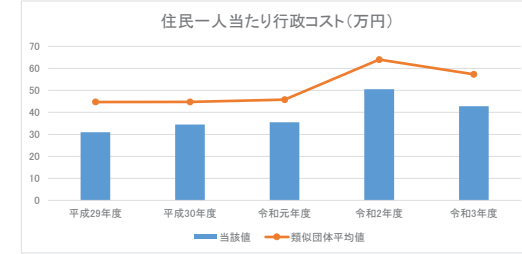
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	469,973	523,498	534,886	755,100	633,400
人口	15,184	15,167	15,056	14,950	14,789
当該値	31.0	34.5	35.5	50.5	42.8
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	64.0	57.3



4. 負債の状況

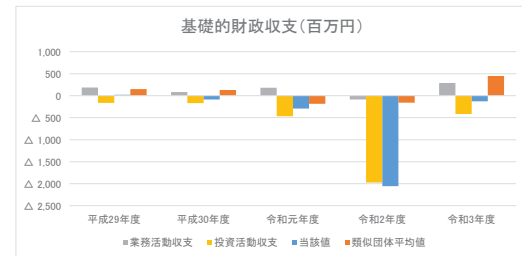
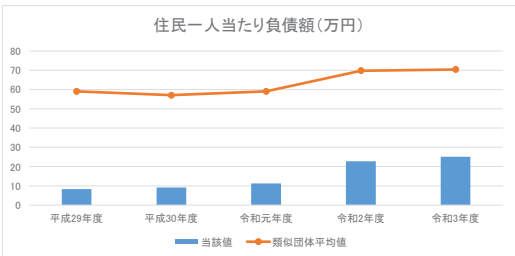
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	126,261	137,296	169,765	341,000	371,700
人口	15,184	15,167	15,056	14,950	14,789
当該値	8.3	9.1	11.3	22.8	25.1
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	69.8	70.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	184	85	178	△ 86	290
投資活動収支 ※2	△ 162	△ 170	△ 469	△ 1,972	△ 418
当該値	22	△ 85	△ 291	△ 2,058	△ 128
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 157.7	448.1

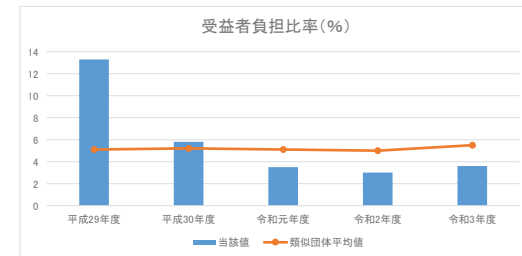
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	720	321	195	234	237
経常費用	5,395	5,517	5,636	7,800	6,654
当該値	13.3	5.8	3.5	3.0	3.6
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	5.0	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たりの資産額は類似団体をやや下回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進められており、最終的には前年度末に比べて3.2万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、歳入の減少等が要因となり、1.32年増加する結果となった。
- ・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。しかし、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.4%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均を上回っているものの、前年度から0.8%減少した。純資産比率の増減は、将来世代が利用可能な資源が現代にて形成された割合を意味するため、世代間の公平性という観点からも注視する。なお引き続き、人件費や物件費の削減等による行政コストの削減に努めていく。
- ・将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち10.1%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から2.3万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。
- ・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、△128百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく642百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県北島町
団体コード 364029

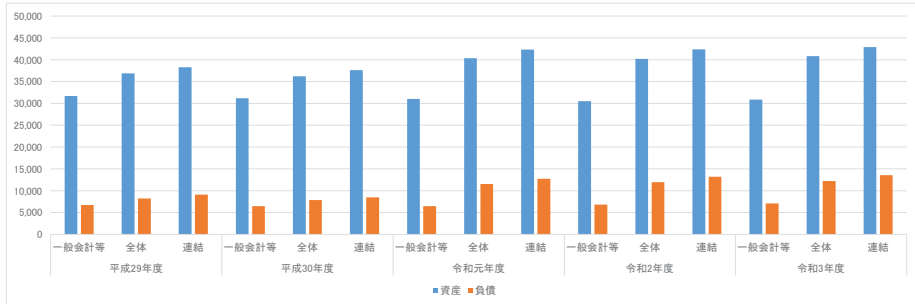
人口	23,447 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	136 人
面積	8.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,396,908 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	31,698	31,162	31,023	30,496	30,872
	負債	6,737	6,465	6,485	6,813	7,099
全体	資産	36,868	36,231	40,371	40,192	40,830
	負債	8,247	7,847	11,537	11,939	12,242
連結	資産	38,275	37,598	42,305	42,363	42,895
	負債	9,089	8,469	12,725	13,212	13,544

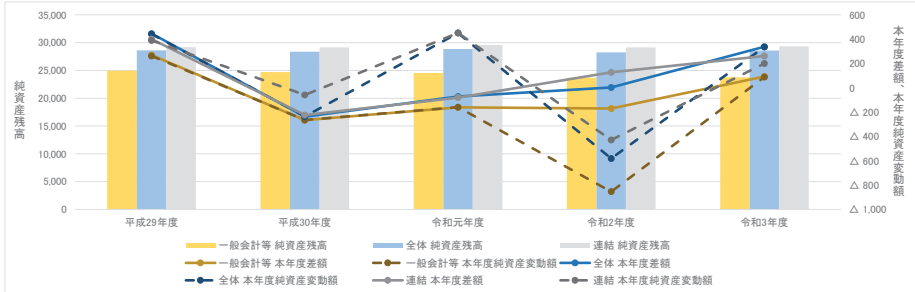


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から376百万円の増加(+1.2%)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が40.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新費用の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、地方債新規発行額が地方債償還支出を上回ったことにより、負債総額が前年度から286百万円の増加(+4.2%)となった。
 ・水道事業会計、国民健康保険特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から638百万円増加(+1.6%)し、負債総額は前年度から303百万円増加(+2.5%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より9,958百万円多くなり、負債総額は5,143百万円多くなっている。
 ・一部事務組合、土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から532百万円増加(+1.3%)し、負債総額は前年度末から332百万円増加(+2.5%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて12,023百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等の借入金額があることから、6,445百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	269	△ 266	△ 161	△ 170	93
	本年度純資産変動額	262	△ 265	△ 159	△ 854	89
	純資産残高	24,962	24,697	24,537	23,683	23,773
全体	本年度差額	446	△ 237	△ 71	3	338
	本年度純資産変動額	442	△ 236	450	△ 581	335
	純資産残高	28,621	28,384	28,834	28,253	28,588
連結	本年度差額	400	△ 224	△ 80	127	281
	本年度純資産変動額	389	△ 58	451	△ 429	200
	純資産残高	29,186	29,128	29,580	29,151	29,351

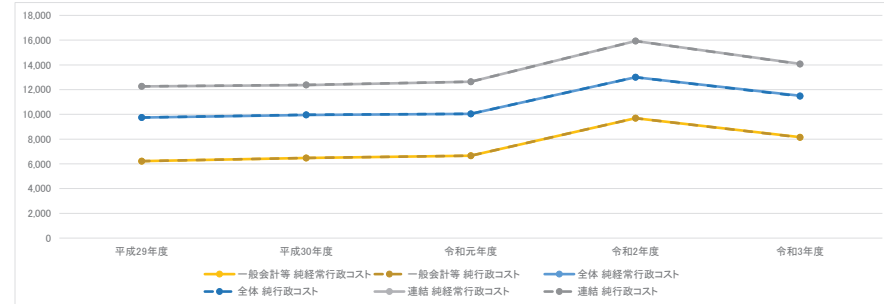


分析:
 ・一般会計等においては、税金等補助金収入といった財源(8,235百万円)が純行政コスト(8,142百万円)を上回ったことから、本年度差額は93百万円となり、純資産残高は90百万円の増加となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,508百万円多くなり、本年度差額は338百万円、純資産残高は335百万円の増加となった。
 ・連結では、一部事務組合等の補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,088百万円多くなり、本年度差額は261百万円となり、純資産残高は200百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,220	6,474	6,658	9,690	8,154
	純行政コスト	6,221	6,480	6,658	9,691	8,142
全体	純経常行政コスト	9,744	9,955	10,041	13,000	11,502
	純行政コスト	9,747	9,962	10,043	13,001	11,477
連結	純経常行政コスト	12,260	12,374	12,633	15,927	14,086
	純行政コスト	12,265	12,380	12,635	15,929	14,062

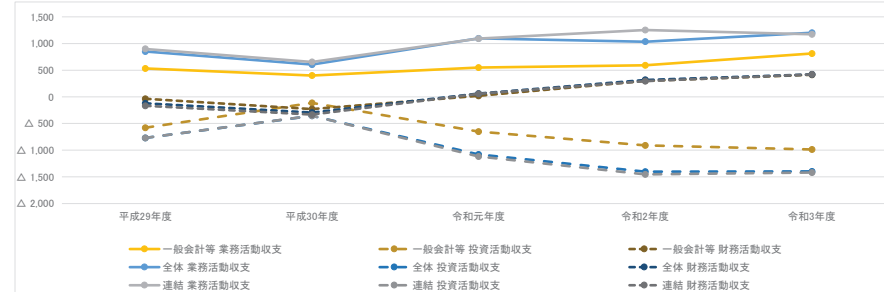


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は8,379百万円となり、前年度比1,521百万円の減少(△18.2%)となった。その内、経常費用に占める社会保障給付の費用は1,300百万円(15.5%)となっている。高齢者人口の増加に伴い該当支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が501百万円多くなっている一方、国民健康保険料や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、転移費用が3,163百万円多くなり、純行政コストは3,335百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が3,190百万円多くなっている一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も8,122百万円多くなり、純行政コストは一般会計等と比べて5,920百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	531	400	550	590	813
	投資活動収支	△ 577	△ 113	△ 650	△ 911	△ 986
	財務活動収支	△ 36	△ 229	20	301	414
全体	業務活動収支	851	606	1,096	1,035	1,202
	投資活動収支	△ 771	△ 356	△ 1,079	△ 1,402	△ 1,397
	財務活動収支	△ 120	△ 294	63	318	421
連結	業務活動収支	899	654	1,094	1,253	1,172
	投資活動収支	△ 770	△ 354	△ 1,119	△ 1,453	△ 1,417
	財務活動収支	△ 166	△ 332	56	295	421



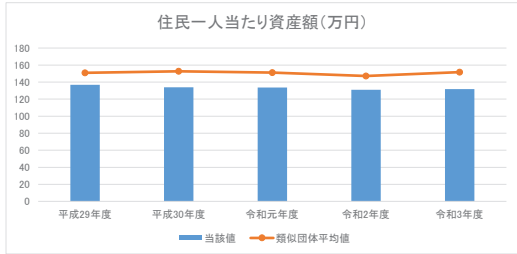
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は813百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等の金額が補助金や基金取崩等の収入を上回ったことから、△986百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから414百万円となり、本年度資金残高は前年度から241百万円増加し516百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は一般会計等より389百万円多い1,202百万円となっている。投資活動収支は1,397百万円、財務活動収支は421百万円となり、本年度末資金残高は前年度から226百万円増加し、1,632百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より359百万円多い1,172百万円となっている。投資活動収支は△1,417百万円、財務活動収支は421百万円となり、本年度末資金残高は前年度から132百万円増加し、2,086百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

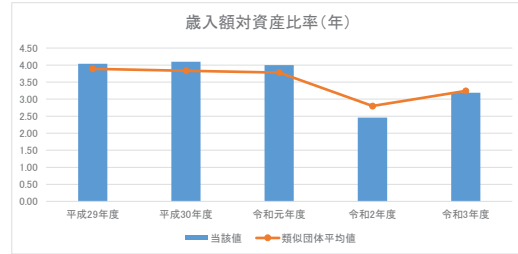
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,169,849	3,116,192	3,102,255	3,049,600	3,087,200
人口	23,152	23,260	23,227	23,281	23,447
当該値	136.9	134.0	133.6	131.0	131.7
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

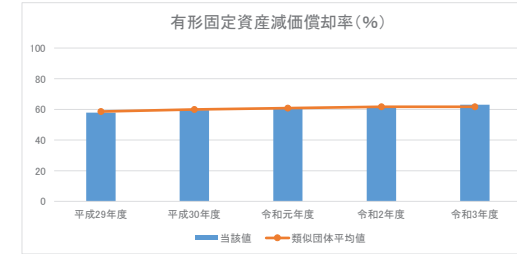
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	31,698	31,162	31,023	30,496	30,872
歳入総額	7,839	7,592	7,752	12,389	9,668
当該値	4.04	4.10	4.00	2.46	3.19
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	18,256	18,948	19,657	20,379	21,117
有形固定資産 ※1	31,510	31,861	32,125	32,851	33,485
当該値	57.9	59.5	61.2	62.0	63.1
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

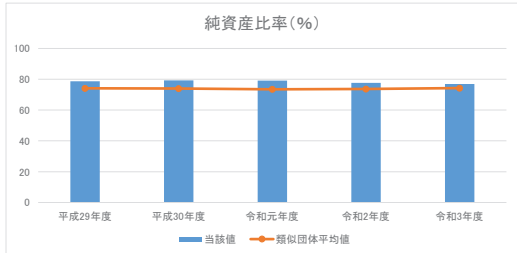
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

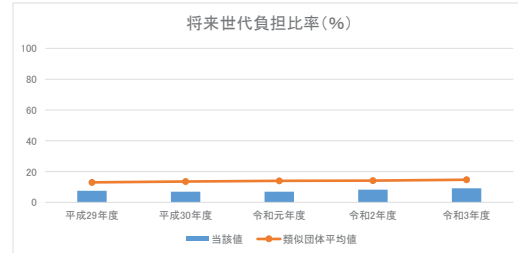
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	24,962	24,697	24,537	23,683	23,773
資産合計	31,698	31,162	31,023	30,496	30,872
当該値	78.7	79.3	79.1	77.7	77.0
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,917	1,743	1,751	2,078	2,311
有形・無形固定資産合計	25,726	25,433	25,164	25,111	25,033
当該値	7.5	6.9	7.0	8.3	9.2
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

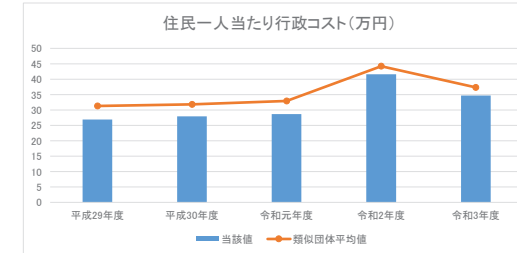
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

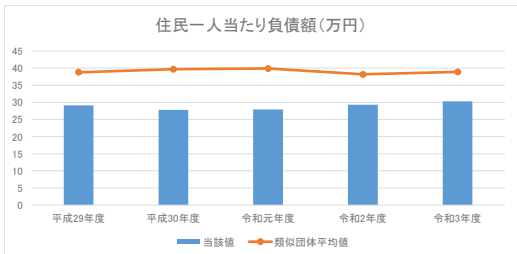
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	622,106	647,979	665,834	969,100	814,200
人口	23,152	23,260	23,227	23,281	23,447
当該値	26.9	27.9	28.7	41.6	34.7
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

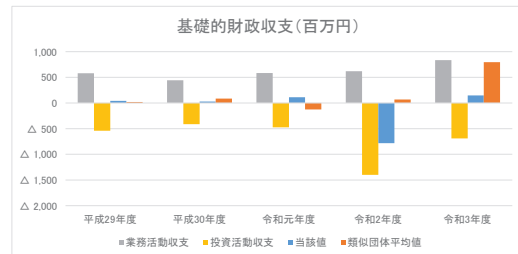
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	673,672	646,526	648,518	681,300	709,900
人口	23,152	23,260	23,227	23,281	23,447
当該値	29.1	27.8	27.9	29.3	30.3
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	581	444	586	618	836
投資活動収支 ※2	△ 540	△ 414	△ 473	△ 1,399	△ 688
当該値	41	30	113	△ 781	148
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

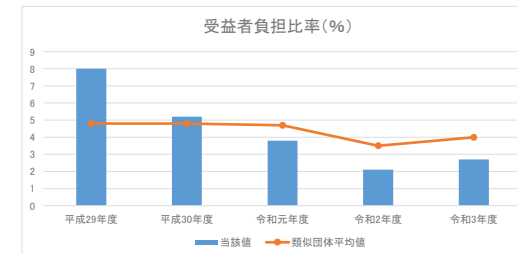
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	542	353	260	210	225
経常費用	6,761	6,827	6,918	9,900	8,379
当該値	8.0	5.2	3.8	2.1	2.7
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。しかし、固定資産総額の増加等が要因となり、前年度末に比べて0.7万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均をやや下回る結果となった。前年度と比較すると、歳入の減少により歳入額対資産比率は0.73%増加することとなった。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体よりやや高い水準にある。施設の老朽化に伴って、前年度より1.1%増加する結果となった。今後は、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っているものの、地方債新規発行額が地方債借入を上回ったこと等が要因となり、昨年度から0.7%減少した。純資産比率の増加は、将来世代が利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、人件費や物件費の削減等による行政コストの削減に努める。

・また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、昨年度と比べて0.9%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度と比べて6.9万円減少している。今後は、住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているものの、昨年度から1.0万円増加している。計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、148百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、図書館・創生ホール改修工事や北島幼稚園増築をはじめ、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は類似団体を下回っている。今後も、需用費・投務費といった物件費の削減に取り組んでいくと同時に、人件費に關しても定員管理等の取組みを通じて削減に努めていく。また、経常費用の中でも減価償却費の割合も無視できないことから(9.3%)、引き続き老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県藍住町
団体コード 364037

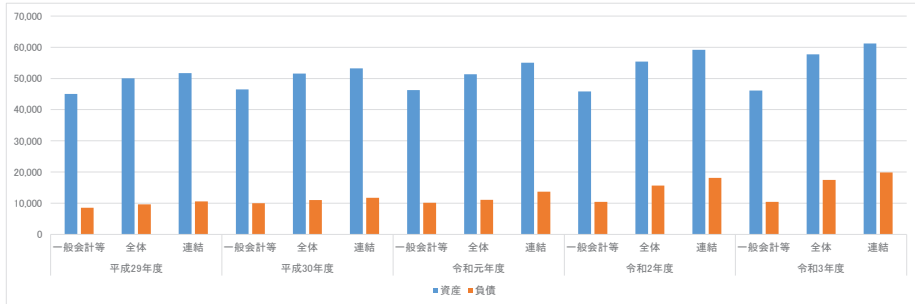
人口	35,539 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	182 人
面積	16.27 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,432,919 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	5.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	45,002	46,482	46,235	45,850	46,125
	負債	8,556	10,017	10,139	10,408	10,432
全体	資産	50,056	51,587	51,360	55,404	57,723
	負債	9,631	11,048	11,056	15,626	17,482
連結	資産	51,687	53,219	55,016	59,150	61,242
	負債	10,583	11,715	13,721	18,122	19,873

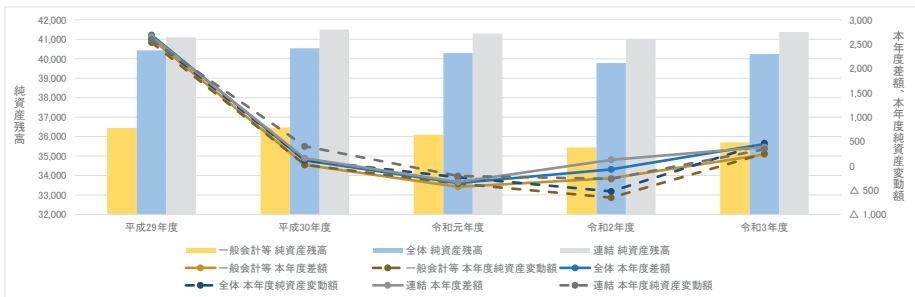


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から275百万円の増加(+0.6%)となった。金額の変動が大きいものは基金(前年度比1,021百万円)、インフラ資産(前年度比△503百万円)であり、資産総額の内、有形固定資産の割合が83.5%となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新費用の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度から24百万円の増加(+0.2%)となった。金額の変動がもっとも大きいものは地方債等(前年度比+94百万円)である。今後も更なる業務効率化に努める。
水道事業会計、国民健康保険特別会等を加えた全体では、資産総額は前年度から2,319百万円増加(+4.2%)し、負債総額は前年度から1,856百万円増加(+11.9%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より11,598百万円多くなり、負債総額は7,050百万円多くなっている。
一部事務組合、土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,092百万円増加(+3.5%)し、負債総額は前年度末から1,751百万円増加(+9.7%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて15,117百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等の借入金額があることから、9,441百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	2,607	17	△ 433	△ 256	234
	本年度純資産変動額	2,535	19	△ 369	△ 654	251
	純資産残高	36,446	36,465	36,098	35,442	35,693
全体	本年度差額	2,687	112	△ 356	△ 73	447
	本年度純資産変動額	2,615	115	△ 238	△ 526	464
	純資産残高	40,425	40,540	40,304	39,777	40,241
連結	本年度差額	2,657	154	△ 334	123	384
	本年度純資産変動額	2,592	399	△ 209	△ 268	342
	純資産残高	41,105	41,504	41,295	41,028	41,369

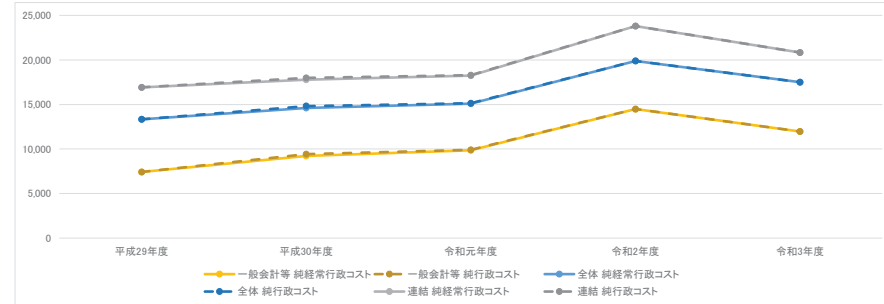


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(12,199百万円)が純行政コスト(11,965百万円)を上回ったことから、本年度差額は234百万円(前年度比+490百万円)となり、純資産残高は251百万円の増加となった。財源に占める国県等補助金の費用は、給付金関連事業の増減により、4,489百万円となっており、前年度と比べて632百万円減少した。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,383百万円多くなっており、本年度差額は447百万円となり、純資産残高は464百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等の補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,016百万円多くなっており、本年度差額は384百万円となり、純資産残高342百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,423	9,222	9,864	14,485	11,965
	純行政コスト	7,425	9,438	9,897	14,491	11,965
全体	純経常行政コスト	13,331	14,609	15,096	19,881	17,497
	純行政コスト	13,334	14,824	15,132	19,884	17,500
連結	純経常行政コスト	16,920	17,782	18,250	23,800	20,827
	純行政コスト	16,926	17,997	18,286	23,803	20,831

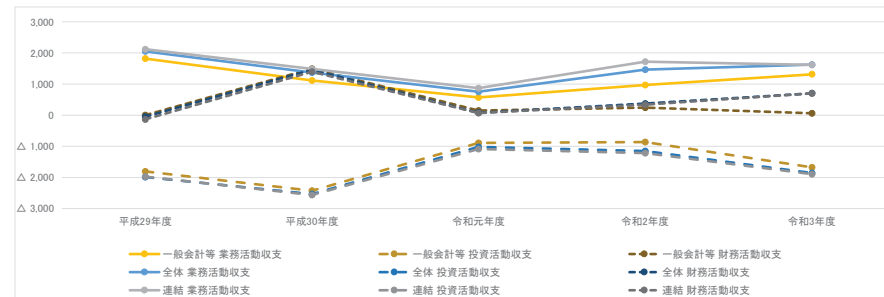


分析:
一般会計等においては、経常費用は12,515百万円となり、前年度比2,488百万円の減少(△16.6%)となった。その内、経常費用に占める補助金等の費用は、令和2年度に特別定額給付金の支給があったことにより、1,674百万円(13.4%)となっており、前年度と比べて3,991百万円減少(△70.5%)した。また、子育て世帯への臨時特別給付金・非課税世帯等給付金の支給により、社会保障給付金の費用は3,780百万円(30.2%)となっており、前年度と比べて1,190百万円増加(+45.9%)した。高齢者人口の増加に伴い当該支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の削減に努める。
全体では、一般会計等と比べ、水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が519百万円多くなっている一方、国民健康保険料や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,247百万円多くなり、純行政コストは5,535百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が661百万円多くなっている一方、移転費用が7,887百万円多くなっているなど、経常費用が9,523百万円多くなり、純行政コストは8,862百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,818	1,113	571	970	1,316
	投資活動収支	△ 1,804	△ 2,428	△ 891	△ 863	△ 1,675
	財務活動収支	2	1,494	146	244	62
全体	業務活動収支	2,051	1,370	754	1,483	1,624
	投資活動収支	△ 1,991	△ 2,535	△ 1,019	△ 1,154	△ 1,859
	財務活動収支	△ 51	1,461	80	372	705
連結	業務活動収支	2,120	1,484	870	1,720	1,618
	投資活動収支	△ 1,977	△ 2,564	△ 1,086	△ 1,219	△ 1,896
	財務活動収支	△ 133	1,396	66	340	704



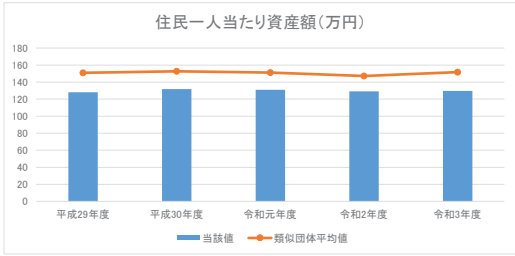
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,316百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△1,675百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから62百万円となっており、本年度資金残高は前年度から297百万円減少し561百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄える状況である。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は一般会計等より308百万円多い624百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における公共施設等整備費を実施したため、△1,859百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を下回ったことから705百万円となり、本年度末資金残高は前年度から469百万円増加し、2,991百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より302百万円多い1,618百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立や公共施設等整備を行っていることから、△1,896百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を下回ったことから704百万円となり、本年度末資金残高は前年度から373百万円増加し、3,590百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

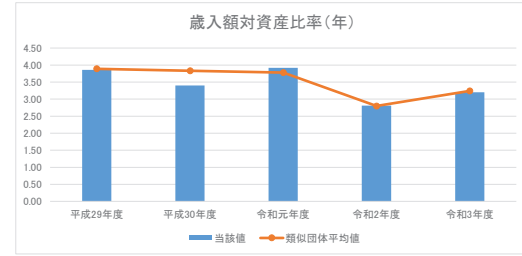
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,500,183	4,648,161	4,623,518	4,585,037	4,612,513
人口	35,147	35,233	35,282	35,484	35,539
当該値	128.0	131.9	131.0	129.2	129.8
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

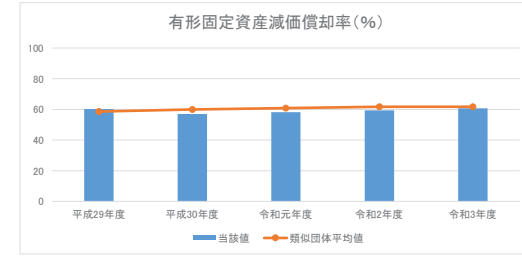
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	45,002	46,482	46,235	45,850	46,125
歳入総額	11,673	13,674	11,804	16,294	14,396
当該値	3.86	3.40	3.92	2.81	3.20
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	31,337	32,287	33,438	34,188	35,426
有形固定資産 ※1	51,954	56,605	57,455	57,689	58,321
当該値	60.3	57.0	58.2	59.3	60.7
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

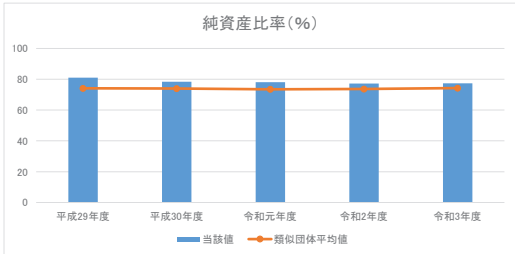
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

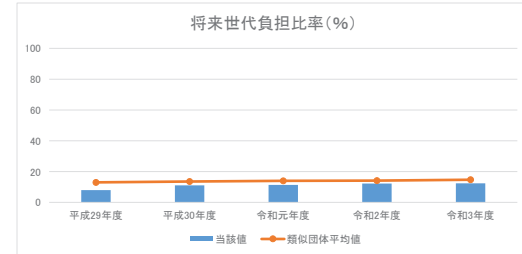
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	36,446	36,465	36,096	35,442	35,693
資産合計	45,002	46,482	46,235	45,850	46,125
当該値	81.0	78.4	78.1	77.3	77.4
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,064	4,481	4,586	4,779	4,802
有形・無形固定資産合計	38,205	40,488	40,243	39,296	38,769
当該値	8.0	11.1	11.4	12.2	12.4
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

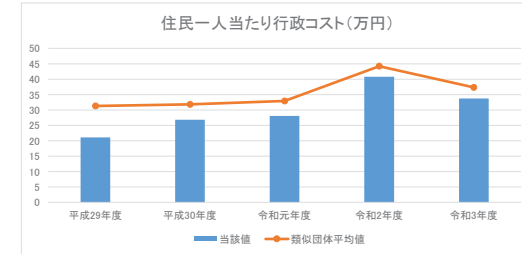
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

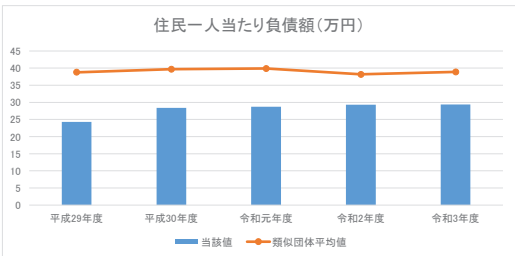
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	742,450	943,782	989,685	1,449,072	1,196,475
人口	35,147	35,233	35,282	35,484	35,539
当該値	21.1	26.8	28.1	40.8	33.7
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

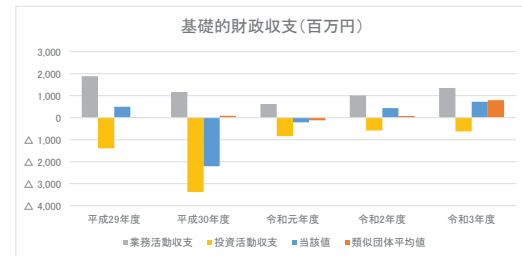
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	855,606	1,001,670	1,013,913	1,040,795	1,043,200
人口	35,147	35,233	35,282	35,484	35,539
当該値	24.3	28.4	28.7	29.3	29.4
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,885	1,170	625	1,014	1,352
投資活動収支 ※2	△ 1,392	△ 3,382	△ 838	△ 578	△ 628
当該値	493	△ 2,212	△ 213	436	724
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

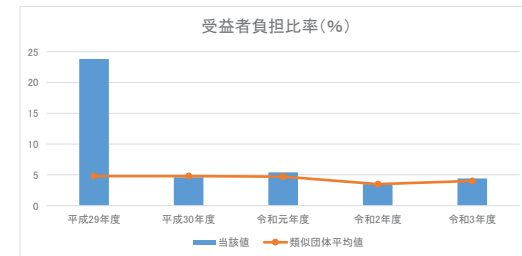
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,324	444	562	518	550
経常費用	9,747	9,665	10,426	15,003	12,515
当該値	23.8	4.6	5.4	3.5	4.4
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回り、令和3年度は1,298千円となっており、前年度と比べ6千円増加している。人口が増加したことにより、資産合計が増加したことによる影響が大きいことが要因となっている。資産合計の増加要因としては、財政調整基金の増加などが挙げられる。

②歳入額対資産比率も類似団体平均を下回り、令和3年度は3.20%となっており、前年度と比べ0.39%増加している。歳入総額が前年度と比べ減少したことに加え、資産合計が増加したことが要因となっている。

③有形固定資産減価償却率についても類似団体平均を下回り、令和3年度は60.7%となっており、前年度と比べ1.4%高くなっている。減価償却により減価償却累計額が増加したことが要因となっている。

今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・模倣化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を上回り、令和3年度は77.4%となっており、前年度と比べ0.1%高くなっている。これは、資産合計が前年度と比べ増加したことによる影響よりも純資産額が増加したことによる影響が大きいことが主な要因となっている。

⑤将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、令和3年度は12.4%であり、前年度と比べ0.2%高くなっている。有形・無形固定資産が前年度と比べ減少しており、かつ、地方債残高が増加したことが要因となっている。

引き続き、人件費の削減等による行政コストの削減及び将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、令和3年度は33.7千円となっており、前年度と比べ7.1千円低い数値となっている。これは、純行政コストが前年度と比べ減少していることが要因となっている。主な要因としては、移転費用の補助金等が前年度と比べ減少していることが挙げられる。

引き続き、住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、令和3年度は29.4千円となっており、前年度と比べ1千円増加しております。地方債が前年度と比べ増加したことが主な要因となっている。

⑧基礎的財政収支は類似団体平均を下回っており、令和3年度時点で724百万円となっており、前年度と比べ288千円増加している。業務活動収入の増収等収入の増加や補助金等支出の減少、投資活動支出の公共施設等整備費支出の増加が主な要因となっている。

引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努め、黒字を維持できるように、資金の運用を行っていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、令和3年度は4.4%となっており、前年度と比較して0.9%増加している。移転費用の補助金等の減少などにより、経常費用が前年度と比べ減少したことが要因となっている。

公共施設等の利用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うことにより、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県板野町
団体コード 364045

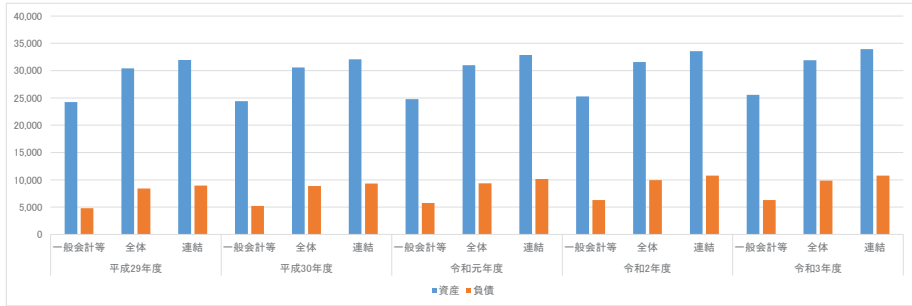
人口	13,165 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118 人
面積	36.22 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,051,881 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	4.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	24,252	24,402	24,782	25,264	25,572
	負債	4,786	5,225	5,771	6,305	6,311
全体	資産	30,439	30,998	30,998	31,567	31,922
	負債	8,425	8,872	9,360	9,923	9,875
連結	資産	31,946	32,071	32,845	33,585	33,950
	負債	8,953	9,325	10,158	10,783	10,792

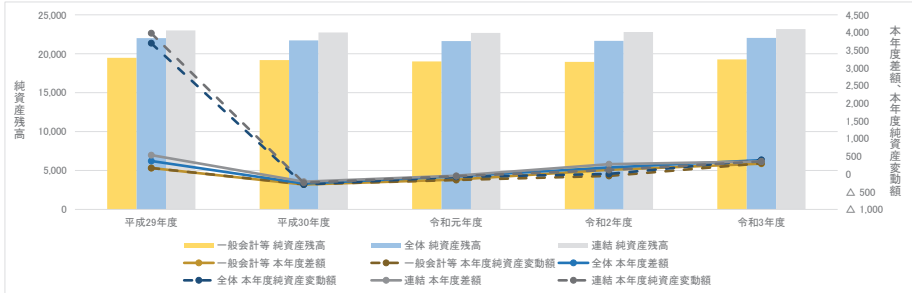


分析:
 ・一般会計等の資産総額は、前年度末から308百万円の増加(1.2%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が81.4%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設の維持管理コストの縮減に努める。
 ・特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から355百万円増加(1.1%)し、負債総額は前年度末から48百万円減少(-0.5%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて資産総額が6,350百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比べて3,564百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から365百万円増加(1.1%)し、負債総額は前年度末から9百万円増加(0.1%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等と比べて8,378百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等で起債された地方債等が要因となり、一般会計等と比べて4,481百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	168	△ 296	△ 155	122	294
	本年度純資産変動額	169	△ 289	△ 166	△ 52	303
全体	純資産残高	19,466	19,177	19,011	18,959	19,262
	本年度差額	366	△ 269	△ 68	181	393
連結	純資産残高	22,014	21,719	21,638	21,644	22,046
	本年度差額	536	△ 216	△ 46	278	356
連結	本年度純資産変動額	3,979	△ 246	△ 59	115	357
	純資産残高	22,993	22,746	22,687	22,802	23,159

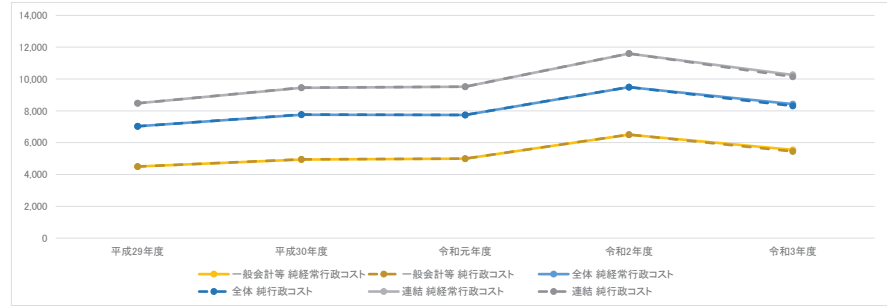


分析:
 ・一般会計等においては、税収等や国県補助金等からなる財源(5,739百万円)が純行政コスト(5,445百万円)を上回っており、本年度差額は294百万円となっているため、純資産残高は最終的に303百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による税収等の増加に努める。
 ・特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,965百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は393百万円となり、純資産残高は最終的に402百万円変動した。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,761百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は356百万円となり、純資産残高は最終的に357百万円変動した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,501	4,935	4,991	6,502	5,543
	純行政コスト	4,498	4,952	4,991	6,507	5,445
全体	純経常行政コスト	7,030	7,749	7,734	9,488	8,418
	純行政コスト	7,027	7,766	7,734	9,494	8,311
連結	純経常行政コスト	8,475	9,445	9,516	11,598	10,264
	純行政コスト	8,472	9,466	9,517	11,604	10,142

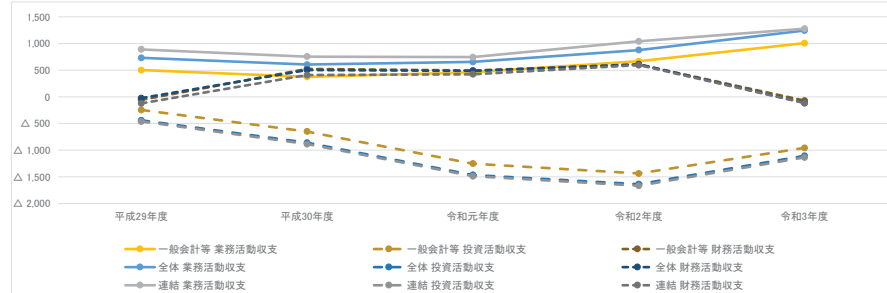


分析:
 ・一般会計等行政コスト計算書の経常費用は5,785百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(881百万円、前年度比139百万円)であり、純行政コストの16.2%を占めている。年間881百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の長寿命化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。
 ・特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が226百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も2,568百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて2,866百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が2,938百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も7,699百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて4,697百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	502	375	460	667	1,007
	投資活動収支	△ 245	△ 649	△ 1,251	△ 1,435	△ 955
	財務活動収支	△ 59	526	493	605	△ 70
	繰越活動収支	733	606	654	878	1,244
全体	投資活動収支	△ 439	△ 860	△ 1,463	△ 1,637	△ 1,104
	財務活動収支	△ 23	505	487	611	△ 112
	業務活動収支	891	755	746	1,043	1,278
	投資活動収支	△ 460	△ 883	△ 1,485	△ 1,666	△ 1,136
連結	業務活動収支	△ 122	409	424	596	△ 118

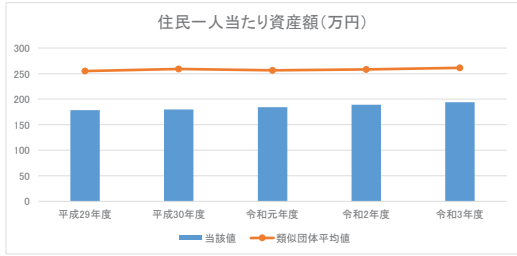


分析:
 ・一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は1,007百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果△955百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△70百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から△18百万円変動し308百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は1,244百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため△1,104百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△113百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から28百万円変動し836百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は1,278百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており△1,136百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△118百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から24百万円変動し1,319百万円となった。

1. 資産の状況

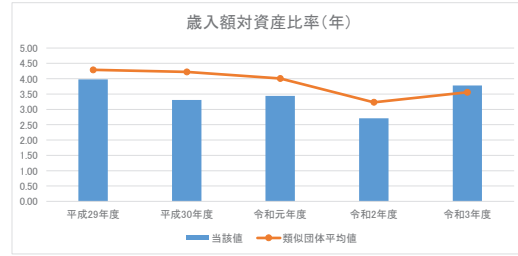
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,425,193	2,440,190	2,478,184	2,526,372	2,557,215
人口	13,594	13,554	13,442	13,353	13,165
当該値	178.4	180.0	184.4	189.2	194.2
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	258.1	261.3



②歳入額対資産比率(年)

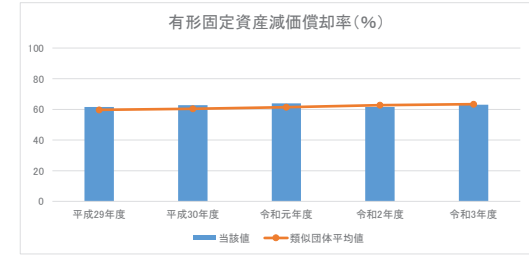
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	24,252	24,402	24,782	25,264	25,572
歳入総額	6,094	7,383	7,196	9,324	6,757
当該値	3.98	3.31	3.44	2.71	3.78
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.23	3.56



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	23,957	24,670	25,401	26,117	26,931
有形固定資産 ※1	38,942	39,292	39,704	42,408	42,740
当該値	61.5	62.8	64.0	61.6	63.0
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.7	63.4

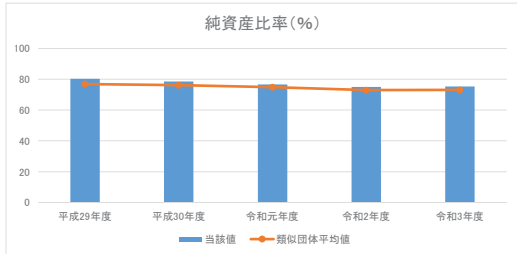
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

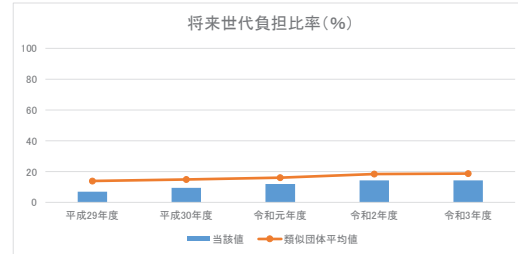
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	19,466	19,177	19,011	18,959	19,262
資産合計	24,252	24,402	24,782	25,264	25,572
当該値	80.3	78.6	76.7	75.0	75.3
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	73.0	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,338	1,865	2,399	3,052	2,998
有形・無形固定資産合計	19,302	19,606	19,930	21,386	20,905
当該値	6.9	9.5	12.0	14.3	14.3
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.4	18.7

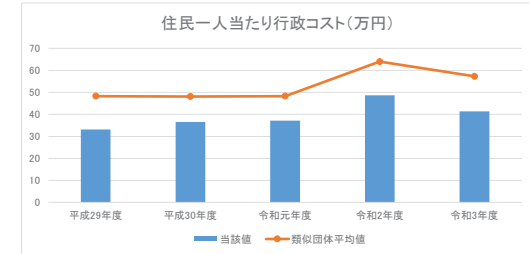
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

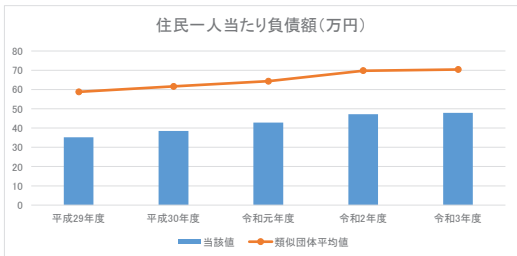
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	449,753	495,198	499,064	650,711	544,472
人口	13,594	13,554	13,442	13,353	13,165
当該値	33.1	36.5	37.1	48.7	41.4
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	64.0	57.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

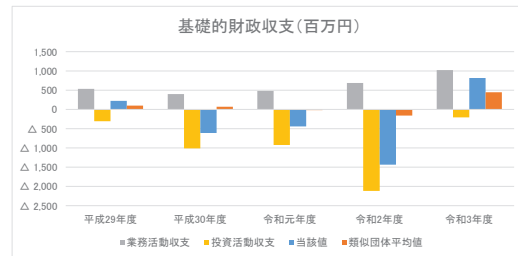
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	478,579	522,473	577,085	630,503	631,057
人口	13,594	13,554	13,442	13,353	13,165
当該値	35.2	38.5	42.9	47.2	47.9
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	69.8	70.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	532	401	482	686	1,023
投資活動収支 ※2	△ 307	△ 1,014	△ 923	△ 2,119	△ 207
当該値	225	△ 613	△ 441	△ 1,433	816
類似団体平均値	101.8	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1

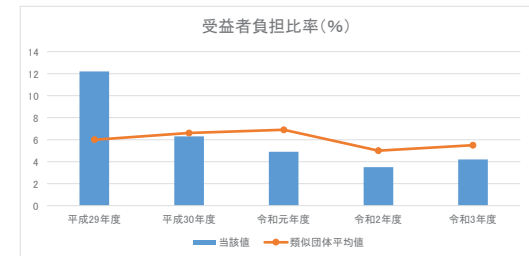
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	627	333	255	239	242
経常費用	5,128	5,268	5,246	6,742	5,785
当該値	12.2	6.3	4.9	3.5	4.2
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	5.0	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めており、最終的には前年度末に比べて5.0万円増加している。道の駅などの新築が増加しており、これら従来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減していくため今後も公共施設等維持管理コストの縮減に努める。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均をやや上回る結果となった。しかし歳入の減少により歳入額対資産比率は前年度と比較すると、1.07%増加している。
- ・有形固定資産減価償却率については類似団体よりやや低い水準にあるが、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.4ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均よりもやや高いが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が増加し、前年度から0.3%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。前年度と比較し地方債等発行額は減少し返還額は前年度と比較し増加しており、引き続き新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち16.2%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。また令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で行政コストが高くなっており、令和3年度も減少はしているもののコロナ禍前と比較すると高い水準にある。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から0.7万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。
- ・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、816百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。今後は新型コロナウイルスの影響が緩和されることから、受益者負担割合が増加するように施設使用料の見直しや利用促進等を図る必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県上板町
団体コード 364053

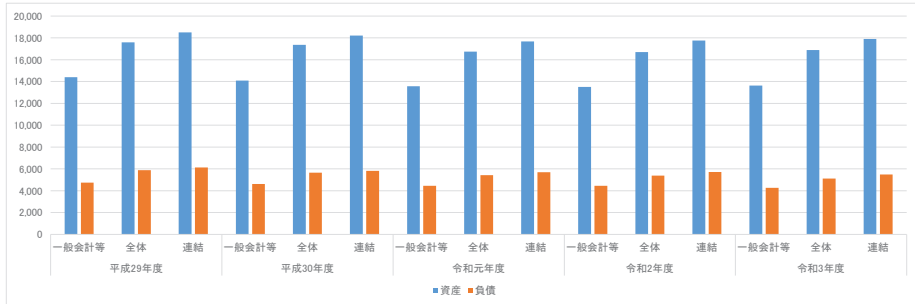
人口	11,622 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106 人
面積	34.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,609,501 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	5.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	14,402	14,084	13,581	13,509	13,644
	負債	4,752	4,612	4,453	4,451	4,264
全体	資産	17,597	17,360	16,750	16,693	16,880
	負債	5,885	5,663	5,437	5,382	5,123
連結	資産	18,504	18,207	17,678	17,766	17,906
	負債	6,128	5,818	5,702	5,716	5,498

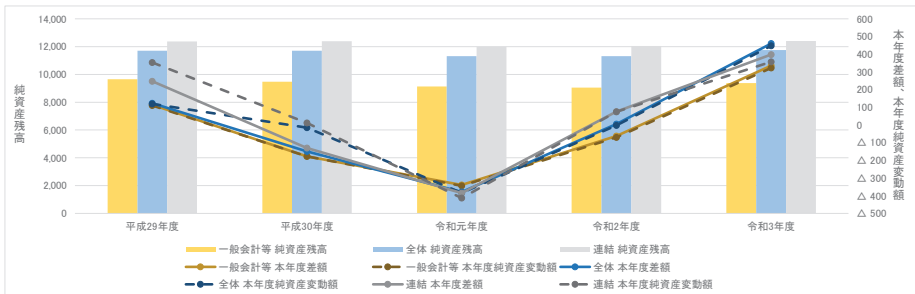


分析:
一般会計等における資産総額は、前年度より135百万円(+1.0%)の増加となっております。固定資産では117百万円の減少、流動資産では253百万円の増加となっており、流動資産の増加の主な原因は、財政調整基金を積み立てたことによるものです。一般会計等における負債総額は、前年度より187百万円(△4.2%)の減少となっており、地方債の償還が進んでいることが主な要因です。水道事業等を加えた全体についても前年度に比べ資産は増加傾向、負債は減少傾向にあります。一般会計における資産の増加や負債の減少が、全体会計にも大きく影響を与えていることが分かります。一部事務組合等を加えた連結では、資産は中央広域環境施設組合や板野西部消防組合といったように、固定資産を多く持つ組合が大きく影響を与えており、負債は徳島県市町村総合事務組合の退職手当引当金や、板野西部消防組合の地方債が大きく影響を与えています。令和3年度末で解散した板野西部青少年補導センターの令和2年度の資産額は約7百万円であり、解散したことによる影響額は小さいといえます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	114	△177	△339	△63	335
	本年度純資産変動額	110	△178	△344	△70	322
	純資産残高	9,650	9,472	9,129	9,058	9,380
全体	本年度差額	123	△149	△379	5	460
	本年度純資産変動額	119	△15	△384	△3	447
	純資産残高	11,712	11,697	11,313	11,311	11,758
連結	本年度差額	247	△130	△385	75	398
	本年度純資産変動額	353	12	△413	74	357
	純資産残高	12,376	12,389	11,976	12,050	12,407

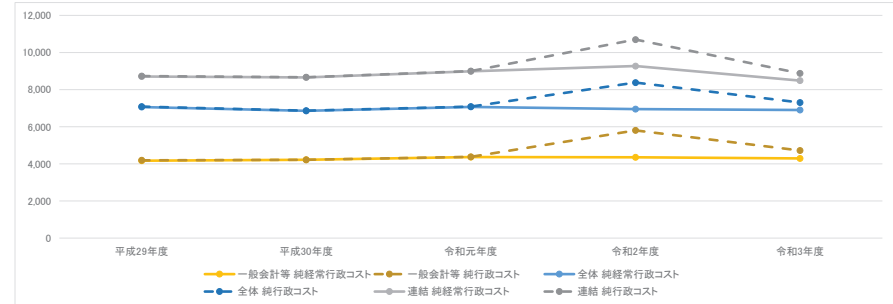


分析:
一般会計等において、収収等の財源(5,054百万円)が純行政コスト(4,720百万円)を上回っており、本年度差額は335百万円となっています。収収等の財源と純行政コストとの差額に、無償所管換等の数値を反映させた本年度純資産変動額は322百万円となっています。純行政コストが前年度に比べ1,083百万円(△18.7%)減少しており、同様に、収収等の財源も686百万円(△12.0%)減少していますが、行政コストの減少幅が大きいため、結果として本年度差額はプラスに転じています。全体では一般会計等と比べて、国民健康保険事業の国民健康保険税などにより、収収等の財源が2,712百万円加算された一方、純行政コストは2,586百万円加算され、本年度差額460百万円となり、純資産残高は11,758百万円となりました。連結では、一般会計等と比べて、徳島県後期高齢者医療広域連合の保険料等により、収収等の財源が4,216百万円加算された一方、純行政コストは4,152百万円加算され、本年度差額は398百万円となり、純資産残高は12,407百万円となりました。阿北環境整備組合の構成団体が減ったことで、上板町の連結割合が増加しており、純資産の増加要因の一つになっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,170	4,215	4,367	4,351	4,291
	純行政コスト	4,190	4,221	4,380	5,803	4,720
全体	純経常行政コスト	7,064	6,858	7,068	6,954	6,907
	純行政コスト	7,086	6,866	7,081	8,381	7,306
連結	純経常行政コスト	8,705	8,656	8,981	9,272	8,486
	純行政コスト	8,727	8,666	8,995	10,699	8,872

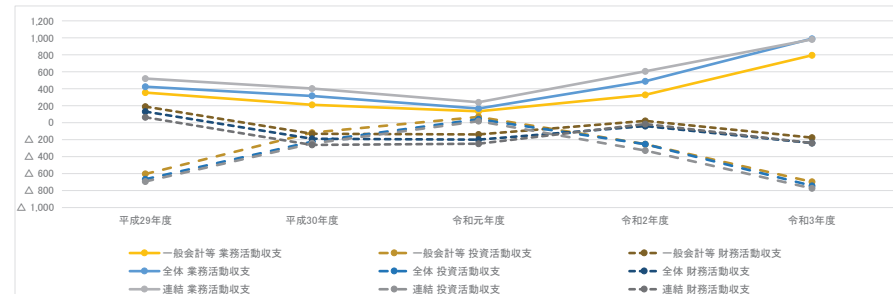


分析:
一般会計等において、純行政コストは4,720百万円であり、前年度より1,083百万円(△18.7%)の減少となりました。令和2年度には新型コロナウイルス感染症対策(以下、コロナ対策と表記)に係る臨時的な支出(補助金や物件費、人件費など)が大きくありましたが、令和3年度は臨時的な支出が減少したことが主な減少要因として挙げられます。職員給与費などを含む人件費は前年度から1百万円(△0.1%)の減少で、消耗品費などを含む物件費等については42百万円(△3.1%)の減少となっております。また、収益については増加しておりますが、主な原因は退職手当引当金の算定により計上した戻入(収益)によるもので、現金の増加を伴うものではありません。全体では一般会計と同様に、純行政コストを見るとコロナ対策の臨時的な支出(補助金や物件費、人件費など)の影響が小さくなったことにより、前年度と比較すると大きな差異が出ています。通常の運営で発生する収益・費用を集計した純経常コストも一般会計等と同様の傾向が見られます。連結では、純経常行政コストと純行政コストともに減少しており、徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)の補助金等の額などが減少したことが要因と考えられます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	354	211	134	328	794
	投資活動収支	△604	△118	68	△253	△697
	財務活動収支	190	△130	△138	22	△176
全体	業務活動収支	424	316	424	167	990
	投資活動収支	△687	△225	41	△254	△743
	財務活動収支	131	△190	△200	△41	△240
連結	業務活動収支	520	403	241	604	981
	投資活動収支	△694	△244	18	△329	△774
	財務活動収支	64	△262	△247	△15	△241



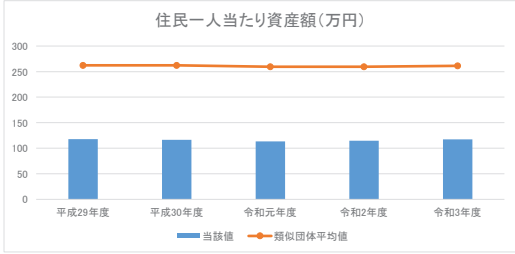
分析:
一般会計等において、業務活動収支は794百万円であり、前年度と比較して466百万円増加しています。コロナ対策の経費が減少したことが主な要因と考えられます。投資活動収支を見ると、前年度の数値より今年度はより大きくマイナスとなっています。これは、約4億円の基金の積立を行ったことが要因です。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を下回っているため、マイナスになっており、地方債の償還が進んでいることを意味します。全体では、水道事業の使用料及び手数料の収入などにより、業務活動収支は一般会計等より196百万円増加幅が大きく、990百万円となりました。投資活動収支についても水道事業の公共施設等の整備により、一般会計等に比べ46百万円支出が増え、△743百万円となりました。財務活動収支では、水道事業が積極的に地方債の償還を行っていることから、財務活動収支が△240百万円となりました。連結の各活動収支については、今年度は全体の数値から大きく変動している部分は少なく、全体までの数値の影響を大きく受けていることが分かります。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

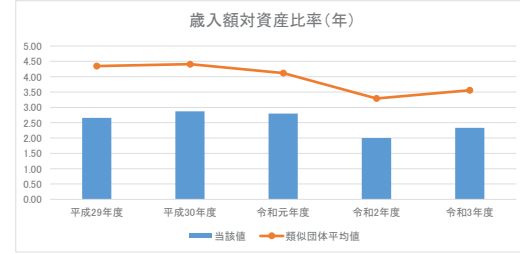
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,440,207	1,408,443	1,358,141	1,350,947	1,364,449
人口	12,221	12,087	11,957	11,778	11,622
当該値	117.8	116.5	113.6	114.7	117.4
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	261.3



②歳入額対資産比率(年)

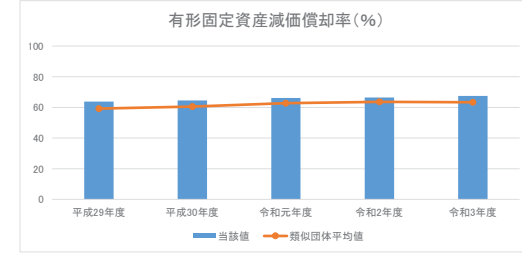
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,402	14,084	13,581	13,509	13,644
歳入総額	5,408	4,909	4,855	6,767	5,846
当該値	2.66	2.87	2.80	2.00	2.33
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.29	3.56



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	14,242	14,668	15,094	15,431	15,862
有形固定資産 ※1	22,330	22,724	22,823	23,220	23,484
当該値	63.8	64.5	66.1	66.5	67.5
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	63.4

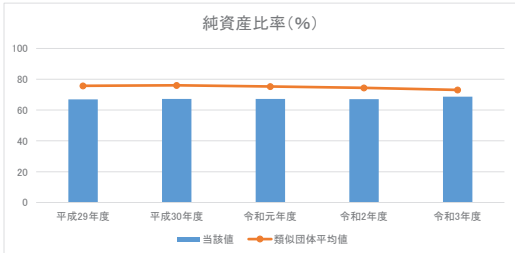
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

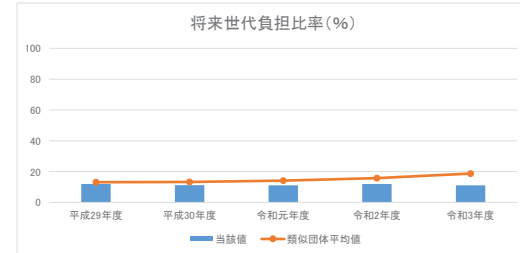
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	9,650	9,472	9,129	9,058	9,380
資産合計	14,402	14,084	13,581	13,509	13,644
当該値	67.0	67.3	67.2	67.1	68.7
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,352	1,252	1,189	1,294	1,167
有形・無形固定資産合計	11,407	11,150	10,792	10,818	10,556
当該値	11.9	11.2	11.0	12.0	11.1
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	18.7

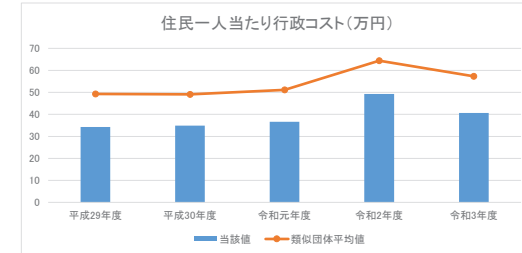
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

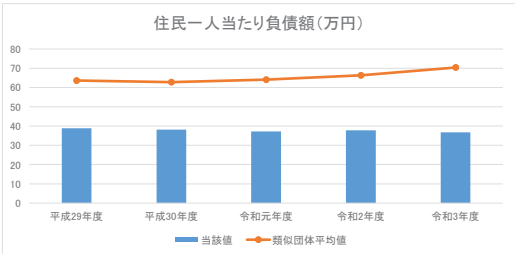
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	419,038	422,099	437,997	580,260	471,990
人口	12,221	12,087	11,957	11,778	11,622
当該値	34.3	34.9	36.6	49.3	40.6
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

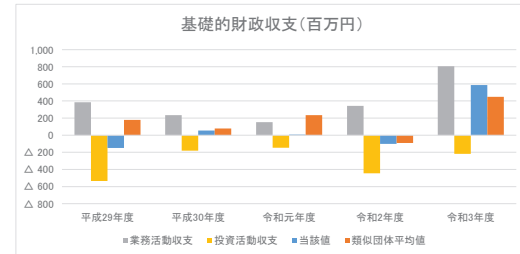
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	475,233	461,223	445,284	445,106	426,417
人口	12,221	12,087	11,957	11,778	11,622
当該値	38.9	38.2	37.2	37.8	36.7
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	70.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	385	235	154	343	805
投資活動収支 ※2	△ 535	△ 181	△ 147	△ 445	△ 218
当該値	△ 150	54	7	△ 102	587
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△ 91.9	448.1

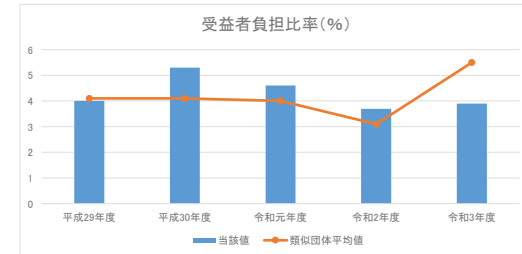
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	172	238	212	167	174
経常費用	4,341	4,453	4,579	4,518	4,465
当該値	4.40	5.3	4.6	3.7	3.9
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和3年度は前年度に比べ約3万円増加しており、住民一人当たりの資産額は117.4万円となっています。インフラ資産(道路や橋梁など)については、町内全域での整備が必要となり、削減は難しいことから、各種計画に従い計画的な長寿命化を図っていくことが重要になってきます。また、公共施設については総合管理計画個別施設計画を活用し、使用していない(見込みのない)古い施設は除却、使用できる施設については譲渡や利活用等の検討を行うなど、それぞれの施設の方針を決めていくことが重要です。毎年歳入額は一定ではないため、経年変動することは難しいですが、歳入額を一定と仮定すると、歳入額対資産比率が3年に近づけば資産額の増加(施設の更新が出来る又は改良や改修を積極的に出来ている)を表し、逆に2年に近づけば資産額の減少(施設数の減少又は老朽化が進んでいる)を表します。庁舎の空調換気設備や電話交換機等の改修の支出があったことから、有形固定資産額は前年度に比べて264百万円(+1.1%)増加しています。減価償却累計額は既存資産が耐用年数を迎えるが、除却・売却するまで一定額増加し続けるため、資産の更新や除却・売却を行わない限り、有形固定資産減価償却率は年々増加し続けます。

2. 資産と負債の比率

前年度に比べて純資産が322百万円(+3.6%)増加していますが、資産合計も135百万円(+1.0%)増加しており、分母に比べ分子の増加の割合が大きくなっているため、純資産比率は前年度に比べて増加しています。平成29年度から極端な変動はなく、約67~68を推移していることが分かります。また、この指標には地方債も影響しており、交付税措置のある地方債も含まれています。その数値を考慮して実質負担分の地方債で算出を行うと、純資産比率は上昇すると見込まれます。健全化指標による将来負担比率も0%であることから、将来世代への負担は少ないことを表していますが、老朽化対策に取組みながら、世代間の公平性を維持していくことが重要だと言えます。

3. 行政コストの状況

行政コスト計算書は、施設などに係る減価償却費や職員の将来の退職金支払いに備えた退職手当引当金なども計上されるため、本町の行政活動に係る人件費や物件費等のコストを発生主義に基づきフルコストとして表示するものです。今年度は前年度と比べ、純行政コストが108,270万円(△18.7%)減少し、人口が156人(△1.3%)減少しています。昨年度はコロナ対策に掛かる経費が大きく影響を与えていたが、今年度はその影響も小さく、通常時の数値に近づいたと言えます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度に比べると、負債合計の割合を多く占める地方債が減少していることにより、当該値は1.1ポイント下がっています。地方債の償還が順調に進んでいることで、住民一人当たりの負債額が減少していると言えます。類似団体と比較しても低い水準にありますが、この指標は規模の利益が働き、人口が少ない地域ほど、少人数で負担を減らすため、少子高齢化などにより人口減少が進んだ場合、一人当たりの額が大きくなります。地方債の発行を抑制するあまり、公共施設の老朽化が加速すると住民サービスの低下にもつながるため、公共施設の老朽化度合いなどを勘案して、総合的に判断する必要があります。

5. 受益者負担の状況

コロナ対策の経費は臨時損失の区分で集計しており、令和3年度の経常費用の中には含まれていないため、純粋に過年度との比較が可能になります。昨年度と比較してみると通常業務に係る経費(経常費用)は53百万円(△1.2%)減少しています。収益を見ると昨年度より7百万円(+4.2%)増加しており、その内訳を見ると使用料及び手数料は7百万円(△11.0%)減少、その他(経常収益)は14百万円(+13.6%)増加しています。その他(経常収益)は増加していますが、主要因は退職手当引当金を戻し入れたことによるものです。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県つるぎ町
団体コード 364681

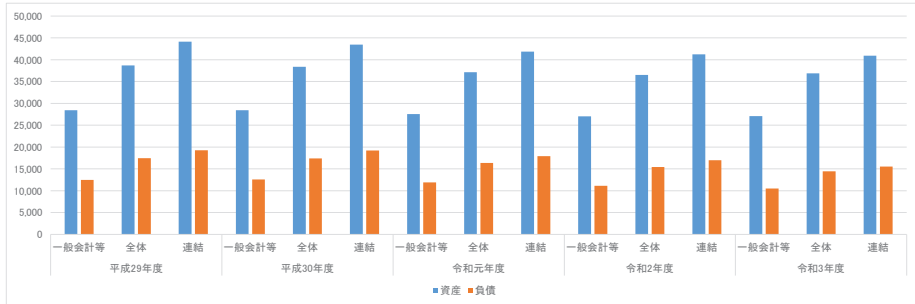
人口	8,161人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	185人
面積	194.84 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,456,792千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	11.0%
		将来負担比率	7.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	28,436	28,460	27,580	27,046	27,073
	負債	12,468	12,571	11,925	11,156	10,507
全体	資産	38,720	38,411	37,131	36,537	36,881
	負債	17,463	17,381	16,374	15,447	14,455
連結	資産	44,160	43,465	41,883	41,224	40,930
	負債	19,294	19,196	17,947	16,982	15,554

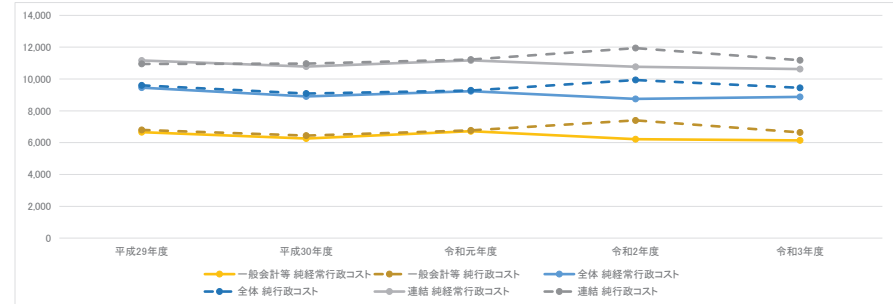


分析:
一般会計等の資産が微増しており、投資的経費が増加したことが見て取れる。負債については近年減少傾向にあり、令和3年度も減少(▲649百万円)している。元金償還が進んでいることが要因で、今後も減少していく見込みである。
全体会計・連結会計と範囲を広げるにつれて資産の増加・負債の減少は広がるが、連結会計の資産のみ減少(▲294百万円)するねじれが起きている。これは第三セクター及び一部事務組合において、施設への投資や地方債の新規発行が行われなかったためと思われる。
一見、施設等の集約化や長寿命化による適切な施設管理を進めているようにも見て取れる。しかし、一般会計等における資産増加の主な要因は、減価償却が進んだことに加え基金の取り崩しがなかったことによるものであると考えられ、公共施設の老朽化は軒並み進んでいる。このままいくと多くの施設が一斉に更新時期を迎え、多額の更新・除却費用がかさむことが予想される。可能な限り平準化できるよう、公共施設等管理計画に基づき、効率的な施設管理を行うことが必要である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,657	6,255	6,720	6,215	6,141
	純行政コスト	6,801	6,443	6,773	7,402	6,644
全体	純経常行政コスト	9,456	8,904	9,234	8,751	8,884
	純行政コスト	9,601	9,087	9,283	9,937	9,442
連結	純経常行政コスト	11,167	10,782	11,172	10,773	10,626
	純行政コスト	10,948	10,964	11,220	11,943	11,179

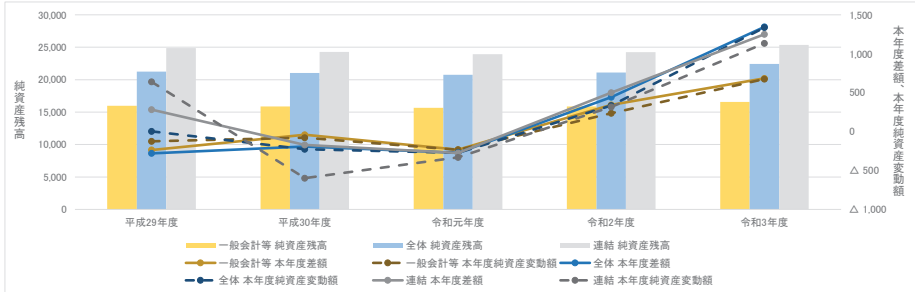


分析:
純経常行政コストは減少しており、継続的に実施している人件費や物件費の削減が実績として表れている。全体会計のみ増加しているが、病院事業における物件費が微増(13百万円)したことによるものと思われる。公営企業会計等を含め、引き続き経常経費の削減に努めていく。
純行政コストも減少している。令和2年度に新型コロナウイルス感染症流行に伴う全国民一律10万円給付の特別定額給付金事業が実施され、補助費等が一時的に大きく上昇したが、令和3年度は当該事業が終了したため、減少(▲699百万円)に転じた。一般会計等だけでなく、全体会計・連結会計にも同様の影響を与えている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△237	△42	△233	344	684
	本年度純資産変動額	△125	△79	△234	235	675
	純資産残高	15,968	15,889	15,655	15,890	16,566
全体	本年度差額	△191	△272	△272	442	1,345
	本年度純資産変動額	4	△228	△273	333	1,336
	純資産残高	21,257	21,029	20,757	21,090	22,426
連結	本年度差額	281	△172	△275	501	1,250
	本年度純資産変動額	640	△598	△332	318	1,133
	純資産残高	24,866	24,268	23,936	24,242	25,376

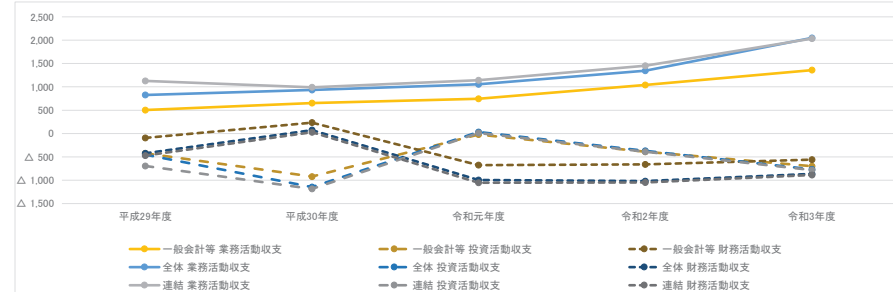


分析:
令和3年度は全ての数値が増加している。新型コロナウイルス関連の補助金減少により国庫等補助金が大きく減少(▲650百万円)したが、その額が純行政コストの減少分(▲758百万円)を下回ったことや、税金等が微増(232百万円)していることなどが要因となり、結果的に純資産の増額に繋がりが、将来負担を軽減できたことになっている。
財源確保については、普通交付税の影響も受けるなど自動努力だけではどうにもならない部分もあるため、適切な資産形成や、基金を取り崩さないで済むような財政運営を常に心掛けることが重要である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	504	652	743	1,042	1,358
	投資活動収支	△422	△921	△22	△388	△701
	財務活動収支	△94	233	△677	△662	△558
全体	業務活動収支	826	933	1,054	1,347	2,049
	投資活動収支	△454	△1,146	33	△372	△766
	財務活動収支	△423	73	△994	△1,018	△865
連結	業務活動収支	1,127	990	1,143	1,452	2,034
	投資活動収支	△696	△1,186	11	△388	△781
	財務活動収支	△473	28	△1,054	△1,048	△890



分析:
業務活動収支は全体的に増加している。臨時収入(新型コロナウイルス関連)が下がった(▲662百万円)が、税金等含む業務収入が微増(191百万円)したことから増加している。
投資活動収支は全体的に減少している。財政調整基金・減価基金の取り崩しがなかったことや、そもそも大規模な設備投資をしていないためマイナスとなっている。
財務活動収支は、地方債新規発行を抑えていることや、元金償還のピークを迎えていることから若干の減少傾向にある。ピークを越えれば、今後は減少が続くものと思われる。
令和2年度より続く新型コロナウイルス補助事業関連も落ち着いてきたため、翌年度以降も基本的には同様の傾向になると予測される。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,843,586	2,845,999	2,757,992	2,704,621	2,707,333
人口	9,308	8,959	8,697	8,458	8,161
当該値	305.5	317.7	317.1	319.8	331.7
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0

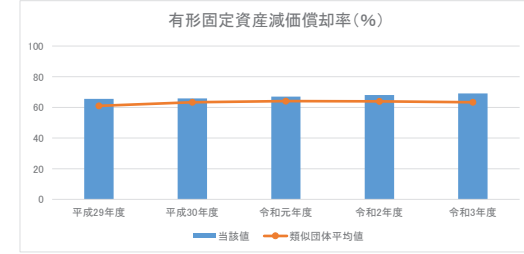
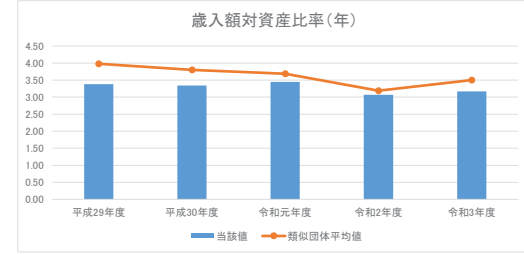
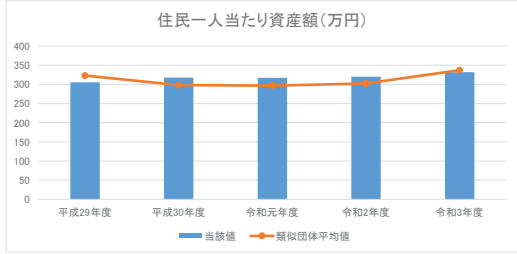
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	28,436	28,460	27,580	27,046	27,073
歳入総額	8,421	8,530	7,989	8,812	8,541
当該値	3.38	3.34	3.45	3.07	3.17
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	38,581	39,652	40,706	41,634	42,558
有形固定資産 ※1	58,914	60,269	60,680	61,124	61,613
当該値	65.5	65.8	67.1	68.1	69.1
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

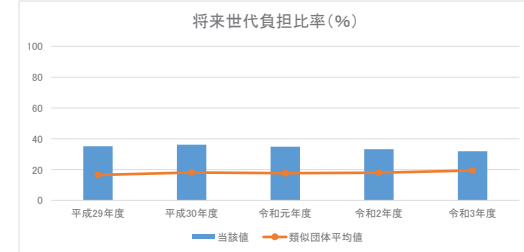
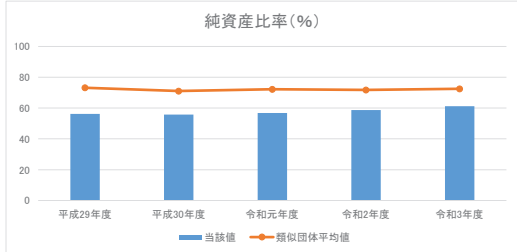
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	15,968	15,889	15,655	15,890	16,566
資産合計	28,436	28,460	27,580	27,046	27,073
当該値	56.2	55.8	56.8	58.8	61.2
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,982	8,299	7,764	7,251	6,834
有形・無形固定資産合計	22,687	22,964	22,317	21,794	21,396
当該値	35.2	36.1	34.8	33.3	31.9
類似団体平均値	16.3	18.1	17.7	18.0	19.4

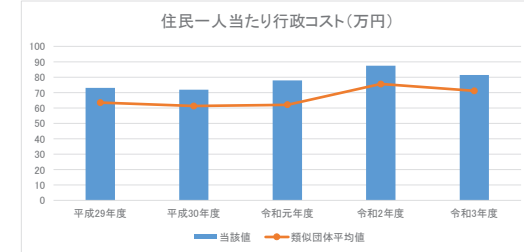
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	680,107	644,279	677,308	740,166	664,385
人口	9,308	8,959	8,697	8,458	8,161
当該値	73.1	71.9	77.9	87.5	81.4
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

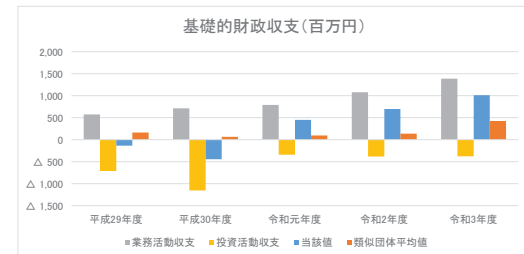
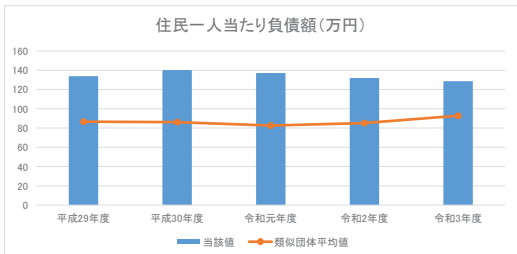
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,246,765	1,257,058	1,192,477	1,115,576	1,050,740
人口	9,308	8,959	8,697	8,458	8,161
当該値	133.9	140.3	137.1	131.9	128.8
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	575	711	791	1,080	1,386
投資活動収支 ※2	△ 710	△ 1,155	△ 341	△ 385	△ 376
当該値	△ 135	△ 444	450	695	1,010
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

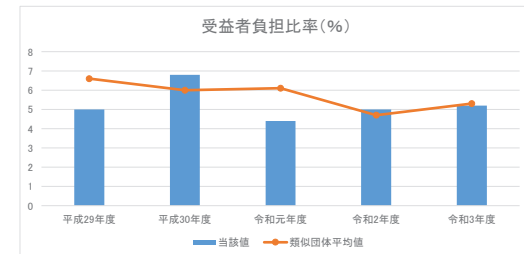
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	349	460	306	325	336
経常費用	7,006	6,716	7,027	6,540	6,476
当該値	5.0	6.8	4.4	5.0	5.2
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は人口減少に伴い増加しており、有形固定資産減価償却率の値も上昇していることから、人口規模に見合った施設整備及び除売却が進んでいないことが窺われている。
 投資的経費が微増し、歳入総額が減少したことにより、歳入額対資産比率は増加している。類似団体平均値も大きく増加しており、当市は依然として類似団体より低いため、歳入に占める投資的経費への充当割合が低いと言える。
 このことから、やみくもに投資を進めていくのではなく、的を絞って施設の更新及び未利用資産の除売却を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

本市は類似団体に比べ、純資産比率が低く、将来世代負担比率が高い状況が続いている。その差も大きく、例年ほぼ横ばいにて推移していることから、改善には時間を要すると考えられる。
 本市には負債が多すぎることが示されており、これはこれまで投資的経費に対する地方債発行額が過大であったことが影響していると思われる。
 令和3年度も引き続き地方債の新規発行を抑制していることと、元金償還のピークを迎えていることから、数値は徐々に改善してきている。翌年度以降も同様の方針であることから、今後も数値は改善傾向となる見込みである。

3. 行政コストの状況

人口は右肩下がり減少し続けているが、令和2年度の特別定額給付金事業が終了したことに伴い、純行政コストが大きく減少したため、数値が大きく減少した。
 山間部にも多数の集落(居住地)を有する本市においては、「広大な面積における多額の行政コストに対して、住民数は少ない」という、過疎地域の典型的な課題が浮き彫りになる指標である。
 行政コストを下げるため、経常経費の削減に努めることは必須であるが、当該項目においては、ある程度高水準であることはやむを得ないと考える。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は減少している。地方債新規発行の抑制と、元金償還のピークを迎えることによる負債の減少が、人口の減少を上回ったことによるものである。
 基礎的財政収支は315百万円増加している。投資活動収支については基金の取り崩しがなかったこと等からほぼ横ばいであり、業務活動収支が税収等含む業務収入の増加や純行政コストの減少に伴い増加している。
 徐々にあるが各指標が改善してきており、この傾向であれば持続可能な行政運営ができるものと思われる。

5. 受益者負担の状況

令和3年度は、人件費や物件費等経常費用の削減により数値が増加している。類似団体平均値と同水準程度となっており、住民負担と行政サービスのバランスが行政規模に対して適正になっていると見て取れる。
 経常収益については、一般会計等の使用料単価の値上げも難しく、ほぼ横ばいで推移するものと想定しており、当該数値は今後も経常費用の状況により上下するものと思われる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県東みよし町
団体コード 364894

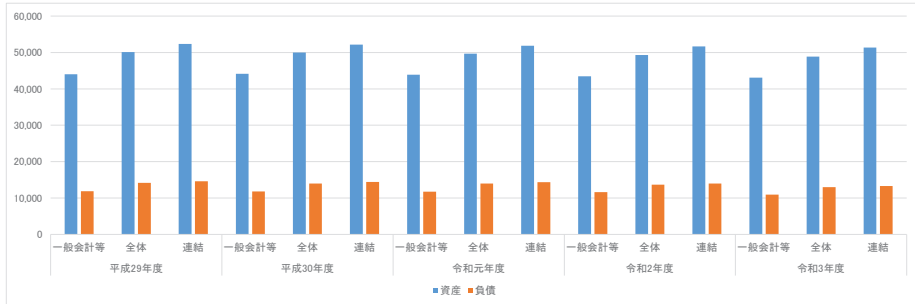
人口	13,878 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	148 人
面積	122.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,424,560 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	44,018	44,131	43,860	43,460	43,066
	負債	11,838	11,781	11,759	11,598	10,960
全体	資産	50,091	49,961	49,667	48,273	48,873
	負債	14,188	13,996	13,955	13,696	12,974
連結	資産	52,325	52,171	51,865	51,679	51,376
	負債	14,632	14,416	14,350	14,001	13,313

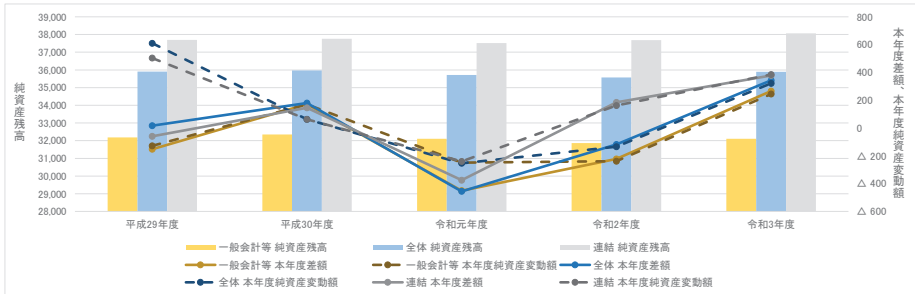


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から394百万円の減少(△0.9%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が、78.7%となっており、これらの資産は維持管理・更新等、将来の支出を伴うものであることから公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額については、前年度から△638百万円の減少(△5.5%)している。
水道事業特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から400百万円減少(△0.8%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等インフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて、5,807百万円増加しているが、負債総額も下水道に地方債(固定負債)を充当したこと等から、2,014百万円多くなっている。
後期高齢者医療広域連合やみよし広域連合を加えた連結では、資産総額が前年度末から303百万円減少(△0.6%)した。資産総額は、みよし広域連合が保有している公有用地やごみ処理施設に係る資産を計上したこと等により、一般会計等に比べて8,310百万円多くなるが、負債総額もみよし広域連合の借入金等があることから、2,353百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 152	171	△ 451	△ 223	266
	本年度純資産変動額	△ 128	170	△ 249	△ 239	244
	純資産残高	32,180	32,350	32,101	31,862	32,106
全体	本年度差額	17	179	△ 456	△ 118	343
	本年度純資産変動額	610	62	△ 254	△ 135	322
	純資産残高	35,903	35,965	35,712	35,776	35,898
連結	本年度差額	△ 59	145	△ 375	184	378
	本年度純資産変動額	503	63	△ 240	162	385
	純資産残高	37,692	37,755	37,515	37,677	38,063

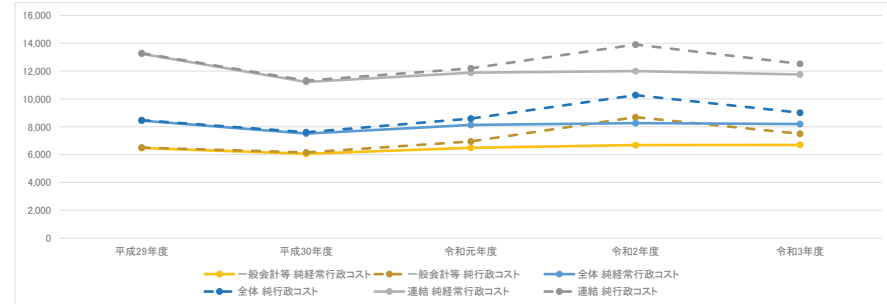


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(7,769百万円)が純行政コスト(7,503百万円)を上回ったことから、本年度の差額は、266百万円となり、純資産残高は244百万円の増加となった。純行政コストの削減を図るとともに、税金等の増加に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が、389百万円多くなっており、本年度の差額は343百万円となり、純資産残高は322百万円の増加となった。
連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,123百万円多くなっており、本年度の差額は378百万円の増加となり、純資産残高は385百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,475	6,056	6,487	6,682	6,691
	純行政コスト	6,499	6,153	6,946	8,689	7,503
全体	純経常行政コスト	8,441	7,507	8,132	8,261	8,202
	純行政コスト	8,465	7,604	8,592	10,269	9,015
連結	純経常行政コスト	13,244	11,216	11,880	12,001	11,756
	純行政コスト	13,285	11,313	12,189	13,906	12,513

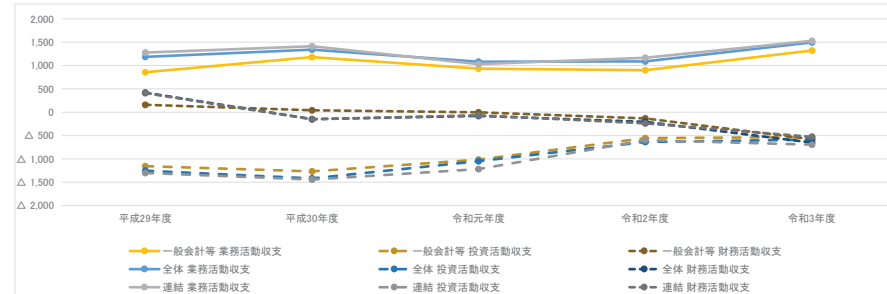


分析:
一般会計等においては経常費用は7,060百万円となり、対前年度比44百万円の増加(0.6%)となった。そのうち、業務費用が4,125百万円となっており、移転費用の2,934百万円より多くなっている。業務費用のうち、最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,710百万円)である。施設の集約化・複合化事業を検討するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が283百万円多くなっている一方、国民健康保険や後期高齢者医療の負担金を補助金に計上しているため、移転費用が1,332百万円多くなり、純行政コストは1,512百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が484百万円多くなっている一方、業務費用が1,534百万円多くなっているなど、経常費用が5,548百万円多くなり、純行政コストは5,010百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	856	1,179	932	901	1,322
	投資活動収支	△ 1,158	△ 1,268	△ 1,015	△ 555	△ 533
	財務活動収支	159	40	△ 1	△ 133	△ 580
全体	業務活動収支	1,186	1,338	1,081	1,087	1,496
	投資活動収支	△ 1,252	△ 1,418	△ 1,048	△ 637	△ 589
	財務活動収支	419	△ 148	△ 79	△ 208	△ 651
連結	業務活動収支	1,276	1,414	1,030	1,165	1,530
	投資活動収支	△ 1,301	△ 1,443	△ 1,220	△ 599	△ 695
	財務活動収支	409	△ 154	△ 65	△ 242	△ 528



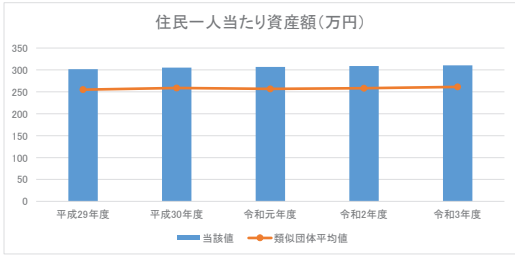
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,322百万円であったが、投資活動収支については、し尿処理施設整備事業負担金や社会資本整備総合交付金事業などを行ったことから、△533百万円となった。財務活動収支については地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△580百万円となっており、本年度末資金残高は、209百万円増加し、857百万円となった。
全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より174百万円多い1,496百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の布設工事や水道管の布設工事を実施したため、△589百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債の地方債発行収入を上回ったことから、△651百万円となっており、本年度末資金残高は、256百万円増加し、1,708百万円となった。
連結では、みよし広域連合における介護保険料が業務収入に含まれることにより、業務活動収支は一般会計等より208百万円多い1,530百万円となっている。投資活動収支では、△695百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債の地方債発行収入を上回ったことから、△528百万円となっており、本年度末資金残高は、307百万円増加し、2,098百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

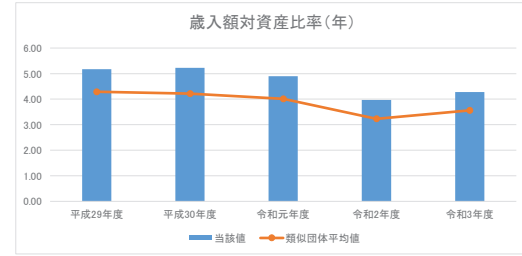
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,401,798	4,413,143	4,386,013	4,345,994	4,306,589
人口	14,594	14,456	14,285	14,066	13,878
当該値	301.6	305.3	307.0	309.0	310.3
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	258.1	261.3



②歳入額対資産比率(年)

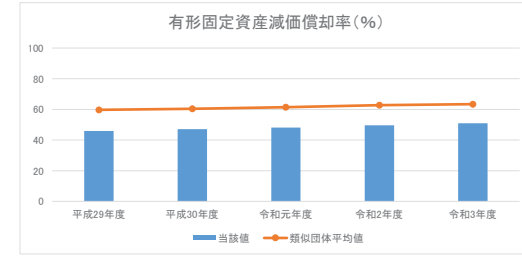
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	44,018	44,131	43,860	43,460	43,066
歳入総額	8,515	8,436	8,950	10,937	10,066
当該値	5.17	5.23	4.90	3.97	4.28
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.23	3.56



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	25,464	26,566	27,496	28,595	29,686
有形固定資産 ※1	55,520	56,410	57,172	57,642	58,168
当該値	45.9	47.1	48.1	49.6	51.0
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.7	63.4

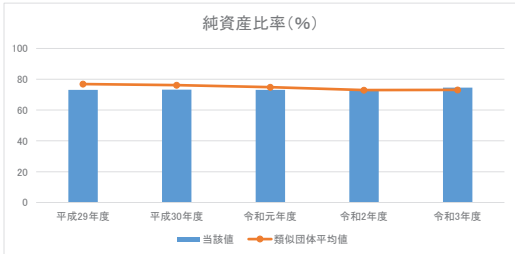
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

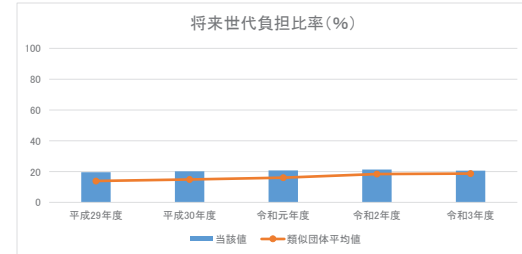
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	32,180	32,350	32,101	31,862	32,106
資産合計	44,018	44,131	43,860	43,460	43,066
当該値	73.1	73.3	73.2	73.3	74.6
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	73.0	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,948	7,073	7,259	7,338	6,978
有形・無形固定資産合計	35,464	35,130	34,944	34,523	33,910
当該値	19.6	20.1	20.8	21.3	20.6
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.4	18.7

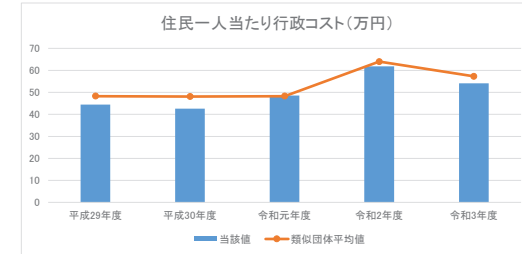
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

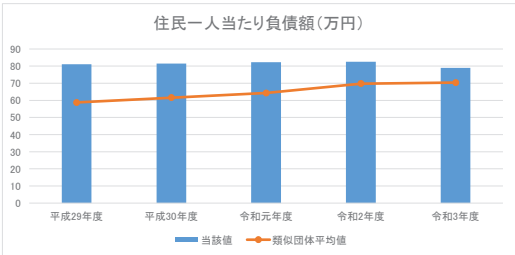
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	649,894	615,281	694,588	868,895	750,297
人口	14,594	14,456	14,285	14,066	13,878
当該値	44.5	42.6	48.6	61.8	54.1
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	64.0	57.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

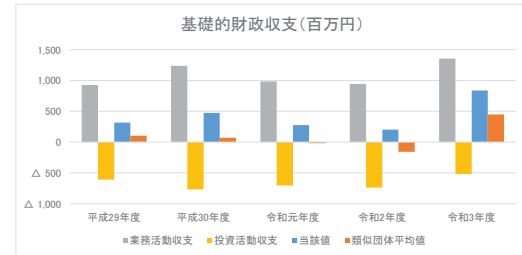
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,183,786	1,178,120	1,175,908	1,159,821	1,096,038
人口	14,594	14,456	14,285	14,066	13,878
当該値	81.1	81.5	82.3	82.5	79.0
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	69.8	70.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	926	1,239	983	943	1,355
投資活動収支 ※2	△ 609	△ 766	△ 707	△ 740	△ 519
当該値	317	473	276	203	836
類似団体平均値	101.8	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1

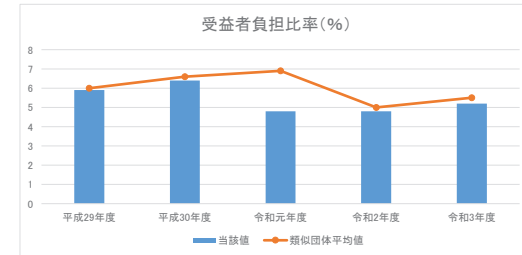
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	403	416	329	334	369
経常費用	6,878	6,472	6,816	7,016	7,060
当該値	5.9	6.4	4.8	4.8	5.2
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	5.0	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っており、前年度末と比べて1.3万円増加している。将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を検討するなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を大きく下回っている。特に、道路や児童館、認定こども園・幼稚園・保育所が類似団体平均より大きく下回っている。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均を上回っている。負債の大半を占めているのは地方債であり、過疎対策事業債や辺地対策事業債など、地方交付税の基準財政需要額に算入される地方債を主に活用している。
 社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているものの、前年度と比べて0.7%減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えや繰上償還を検討するなど、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは、前年度と比べて7.7万円減少しており、類似団体平均より下回っている。純行政コストのうち、維持補修費が増加しているが、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。また、人件費については、前年度より20百万円増加しており、適正な定員管理に努めるとともに、事務事業の見直しにより計画的かつ効率的な財政運営に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っているものの、前年度より3.5万円減少している。負債の大部分を占める地方債の残高は、近年増加傾向にあったものの、令和2年度から減少に転じており、引き続き新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。
 基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったものの、業務活動収支が上回ったことから、類似団体平均を上回った。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して社会資本整備総合交付金事業や道整備事業を公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担は、経常収益が前年度より35万円増加しているものの、経常費用が前年度より44万円増加しており、昨年度同程度となっており、類似団体平均を下回っている。経常費用のなかでも、減価償却費の割合が16.4%と大きな割合を占めており、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用のより一層の削減に努める。